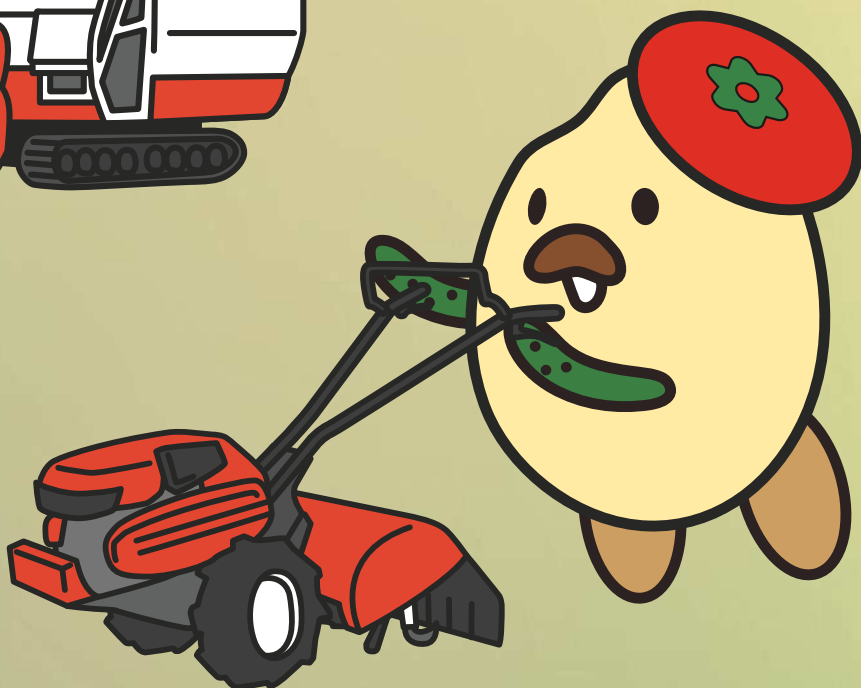




J A 会津よつばの概況

ディスクロージャー誌



令和4年度版
J A 会津よつば

目 次

ごあいさつ	1
1 経営理念・経営方針	2
2 経営管理体制	4
3 事業の概況(令和4年度)	5
4 農業振興活動	12
5 地域貢献情報	14
6 リスク管理の状況	17
7 貸出運営の考え方	22
8 金融商品の勧誘方針	22
9 個人情報保護方針	23
10 自己資本の状況	25
11 主な事業の内容	26
(1) 主な事業の内容	26
(2) 系統セーフティネット(貯金者保護の取組み)	37
【経営資料】	
I 決算の状況	38
1 貸借対照表	38
2 損益計算書	40
3 注記表	44
4 剰余金処分計算書	71
5 部門別損益計算書	73
6 財務諸表の正確性等にかかる確認	75
7 会計監査人の監査	76
II 損益の状況	77
1 最近の5事業年度の主要な経営指標	77
2 利益総括表	78
3 資金運用収支の内訳	78
4 受取・支払利息の増減額	79
III 事業の概況	80
1 信用事業	80
(1) 貯金に関する指標	80
① 科目別貯金平均残高	80
② 定期貯金残高	80
(2) 貸出金等に関する指標	81
① 科目別貸出金平均残高	81
② 貸出金の金利条件別内訳残高	81
③ 貸出金の担保別内訳残高	81
④ 債務保証の担保別内訳残高	81
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	82
⑥ 貸出金の業種別残高	82

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	83
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	84
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	85
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	85
⑪ 貸出金償却の額	85
(3) 内国為替取扱実績	86
(4) 有価証券に関する指標	86
① 種類別有価証券平均残高	86
② 商品別有価証券種類別平均残高	86
③ 有価証券残存期間別残高	87
(5) 有価証券の時価情報等	88
① 有価証券の時価情報等	88
② 金銭の信託の時価情報等	88
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	86
2 共済取扱実績	89
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	89
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	89
(3) 介護共済系その他の共済の共済金額保有高	90
(4) 年金共済の年金保有高	90
(5) 短期共済新契約高	90
3 農業関連事業取扱実績	91
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	91
(2) 販売品取扱実績	91
① 受託販売品取扱実績	91
② 買取販売品取扱実績	91
(3) 保管事業取扱実績	92
(4) 加工事業取扱実績	92
(5) 利用事業取扱実績	92
(6) 農用地利用調整事業取扱実績	93
4 生活その他事業取扱実績	93
(1) 買取購買品（生活資材）取扱実績	93
(2) 福祉事業取扱実績	93
(3) その他事業取扱実績	94
(4) 指導事業実績	94
IV 経営諸指標	95
1 利益率	95
2 貯貸率・貯証率	95
3 職員一人当たり指標	95
4 一店舗当たり指標	95
V 自己資本の充実の状況	96
1 自己資本の構成に関する事項	96
2 自己資本の充実度に関する事項	97
3 信用リスクに関する事項	99

4	信用リスク削減手法に関する事項	102
5	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	104
6	証券化エクスポージャーに関する事項	104
7	出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	104
8	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	105
9	金利リスクに関する事項	106
VI	連結情報	108
1	グループの概況	108
(1)	グループの事業系統図	108
(2)	子会社等の状況	109
(3)	連結事業概況	109
(4)	最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	113
(5)	連結貸借対照表	114
(6)	連結損益計算書	116
(7)	連結キャッシュ・フロー計算書	119
(8)	連結注記表	121
(9)	連結剰余金計算書	143
(10)	農協法に基づく開示債権	144
(11)	連結事業年度の事業別経常収益等	144
2	連結自己資本の充実の状況	145
(1)	自己資本の構成に関する事項	146
(2)	自己資本の充実度に関する事項	147
(3)	信用リスクに関する事項	149
(4)	信用リスク削減手法に関する事項	152
(5)	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	154
(6)	証券化エクスポージャーに関する事項	154
(7)	オペレーショナル・リスクに関する事項	154
(8)	出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	154
(9)	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	155
(10)	金利リスクに関する事項	156
【JAの概要】		
1	機構図	158
2	役員構成（役員一覧）	161
3	会計監査人の名称	162
4	組合員数	162
5	組合員組織の状況	163
6	特定信用事業代理業者の状況	165
7	地区一覧	166
8	沿革・あゆみ	166
9	店舗等のご案内	167

ごあいさつ

組合員並びに地域の皆様方には日頃より JA 会津よつばをご利用いただき、心より御礼を申し上げます。

皆さまに、当 JA をより一層ご理解いただくため、主な事業、組織概要、経営等の内容について、わかりやすくまとめた「令和 4 年度ディスクロージャー（情報開示）誌」を作成いたしましたので、ぜひご一読いただきますようお願い申し上げます。

さて令和 4 年度は、昨年の第 7 回通常総代会で選出された新しい役員体制のもと、令和 6 年度までの第 3 次中期経営計画及び第 2 次地域農業振興計画の初年度として「地域農業振興戦略」「組織基盤強化戦略」「経営基盤強化戦略」「人づくり戦略」の 4 つの全体戦略を掲げ事業運営に取り組んでまいりました。特に「地域農業振興戦略」の柱のひとつである「農業者の所得増大と農業生産拡大」につきましましては「会津よつばブランド」の確立と消費地との連携強化に向けた産地づくりに努めてまいりました。

まず、会津地方 17 市町村長との合同トップセールスをコロナ禍以降初めて東京都で開催し、会津産農畜産物の PR を行うとともに、豊洲市場で行った「みんなのきょうの料理インスタライブ」では、全国の視聴者の皆さまに会津の農産物を使った料理を紹介するなど産地情報を発信する事ができました。

また、日本トップクラスの米産地として「極上の会津米」の取り組みを進めるとともに、飼料用米への転換等需要に応じた米づくりと水田フル活用を進め生産者手取りの最大化に取り組みました。

販売事業においては特に「南郷トマト」と「昭和かすみ草」は過去最高の販売額となり、園芸ギガ団地構想の実現に向け弾みとなりました。さらに、購買事業においてはウクライナ情勢の影響による肥料の高騰対策として、肥料の大幅な値上げを見越し早期発注による在庫確保に努め、肥料価格の改定を延長し農業経費の圧縮に取り組みました。今後も「農業者の所得増大と農業生産拡大」へ向け確実に前進してまいります。

一方、地域農業の強力な支援を行うためには JA の経営基盤の強化は不可欠であり、昨年の第 7 回通常総代会でご承認いただきました「経営基盤強化に向けた支店と営農経済センター・購買店舗の再編」に基づき、本日ご提案する事業計画に第 1 次再編計画を盛り込みましたので、多くのご賛同を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

令和 4 年度より JA 版早期警戒制度が導入され、今後ますます経営の健全性が求められる中、自己改革工程表でお示した数値目標に対して自己改革実践サイクルを回しながら、今後も JA が総合事業体として機能を発揮し続けられるよう、組合員の皆様との対話を通じて「不断の自己改革」を実践してまいります。

令和 5 年度は第 3 次中期経営計画及び第 2 次地域農業振興計画の 2 年目であり、「会津の豊かな自然と文化を守り、夢と活力のある農業と、安心して暮らせる地域社会の実現」という基本理念のもと、組織・経営基盤の強化、人材育成を進め、これらの使命を達成するため役職員一同誠心誠意努力してまいりますので、皆様のなお一層のご理解ご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

令和 5 年 6 月

会津よつば農業協同組合
代表理事組合長 原 喜代志

（注）本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

1 経営理念・経営方針

(1) 基本理念・J Aビジョン

基本理念

J Aのめざすもの J Aの目的と価値観

**会津の豊かな自然と文化を守り
夢と活力のある農業と
安心して暮らせる地域社会の実現をめざします**

J Aビジョン

基本理念を実現するため、どういうJ Aになりたいか

- 1 事業は地域により密着、販売と情報は全国・世界へ拡げます**
- 2 時代を拓く「農」の形と可能性を絶えず追求します**
- 3 組合員・地域の人々に必要とされる質の高いサービスを提供します**

(2) 経営方針

1. 組合員の視点に立ち、組合員の期待やニーズに的確・迅速に応える事業活動を行います。
2. 農業と地域社会に根ざした事業活動、組合員を主役とした協同活動を育む参画型の事業活動を行います。
3. 事業間の緊密な連携により総合事業のメリットを十分に提供できる事業運営を行います。
4. 強固な組織・財務基盤を背景にリスク管理を徹底し、安定した事業運営を行います。
5. 特産物や伝統・人材等の地域資源を会津全域に展開し、コーディネートするなど会津地方の多様な文化発展に貢献できる事業運営をします。
6. 各地区のノウハウ等を結集し、会津全域をカバーする福祉支援活動や地域おこし支援活動を展開します。
7. 内部体制・経営管理的には具体的行動計画表である「ナビ・シート」(行動計画表)を有効な進捗管理・行動チェックのツールとして活用しP D C Aサイクルを効率的に回して行きます。

(3) 事業方針

1. 営農指導事業

営農経済センターを核として営農指導・販売・購買部門が連携し、地域農業基盤の強化を図り、農業所得の増大と農業生産の拡大を最重点に取り組みます。

2. 販売事業

農畜産物の価格低迷が続く中、外食・中食向けの加工・業務用需要が増大するなど消費動向も変化している状況を踏まえ、生産段階から販売を意識して、市場・卸中心の販売だけでなく、実需への直接販売、直売所の機能拡大など提案型販売に取り組み、代金回収リスク対策、流通経費の削減を講じながら、農業者の所得増大をJ Aの最重点課題と位置づけて取り組みます。

3. 保管事業

日本有数の米産地としての信頼を勝ち得るために産米集荷・農産物検査・保管管理体制を充実させ、農産物鑑定技術の向上と保管管理の適正化で品質事故ゼロに努めます。

4. 購買事業

組合員の農業所得向上、健康で豊かな暮らしを実現するため、担い手をはじめとした多様なニーズに応える相談機能強化と情報提供の充実、利用者に満足されるサービスの提供、各種資材の安定供給と価格の抑制に努め、選ばれる購買事業を展開します。

5. 地域くらし活動

支店を拠点に、組合員・地域住民のくらしのニーズに応え、J Aくらしの活動・J A事業を通じて地域の活性化や安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。

6. 信用事業

組合員・利用者から選ばれ信頼されるJ Aバンクを目指し、「地域・利用者ニーズに立脚した事業展開の徹底」を基本目標に「農業・生活メインバンク機能の強化」に積極的に取り組みます。

7. 共済事業

J A共済の事業理念である助け合いの精神を再認識するとともに、組合員・利用者への「安心」と「満足」の提供によりさらなる保障拡充に積極的に取り組み、将来にわたる盤石な事業基盤の構築に努めてまいります。

8. 福祉事業

組合員・地域住民が、住み慣れた地域で、日常生活を安心して過ごせるよう、地域住民と行政や各種関係機関との連携で介護サービスの提供に努めます。

9. 利用事業

広域性を活かした協同利用施設の効率的な運営で、出荷作業の省力化と生産流通コストの低減をすすめます。また、品質の均質化による販売の信頼性向上を図ります。

10. 農用地利用調整事業

農地中間管理機構や市町村・農業委員会と連携して、農地中間管理機構事業の受託業務に取り組み、担い手への農地集積と有効利用、農業経営の効率化をすすめます。

2 経営管理体制

■経営執行体制

当 J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3 事業の概況（令和4年度）

令和4年度は、「第3次中期経営計画」で設定した4つの全体戦略、①日本のトップブランドを目指す「地域農業振興計画」を基軸とした「地域農業振興戦略」、②組合員の意思反映の強化及び「アクティブメンバーシップ」（組合員が地域農業と協同組合の理念を理解し、「わがJA」意識を持ち、積極的な事業利用と協同活動に参加すること）の確立をはじめとした組織の結集力を高めるための「組織基盤強化戦略」、③前述の2つの戦略を経営的に下支えするための「経営基盤強化戦略」、④そして各戦略を着実に実行するための人材育成を目的に新たに設定した「人づくり戦略」、これら4つの戦略を複合的・具体的に実践し、今なお残る新型コロナウイルス感染症や市場縮小等の社会的・経済的難局に対応し各事業に取り組んでまいりました。

第1の地域農業振興戦略については、会津地方17市町村長とJA会津よつばによる合同トップセールスを新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、東京都で実開催しました。このイベントは会津の多彩な農畜産物のPRと販売促進、さらにはブランド化構築に効果を発揮しました。トップセールスについては、コロナ禍で培った配信手法を活用し、インスタグラムでのリアルタイムオンラインイベントを開催、風評払拭や販売促進対策を講じてまいりました。

稼働3年目を迎えた「会津野菜館」は、一元集荷一元販売による有利販売により市場からの評価も高く、また、生産者の労働負担軽減に寄与しています。さらに、全理事による担い手訪問を今年度も実施し多くの意見を頂きながら、第2次地域農業振興計画の各種施策を実践してまいりました。

第2の組織基盤強化戦略については、「組合員加入方針」に基づき正組合員拡大による組織基盤の強化を進めるとともに、准組合員との接点強化と意思反映のため准組合員を対象とした農産物直売所モニターを新たに実施し、多くの有益なご意見・ご要望を農産物直売所の運営に反映いたしました。「JA会津よつば地域くらし戦略」の取り組みについては、コロナ禍により昨年度に引き続き「JAまつり」は中止といたしました。女性部・農青連の活動については徐々に再開しており地域のくらしの活性化に取り組みしました。

また、農事組合等の集落の基礎組織対策については、㈱農林中金総合研究所と連携し実態把握のためアンケートを実施しました。前年度までの2年間において書面による開催が続いていた通常総代会については、新型コロナウイルス感染防止策を講じた上で総代の会場参加による開催を実施し、貴重な事業運営や各種取り組みに対するご意見を頂きました。

第3の経営基盤強化戦略については、前年の第7回通常総代会において承認いただいた「経営基盤強化に向けた支店と営農経済センター・購買店舗の再編について」の策定内容実現に向け、組合員から座談会や支店運営委員会等で頂いた多くのご意見・ご要望を反映しながら、組合員利益の最大化とJAの将来に渡る安定的経営を追求した新たな事業モデルの構築を目指し、全JA役員による役員協議会や理事会において丁寧かつ慎重な協議を重ねました。

また、農林中金等の支援によって策定した「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」の確実な実践や経費の圧縮等による収支改善に取り組みしました。これらの取り組みをとおして、令和4年度から導入された行政による早期警戒制度の対応を含め、不断の自己改革を実践してまいりました。

ここに令和4年度の決算にあたり、以下に主要事業の活動概況を申し上げます。

営農指導・販売事業については、担い手の意見を反映して作成しました第2次地域農業振興計画の初年度として、めざす「地域の姿」実現に向け指導機関・関係機関と連携し取り組みました。農業者の所得増大と農業生産拡大については、各基幹営農経済センターを核とした営農指導と販売の強化を図り、「会津よつばブランド」の確立と消費地との連携強化に向けた産地づくりに努めてまいりました。

また、需要に応じた米づくりと水田フル活用を進め、米価回復に取り組みました。担い手・若手農業者の育成については、担い手支援担当者、市町村、JA福島担い手サポートセンターとの連携と担い手農家渉外担当者を中心に訪問活動を展開し、農業経営支援と地域農業振興に取り組みました。農業振興を通じた地域づくりについては、コロナ禍の中で活動を縮小しながらも、農青連、女性部など協力組織と取り組んでまいりました。

米穀事業については、日本トップクラスの米産地として、食味と収量のバランス、また、コスト低減と環境にやさしい栽培を目指す「極上の会津米」の取り組みを進めてまいりました。大手コンビニにおいては、会津産コシヒカリを冠したおにぎりの販売がスタートし好評を得ております。長引くコロナ禍が収束に向かい消費が回復しつつあるなか、生産者には需要に応じた米生産に取り組んでいただき需給バランスが改善した結果、JA概算金は前年産より1割程度回復（コシヒカリ+1,500円/俵）となりました。また、日本穀物検定協会が実施する食味ランキングにおいては、会津産コシヒカリが10年連続の特Aランクの評価を頂きました。

園芸事業については、「会津野菜館」が稼働3年目を迎え、通年稼働によるアスパラガス、きゅうり、チェリートマト3品目の生産から販売までの一元集出荷体制を構築しつつ、選果作業員の配置と作業マニュアル見直しによる選果作業の更なる効率化に取り組み、持続可能な事業運営に努めました。一方、園芸品目全般については、春先の低温による作型の遅れや8月3日からの豪雨被害等により出荷量が減少し、加えてコロナ禍の影響による販売環境は依然として厳しく、一年を通じて大変苦慮した生産販売環境でした。しかしながら、「南郷トマト」及び「昭和かすみ草」の地域代表ブランドは、出荷量は計画に至らなかったものの高単価に支えられ過去最高の販売額を計上する事ができました。また、園芸ギガ団地構想については、関係機関と連携した話し合いが各地区で開催され、具体的な対策と課題を地区内で共有しながら早期実現に向けた取り組みが開始されました。

会津管内17市町村長との合同トップセールスは3年ぶりに東京へ出向き、「会津はひとつ」を合言葉に対面での会津産農畜産物のPRや産地情報の発信と共有化に取り組み、次年度に繋がる活動となりました。

直販事業については、管内7直売所と連携を密にし、仕入品に加え委託品の品薄情報も共有し、売れる店舗への直売所間物流を実施しながら販売高の確保に努めてまいりました。また、年度内に2直売所を近隣の直売所へ統合いたしました。あぐりかふえC'sは、まんま〜じゃ店頭での弁当販売やテイクアウトへの対応、注文出張販売、店舗イベント等、創意工夫による農畜産物の地産地消の取り組みを実施しながら売り上げの確保に努めてまいりました。

畜産事業については、ふくしま会津牛のブランド力強化と安全で安心な畜産物の生産に取り組み、各関係機関・団体と連携し、畜産経営基盤の強化と販売促進活動を行ってまいりました。一方で、長引く新型コロナウイルス感染症の影響、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響などにより配合飼料をはじめ多くの原材料価格が高騰し、大変厳しい状況となりました。そのような中、自給飼料生産を推進し、生産基盤維持に向けた優良素牛・優良基礎雌牛の導入並びに自家保留に努めてまいりました。

購買事業については、地域農業振興の拠点としての役割を発揮できるよう、「地区の特性に応じた店舗づくり」を掲げ、事業を展開しました。

生産部門については、肥料・農薬等の予約購買推進を中心に、コロナ禍の中ではありましたが感染予防を徹底し各地区での除草剤バスタ・ザクサフェア、みなみ地区においての春の肥料まつりを計画し、価格抑制に努めた事業展開を実施いたしました。また、肥料価格高騰に対する事業展開といたしまして、肥料価格を期間限定で据置き販売をいたしました。

生活部門については、コロナ禍の影響が多い中、総合展示会・補聴器・シロアリ駆除・リフォーム等各種推進を行ってまいりました。

結果、全体の取扱高は68億9,051万円（計画対比106.5%）となりました。

信用事業については、長引く低金利やコロナ禍による行動制限など大変厳しい環境下にありましたが、感染予防を図りながら訪問活動を展開し、総合事業体としての特性を活かし、行政・地域関係機関と連携を強化し、事業基盤の維持・拡大を図り、さらには、金融仲介機能の発揮による「農業」・「くらし」・「地域」の各種領域を通じ、地域から一層信頼され必要とされる存在を目指した結果、年度末総貯金残高3,171億48百万円（計画対比101.0%、前年度対比100.8%）、総貸付金残高772億95百万円（計画対比102.8%、前年対比103.2%）貯貸率24.3%となりました。

共済事業については、第3次中期経営計画の初年度として、コロナ禍が続く中、渉外活動担当者（LA）を中心に全組合員への提案強化と次世代・次々世代への深耕に取り組み「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障提供に努めてまいりました。その結果、長期共済新契約高では、1,139億円（計画対比113.3%、前年対比98.5%）と計画を大きく上回る実績となりました。（計画差額134億円増 前年度差額17億円減）また、満期・解約・保障見直しにより長期共済保有高は536億円減少となり、期末長期共済保有高は、1兆2,458億円（計画対比102.0%、前年対比95.8%）となりました。

短期共済では、自動車共済新規契約獲得及びグレードアップを図るとともに、共済代理店との連携強化を図ってまいりました。その結果、受入共済掛金は29億5,998万円（計画対比99.6%、前年対比99.7%）となりました。

固定資産の主な管理状況については、若松カントリーエレベーターの全自動サンプルドライヤー装置は、経年劣化による不具合が生じていた事や、北会津ライスセンターの廃止により取扱量の増加が見込まれていたことから更新いたしました。また、新鶴カントリーエレベーターにおいては、色彩選別設備を更新したことにより色選処理能力が飛躍的に向上いたしました。これらのカントリーエレベーター等米穀関係施設については、地域の米の品質向上・多様化する品種の受入に対応するため有効に稼働しております。今後も組合員皆様の負託に応えるよう、施設及び資産を有効活用してまいります。

社会的信頼性の確保については、コンプライアンス態勢の取り組み強化と統合的リスク管理を経営の基本理念と位置づけ、選ばれる組織としてさらに成長するため誠実かつ公正な事業活動に努めてまいりました。

総合収支については、信用・共済事業総利益で前年実績より減少したものの、計画より信用事業で141百万円、共済事業で156百万円の増加となりました。しかしながら、利用事業の内、カントリーエレベーターとライスセンターについては、機械装置の老朽化による修繕費の増加や、過去最大規模の電気料と燃料費高騰による運営費用の増加により、計画差額で事業費用が115百万円増加となりました。

このような中、2億3,809万円の事業利益を計上し、当期剰余金は3億1,578万円の実績となりました。

今後も、JA会津よつばのより健全な経営を図るため、役職員一体となり自己改革の取り組みを強化しながら、適切で効果的な進捗管理により事業利益の確保を図ってまいります。

ここに組合員皆様のご理解、ご協力並びに関係機関のご指導ご支援に深く感謝を申し上げ事業の概況報告といたします。

【営農指導・販売事業】

水田農業対策では、全国的な取り組みとして非主食用米の作付け拡大に管内市町村と連携して取り組みました。その成果として、米の民間在庫過剰が改善され令和4年産米の概算金が前年を上回る設定となりました。また、長期化するコロナ禍やロシアのウクライナ侵攻は世界的な物価高騰をもたらし、肥料、資材、飼料など原材料不足から価格高騰となりましたが、国の肥料価格高騰対策を広く活用いただけるように各営農経済センターへ申請相談窓口を設置し、持続可能な営農支援に取り組みました。

販売事業では、コロナ禍の中で行動制限が緩和されたことにより、経済活動が緩やかに回復傾向となったことで、訪問、対面による販売促進活動も再開し、会津ブランドの確立、消費拡大、風評払拭に向けて対策を講じてまいりました。

【米穀事業】

令和4年産米の作柄概況は、会津が作況指数「99」の平年並みとなりました。主力品種の「コシヒカリ」を中心に8月初旬以降の大雨と日照不足の影響により、登熟が緩慢となりましたが、集荷数量は前年対比102.3%（1,180,945俵）の実績となりました。一方、品質面では、カメムシの被害は前年並みにあったものの、日照不足の影響は最小限に抑えられました。販売状況については、需要に応じた米生産の取り組みが実を結び需給改善が図られたことから、当初の販売計画通り順調に進みました。

米穀事業の取扱高は、委託品が計画69億937万円に対し実績80億5,723万円（計画対比116.6%、前年対比95.6%）、買取米は計画50億4,546万円に対し実績45億2,042万円（計画対比89.5%、前年対比74.6%）となり、合計取扱高は計画119億5,483万円に対し実績125億7,765万円（計画対比105.2%、前年対比86.8%）となりました。

【園芸事業】

園芸品目については、会津野菜館・各選果場を核とした一元集出荷体制によりロット販売を基本とした有利販売等に取り組みましたが、融雪の遅れと低温による作型の遅れや8月3日からの豪雨被害等により出荷量が減少し、好調な単価に支えられたものの出荷数量、取扱高ともに計画に満たない結果となりました。

一方、生食トマト（販売金額 計画対比104.7%）及び、花き類（販売金額 計画対比111.7%）については、出荷量は計画に至らなかったものの高単価に支えられ販売金額は計画を達成する事ができました。第三者認証GAP団体認証については、維持審査や継続審査を受検し5品目9団体116農場まで拡大し継続的な支援を実施してまいりました。加えてGAP品の差別化販売にも取り組み、一定の評価を得ることができ次年度へ繋がる結果となりました。

園芸全体の販売金額は、計画58億8,171万円に対し実績55億9,550万円（計画比95.1%、前年比104.0%）と計画を下回る結果となりました。また、会津産直事業については、品質の向上と商品ロス削減に努めた結果、取扱販売額は1億5,410万円（計画対比108.0%）となりました。

【直販事業】

直販事業については、国内でのイベント販促活動（お米産業展、すしEXPO、提携ファーマーズ）への参加や海外への輸出（米国等）、オンラインショップ（JAタウン等）、各種行政との連携（ふるさと納税等）を図りながら販売額の向上に努めてまいりました。あぐりかふえC'sでは、旬の食材を使用したメニューの展開を図り、直売所との相乗効果を図ってまいりました。直販事業取扱高は、計画13億129万円に対し実績13億2,217万円（計画対比101.6%、前年対比103.8%）となりました。

【畜産事業】

畜産事業については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響、不安定な世界情勢により飼料価格をはじめ多くの原材料価格が高騰するなど厳しい環境が続く中、10月には、和牛のオリンピックと言われる「第12回全国和牛能力共進会」が鹿児島県で開催され、全国各地から優秀な和牛が一堂に会し盛り上がりを見せました。肉牛枝肉販売は、移動制限の緩和によって外食需要やインバウンドの回復の兆しがあり、堅調に推移しました。

また、銘柄会津牛振興協議会並びに各関係機関と市場関係者へPR活動を行い、各種枝肉共励会・研究会において優秀な成績を収め市場関係者・購買者から高い評価を得ることができました。和牛子牛・乳牛子牛については、飼料価格高騰等の影響により子牛価格は暴落を続け厳しい状況にある中、市場性の高い血統構成の掛け合わせに努め、子牛市場でも高い評価を得るとともに、各種共進会への参加により技術の向上と育種価を活用した基礎雌牛群の改良に努めてまいりました。生乳については、飼料高騰の影響により生産費が過去最高となるなど、大変厳しい状況にある中、昨年より増頭を進めてきた結果、出荷数量は増産される結果となりました。肉豚については、枝肉単価が高値で取引され、年間を通じ堅調な価格で推移しました。

畜産事業の取扱高は、計画9億8,881万円に対し実績10億1,967万円（計画対比103.1%、前年対比93.1%）となりました。

【保管事業】

保管事業については、前年に引き続き国内有数の米産地として実需者の信頼を得るために、集荷・農産物検査・保管体制の充実化を図ってまいりました。また、農産物鑑定技術の研鑽と適正な保管管理に取り組みました。

保管事業の事業収益は、コロナ禍の影響による出庫の遅れが若干改善され保管料は微減となり、保管費用は光熱費の値上げにより計画を上回りました。保管事業利益は、計画1億5,496万円に対し実績1億8,549万円（計画対比119.7%、前年対比96.8%）の実績となりました。

【利用事業】

利用事業におけるカントリーエレベーター、ライスセンターについては、荷受作業と出荷作業の効率化とコスト低減を図り、費用の節減に努めるとともに、品質の均一化による高品質米の出荷を行い、需要者の信頼獲得に努めました。カントリーエレベーターの平均稼働率は75.2%（前年比102%）、ライスセンター81%（前年比99%）の実績となりました。また、水稻育苗センターは、健苗の供給に努めてまいりました。

【購買事業】

生産購買事業は営農経済センター体制の下、営農指導員と常に情報交換を図りながら仕入れ機能の強化と供給費の削減、安価で質の良い生産資材の供給に努めてきました。特に肥料においては、大幅な値上げとなることから、早期発注による在庫確保に努め、肥料価格の改定を延長したことにより値上がり前の先取りが増加したことで、生産資材取扱高は、58億615万円の計画に対し62億5,451万円（計画対比107.7%）の実績となりました。

生活購買事業においては、コロナ禍の影響がある中、総合展示会・補聴器・シロアリ駆除・リフォーム等各種推進を図ってまいりました。生活資材取扱高は6億6,419万円の計画に対し6億3,600万円（計画対比95.7%）の実績となりました。

全体の取扱高は68億9,051万円（計画対比106.4%）となりました。

【信用事業】

（貯 金）

ライフプランサポートの実践により利用者基盤のメイン化ランクアップを目指し、給与振込推進、年金指定替推進、インターネットバンキング、J Aアプリ等の普及および各種キャンペーンを通じ全支店が全項目達成に向け積極的に展開してまいりました。

結果、年度末総貯金残高は、3,138億10百万円の計画に対し3,171億47百万円（計画対比101.0%、前年度対比100.8%）の実績となり、地公体を除く個人貯金の年度末残高は前年度より52億14百万円増加となる2,605億36百万円の実績となりました。

（貸出金）

貸出専任担当者を中心に農業近代化資金を始めとする農業資金の提案、ローンセンターによる住宅関連業者を通じたバンクローンの取扱拡大に加え住宅ローンの借換提案、支店融資担当者による各種キャンペーンの推進を積極的に展開してまいりました。

結果、年度末総貸出金残高は、751億68百万円の計画に対し772億94百万円（計画対比102.8%、前年対比103.2%）の実績となり、地公体を除く個人・法人貸出金の年度末残高は前年度より20億33百万円増加となる641億11百万円の実績となりました。

【共済事業】

安心して暮らせる地域社会の実現と次世代・次々世代との深耕に努めるため窓口担当者（スマイルサポーター）、渉外担当者（ライフアドバイザー）を中心に、組合員・利用者に寄り添い、保障ニーズに沿った相談活動を実施しペーパーレス・キャッシュレスの強化により事務負担軽減に努め、共済金の早期支払いと安心の提供に取り組んでまいりました。また、事故処理担当者についても組合員・利用者の視点に立ち選ばれ続けるJ A共済を目指し、契約者サービスの強化、事故時の初期対応、支払い査定の迅速化をもとに利用者総合満足度（CS）向上に努め取り組んでまいりました。

その結果、長期共済新契約高では1,139億円（計画対比113.3%、前年対比98.5%）を挙績しましたが、満期継続契約の減少やニーズの変化により死亡保障契約の減少等の結果、前年より16億6,403万円の減少となりました。長期共済保有高については、契約の失効・解約防止等に努めましたが、536億2,643万円減少となり、期末長期保有高は、1兆2,458億円（計画対比102.0%、前年対比95.8%）となりました。

短期共済では、自動車共済の普及拡大を共済代理店との連携強化を図り取り組みましたが、自動車共済掛金の改定の値下げ等により受入共済掛金金額は、29億5,998万円（計画対比99.6%、前年対比99.7%）となりました。また、長期・短期共済事故、共済満期等の支払総額は150億2,975万円（前年対比88.3%）となり、組合員・利用者のお役に立つことができました。

【地域くらし活動】

J A会津よつば地域くらし戦略に基づき、各支店を拠点とした地域くらしの活動を通じて組合員・地域住民の多様なニーズに応え、「人と人」「人と地域」を結びつけ、地域の活性化や安心して暮らせる豊かな地域社会の実現を目指して活動に取り組んでまいりました。

重点事項に①地域への活動をする場の提供、②食育教育の取組、③健康寿命100歳プロジェクト、④J A運営の参画、⑤次世代対策の5つを掲げ、各地区による健康増進活動・女性大

学・子供フェスティバルを開催いたしました。また、女性部協議会では、ウォーキング、ばあばの伝承料理教室を実施し地区を越えた部員間の交流を行い、広報誌への掲載を通じて仲間づくりに努めてまいりました。

【介護福祉事業】

利用者に信頼される「質の高い介護サービスの提供」を目指し、介護職員の資質向上と利用者の満足度向上に努めるとともに、採算性の確保が図れるよう事業展開しました。組合員・地域住民が将来にわたり安定した生活を継続して送れるよう、訪問介護・居宅介護・通所介護事業を連携し質の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。

結果、事業総利益は2億9,835万円（計画対比102.7%、前年比104.1%）の実績となりました。

4 農 業 振 興 活 動

○安全・安心な農産物づくりへの取り組み（担当：営農企画課）

令和4年は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せない中、全国的な感染症の増加し、会津地方においても感染者急増となり、昨年に引き続き感染症拡大防止のため「食の安全・安心確保推進本部会議」を書面にて開催いたしました。各委員へ本会議資料を送付し、令和3年度の放射性物質検査、残留農薬検査等の取り組み結果について報告を行い、令和4年度の食の安全・安心対策に伴う取り組み計画、GAP認証取得拡大に向けた推進方策などを書面にて確認を頂き、ご意見とご要望を承りました。

○トップセールスを含む関係機関と連携した風評払拭の取り組みと販売推進（担当：園芸課）

令和4年で6年目となった会津管内17市町村合同トップセールスは、3年ぶりに消費地に出向き、様々な方法を活用した情報発信で選ばれる産地（地域）として会津のPRを実施いたしました。国内の感染状況等を踏まえ感染防止対策を講じながら、可能な限り関係機関と連携した販売推進活動を実施しました。

令和4年3月11日～3月12日：沖縄県のスーパー「サンエー宮古島シティ」での会津米販売キャンペーンの開催

令和4年7月28～29日：①東京シティ青果(株)フレッシュ・ラボにて、料理家の『栗原はるみ』さん出演「福島の食にエールを『NHKみんなのきょうの料理インスタライブ』」に出演しました。会津管内全17市町村長、JA会津よつば原組合長がインスタライブで各市町村の観光や特産品を紹介し、『会津はひとつ』の掛け声のもと、JAと17市町村一体となって会津ブランドの魅力を全国へPRいたしました。

②首都圏重点青果市場11社・花き市場2社との販売対策会議

③有楽町駅前イベント広場にて、会津管内17市町村の産品の販売や観光地等の紹介を行いました。

④福島県の首都圏情報発信拠点の日本橋ふくしま館 MIDETTE にて『会津夏まつり会津へ行こう』を開催。会津各地の産品を展示販売し、来場者向けのPR動画の撮影も行いました。

○企業とのコラボ商品の展開として、セブンイレブンジャパンとの会津産コシヒカリ・会津産アスパラガス・会津産高田梅を使用したおむすび🍱、モスバーガーとの南郷トマト🍅を使用したハンバーガー🍔の販売にも継続して取り組んでおります。

○担い手支援の取組強化（担当：営農企画課）

営農部・金融部が連携した活動による資金需要の掘り起こしに加え、新型コロナウイルス感染症の影響にかかる資金繰りの支援に取り組んだ結果、農業資金（プロパー）新規実行額で1,639百万円の実績となりました。

農業経営支援の対象者と支援内容を明確にし、目標となる農業所得を掲げ新たな農業政策への対応や税務支援を行いました。更に経済福祉部、金融部、共済部と連携した情報提供など、個々の担い手に応じた個別支援を充実させました。また、新規就農者、集落営農等への支援、JA福島担い手サポートセンターと連携し、6経営体に営農法人設立へ向けた支援に取り組みました。

○6次化商品の開発（担当：ふるさと直販課）

令和4年は、春採りのアスパラガスを使用したアヒージョを店舗と注文販売にて一年を通して、約1,200個の販売を行いました。現在までに「春採り会津産アスパラガスのアヒージョ」、会津産コシヒカリ米粉を使用した菓子「米粉入かりんとう」、会津産小麦粉を使用した「米粉入り喜多方ラーメン」「米粉入り冷やし中華」、会津産こがねもちを使用した「会津のおかき」など継続して販売し地産地消と消費拡大に向けてPRを実施しながら取り組みました。令和5年度は、これらの商品のパンフレットを制作しながら、販売と新規商品開発に努めます。

○会津の農産物を海外へ販売促進（担当：園芸課、ふるさと直販課）

令和4年産米を輸出用として355tを集荷し、全農を通してアメリカ、ヨーロッパ等へ輸出をしました。また、会津みしらず柿は、輸出のために必要となったJFS認証を永井野選果場で、農薬規制対応として残留農薬検査を実施しCOA証明を取得し、タイへ75箱(281.25kg)、試験輸送15箱(56.25kg)、マレーシアへ70箱(262.5kg)、試験輸送2箱(7.5kg)を含めて合計162箱(607.5kg)を2か国へ輸出しました。

直販事業では、「極上の会津米」（精米）をアメリカ向けに400kg、「いなわしろ天のつぶ」（精米）をアラブ首長国連邦、ドバイ、香港、カナダ等向けに7,150kg輸出しました。また、香港、アラブ首長国連邦ドバイから要望により、「いなわしろ天のつぶ純米大吟醸酒」を醸造し、令和5年度から本格的に輸出を開始する予定です。

○オンラインショップ（JAタウン、まんま〜じゃオンライン）の販売（担当：ふるさと直販課）

生鮮品や加工品、季節限定商品などインターネットによるJA独自の販売を展開し、農家所得向上に努めました。令和5年度からは、直売所LINEからの商品購入もできるよう整備して参ります。

5 地 域 貢 献 情 報

当JAは、会津17市町村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員になって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

○ 組合員数

正組合員数	25,448 人
准組合員数	19,933 人
合 計	45,381 人

○ 出資金額

正 組 合 員	8,557,345 千円
准 組 合 員	1,020,211 千円
処分未済持分	161,006 千円
合 計	9,738,562 千円

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金・積金残高

当JAでは、組合員はもちろん地域住民の皆様からの貯金をお預かりしています。

貯金・積金残高 317,147,679 千円

(2) 貯金商品

「スプリングキャンペーン」や「ナツトクキャンペーン」などを実施し、定期貯金や定期積金のご契約者に対して、よりぞうグッズをプレゼントするなど、幅広いお客様に好評をいただいております。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆様のご暮らしや、農業者・事業者の皆様のご事業に必要な資金を提供しております。

また、地方公共団体、農業関連産業などへの貸出、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

貸出金残高	77,294,824 千円
(うち 組合員	59,804,088 千円)
(うち 地方公共団体	13,182,715 千円)
(うち 金融機関	2,470,000 千円)
(うち その他	1,838,020 千円)

(2) 制度融資の取扱状況

福島県や当 J A 管内の市町村と協調して、負担が少しでも軽減できるよう、「農業近代化資金」等制度融資も取扱っております。(令和 5 年 2 月末現在 1,514 百万円)

(3) 融資商品

当 J A の代表的な融資商品として、J A 住宅ローン、J A リフォームローン、J A マイカーローン、J A 教育ローン、J A 農機ハウスローン、アグリマイティー資金などをご提供しております。

3. 文化的・社会的貢献に関する事項（地域とのつながり）

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 行政と一体となった農業祭りなどの開催

農業まつりをはじめ、文化祭など、秋の収穫を祝うお祭りに積極的に参加し、地域住民の方々と交流をはかっています。

② その他各地で行われるイベントへの参加

各市町村にて行われる夏まつり、冬まつり等に協賛、参加しています。

③ 体験学習等の受入

地元の小・中学校の田植えや稲刈り体験等農業体験学習を受入れ、支援をしています。
また、小・中学生の職場体験を受入れ、農業のすばらしさを子供たちに伝えています。

④ 学校給食への地元農産物の提供・支援

地産地消をめざし、また、食農教育の一環として、学校給食へ地元農産物を提供するため、支援をしています。なかでも、J A 会津よつば産の米を提供するため、助成しています。

⑤ 高齢者福祉活動への取組み

介護を必要とされる高齢者が、自宅で安心して暮らせるよう家事や身体の援助をする訪問介護事業や、デイサービス施設において入浴と昼食、自宅での日常生活がスムーズにできるための機能訓練等のサービスを提供する通所介護事業や、利用者や家族との介護相談やそれに対応するサービス事業所との連絡調整、利用者のサービス利用計画をする作成する居宅介護支援事業に取り組んでおります。また、介護保険では対応できないサービスを提供する高齢者生活支援事業も行っております。さらには、元気高齢者施設等を拠点に、「健康」「食事」「健診・介護・医療」を通じて、高齢者のゆとりと生きがいのある暮らし実現のため「J A 健康寿命 100 歳プロジェクト」の活動を展開しております。

⑥ 健康な社会への取組み

組合員に対する健康増進活動や、乳癌、子宮癌、甲状腺の検診や骨粗鬆症検診などを通じて健康維持活動に取り組んでいます。

⑦ 次世代を担う「こども」対策

次世代を担う後継者対策の一環として、農業体験や親子料理教室など開催しています。

⑧ 年金相談会の開催

各地区で年金を受給する方々のセミナー、相談会を開催しています。

(2) 利用者ネットワーク化への取組み

当 J A に年金を振込受給している方々の「年金友の会」は、総会をはじめ懇親会、研修旅行、ゲートボール大会などを行っております。

(3) 情報提供活動

毎月 1 回、J A 広報誌や、年 2 回、地域コミュニティー誌、支店だよりを発行し、地域の情報や農業技術など、暮らしに役立つ情報をご提供しております。

また、ホームページや **FaceBook**、**Twitter** を通じて組合員等利用者への情報を提供しています。

(4) 店舗体制

本店 2 箇所、支店 3 7 箇所、営農経済センター 2 3 箇所。A T M 設置 5 6 箇所。

当 J A では、地域社会の発展と地域住民の暮らしに、J A の特性である総合力を活かしたサービスを通じて貢献し、地域に密着した組織を目指すことが社会的責務と考えています。また、職員ひとりひとりが地域社会の一員としての責任を果たし、社会に融和していくため、これからも幅広い活動を続けていく方針です。

6 リスク管理の状況

■ リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべくリスク管理体制を整備し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを

行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 J A では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 J A では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 J A では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続を整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当 J A では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えております。

■ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

当組合は、J Aの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行します。

当組合は、消費者に安全・安心で信頼される農畜産物の供給に努めます。

当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献します。

当組合は、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図ります。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持します。

〔コンプライアンス運営態勢〕

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「コンプライアンス対策課」を設置しています。

■ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当J Aでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J Aバンク相談所やJ A共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当J Aの苦情等受付窓口 総務部コンプライアンス対策課
(月～金(金融機関の休業日を除く) 午前9時～午後5時)

電話：0242-37-2231

② 紛争解決措置の内容

当 J A では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福島弁護士会（電話：024 - 534 - 2334）

①の窓口または一般社団法人 J A バンク相談所（電話：03 - 6837 - 1359）にお申し出ください。

なお、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03 - 5368 - 5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険 A D R

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

■ 内部監査体制

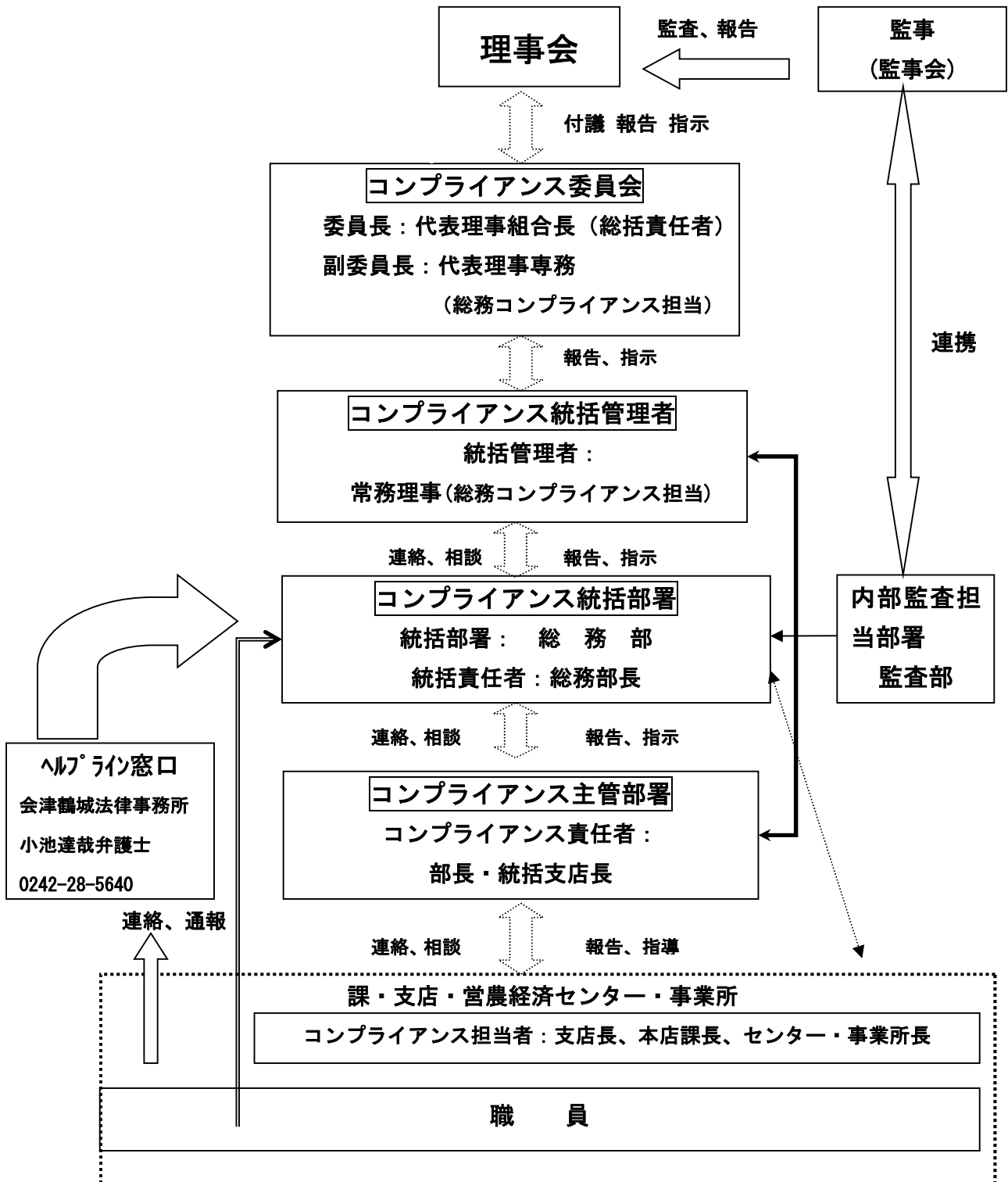
当 J A では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、J A 本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしています。特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

I. コンプライアンス推進体制

1. コンプライアンス態勢を推進するための組織体制

【体制図】



※ 営農経済センター長は、コンプライアンス担当者の事業所長に含まれる。

7 貸出運営の考え方

当ＪＡは、協同組合金融として組合員の営農と生活および資金管理に対する資金、あるいは、農業および農村活性化のための制度資金に積極的に対応しております。

また、地域金融機関としての幅広い地域振興と地域開発のために、地方公共団体・公社等の資金需要に応えるとともに、地場産業や地域振興に要する資金需要にもご利用いただけるよう弾力的な貸出の対応を行っています。

あわせて、債権管理の強化と固定化債権の解消に向け努力しています。

8 金融商品の勧誘方針

当ＪＡは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適切な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供したりするなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

9 個人情報保護方針

会津よつば農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人

情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法 19 条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微（センシティブ）情報の取扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第 2 条第 7 項に規定するデータをいいます。

9. 質問・苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

10 自己資本の状況

■ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和5年2月末における自己資本比率は、14.22%となりました。

■ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	会津よつば農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	21,701 百万円（前年度 21,853 百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

1 1 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

■ 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、J A・農林中金という二段階の組織が有機的に結びつき、J Aバンクとして大きな力を発揮しています。

1 貯金業務

組合は組合員の皆さまや地域住民の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

(注1) 貯金商品の内容(種類、特徴、期間、預入金額等)については、次頁以降の「商品・サービスのご案内」の「主な貯金一覧表」でご説明しております。

2 融資業務

組合員の皆さまをはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、個人向けローンをはじめ、政府系金融機関(株式会社日本政策金融公庫等)の代理貸付も取扱っております。

(注2) 融資商品の内容(種類、資金使途、期間、貸出金額等)については、次頁以降の「商品・サービスのご案内」の「主な融資商品一覧表」でご説明しております。

3 為替業務

全国のJ A・県信連・農林中金の各店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

4 国債、投資信託窓口販売業務

国債(利付・割引国庫債券)の窓口販売の取扱いをしています。

資産形成、資産運用ニーズにお応えするため、投資信託の窓口販売業務を行っています。

5 サービス・その他

当組合では、オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、国債の保護預かり、全国のJ Aでの貯金の入出金や銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできる

キャッシュサービスなど、多様なサービスに努めています。

(注3) 国債窓口販売及びその他商品・サービスの内容については、次頁以降の「商品・サービスのご案内」の「国債」および「その他商品・サービス一覧表」でご説明しております。

■ 共済事業

病気や災害に備えて組合員が共同して保障と損害の回復をはかり、農業経営と生活の安定を目指して取り組んでいます。JAの共済事業は、生命共済と損害共済を兼営していることと個人を対象とした共済が主流であることが特徴です。また、組合員の生活福祉向上を目指した諸活動にも取り組んでいます。

1 長期共済

共済期間が長く（通常5年以上）、事故のあったときや満期のとき、あるいは年金として共済金が支払われます。個人向け生命共済を統合した「生命総合共済」（終身共済・定期生命共済・養老生命共済・子ども共済・がん共済・介護共済・医療共済・年金共済）と、建物、家財または営業用什器備品を対象とした「建物更生共済」があります。

2 短期共済

共済期間は短く（通常5年未満）、事故のあった場合のみ共済金が支払われるもので、目的によって「火災共済」、「自動車共済」、「傷害共済」、「自賠責共済」、「賠償責任共済」があります。

■ 指導事業

組合員の営農活動、生活活動がより効果的に行われるように取り組んでいます。指導事業は直接収益を生み出すという事業ではありませんが、販売・購買・信用・共済などの事業の要として取り組んでおります。

1 営農指導事業

組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上をはかっています。

営農指導は単に技術指導を行うだけでなく、地域の農用地の有効な活用を通じ、足腰の強い農業経営が確立されるようはたらきかけ、地域社会の活性化に貢献する農業の発展をはかっています。

■ 販売事業

組合員農家の営農活動の成果である生産物を共同で販売しており、より高い農業収入を挙げることを目的にしております。ほとんど全ての農産物を取扱っておりますが、米の占める割合が高く野菜がこれに続いています。最近は消費拡大や消費者との連携を強めていく活動にも取り組んでいます。

■ 購買事業

農業生産に必要な資材と生活資材を共同購入し、組合員に供給しています。計画的な大量購入によって安い価格で仕入れ、流通経費を節約して組合員に安く安全で良い品物を安定的に供給するように取り組んでいます。

【商品・サービスのご案内】（令和5年2月末日現在）

◇主な貯金一覧表

貯金の種類		特 色	期 間	お預入れ金額
当 座 性	当 座 貯 金	小切手や手形によりお支払ができますので、ご商売をなさる方に便利です。	期間の制限はありません	1 円以上
	普 通 貯 金	キャッシュカードのご利用により、いつでもお財布代わりに入出金が自由にできます。		
	総 合 口 座	「引出す・預入れる」の基本機能に加えて、給与や年金の「受取り」、公共料金等の「支払い」、貯金から定期積金に振り替える「貯める」などの機能があります。		
	貯 蓄 貯 金	ボーナス等の大切なお金を普通貯金、総合口座同様に入出金ができます。		
	納税準備貯金	税金を納める為に準備する非課税貯金です。		
通 知	通 知 貯 金	7 日以上短期の預け入れにご利用いただけます。	7 日以上	50,000 円以上
定 期 性	ス ー パ ー 定 期	* 単利型は法人および個人、複利型は個人に限定。 * 預入時の店頭表示の利率を満期日まで運用します。 * 複利型は半年ごとの複利計算で断然有利です。	* 単利型 1 ヶ月以上 5 年以内 * 複利型（3 年、4 年、5 年）	1,000 円以上
	ス ー パ ー 期 日 定 期	* 1 年ごとの複利計算で大きく育ち、1 年を過ぎれば一部でも払い戻しができます。	最長 3 年	1,000 円以上 300 万円未満
	変 動 金 利 定 期 貯 金	* 単利型は法人および個人、複利型は個人に限定。 * 預入れの定期貯金の金利が金融情勢に合わせて半年ごとに変動する定期貯金です。3 年の預け入れであれば、半年ごとの複利計算で断然有利です。	* 単利型 1 年、2 年、3 年 * 複利型 3 年	1,000 円以上
	セ カ ン ド ラ イ フ	退職金をお預入れの個人のお客様がご利用いただけます。	定型方式 1 年（自動継続なし）	100 万円以上、退職金の範囲以内
定 期 積 金	定 期 積 金	* 目標を決めて毎月コツコツ積み立てます。教育資金や結婚資金、海外旅行等あなたの夢を実現します。	6 ヶ月以上 5 年以下	1 回あたり 1,000 円以上 10,000 万円未満
財 形	一 般 財 形 貯 金	* お勤めの方々の財産づくりに最適です。	3 年以上	1,000 円以上
	財 形 年 金 貯 金	* 退職後の生活に備えて資金づくりに最適です。	5 年以上	1,000 円以上
	財 形 住 宅 貯 金	* マイホーム資金づくりに最適です。	原則 5 年以上	1,000 円以上

貯金の種類	特 色	期 間	お預入れ金額
譲渡性貯金 (NCD)	* 大口資金を高利回りで運用できます。また、満期 日前に譲渡できます。	2週間以上 2年以内	5,000万円以上 1円単位

◇主な融資商品一覧表

1. 短期資金

種 類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担 保 ・ 保 証	金 利
カードローン (ワイド)	生活に必要な資金にご利用いただけます。	100万円 (極度額) 以内	1年以内 (自動更新)	返済口座 に入金	担保：必要ありません 保証人：必要ありません。 農業信用基金協会の保証	変 動 金 利
手形貸付金 (貯金担保 貸付など)	お使いみちはご 自由です。	理事会決 定額以内	1年以内(種 類により異 なります。)	利息前払 元金一括 返済	担保：貯金、土地、建物 保証人：1名以上 (種類により異なります。)	固 定 金 利
証書貸付金	一般資金	お使いみちはご 自由です。	1,000万円 以内	元 利 金 一括返済	担保：土地、建物 保証人：1名以上	固 定 金 利
	共済担保 資金	お使いみちはご 自由です。	共済積立 金額の 80%以内		担保：共済契約に基づく請求権	

2. 長期資金 (ローン)

種 類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保・保証	金利
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築・増改築 資金や土地、建売住 宅、マンション、中 古住宅の購入資金な どにご利用いただけ ます。	最大 10,000 万 円以内	40 年以内	元利均等 返済 ①毎月 返済方式 ②ボー ナス併 用 返済方式 ③年2回 返済方式	担保：土地、建物 保証：農業信用基 金協会または協 同住宅ローン (株)の保証	固 定 ・ 変 動 金 利
リフォームローン	住宅の増改築、修理、 内外装、造園、門塀、 車庫などの建築資金 にご利用いただけま す。	最大 1,500 万円 以内	1 年以上 15 年以内		保証：農業信用基金協会 または協同住宅ローン (株)または三菱UFJ ニコス(株)または(株) ジャックスの保証	

種 類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保・保証	金利
フリーローン	生活に必要な資金にご利用いただけます。	500 万円以内	10 年以内	元利均等返済 ①毎月返済方式 ②ボーナス併用返済方式 ③年2回返済方式 ④年1回返済方式 (④は農機ハウスローンのみ)	保証：農業信用基金協会または三菱UFJニコス(株)の保証	固定・変動金利
教育ローン	入学金、授業料、学費および生活資金にご利用いただけます。	1,000 万円以内	15 年以内			
マイカーローン	車の購入、車検、免許取得費用等ご利用いただけます。	1,000 万円以内	10 年以内			
JA農機ハウスローン	農機具、パイプハウス等資材の購入資金としてご利用いただけます。	1,800 万円以内でかつ所要金額の範囲内	10 年以内		担保：原則必要ありません。 保証人：原則必要ありません。農業信用基金協会の保証	固定・変動金利
ビッグローン	賃貸住宅建築資金や農業以外の資産取得、設備資金や団体の共有財産の取得などに広くご利用いただけます。	理事会決定額以内	30 年以内		担保：土地、建物 保証：保証人もしくは農業信用基金協会の保証	

3. その他長期資金

種 類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保・保証	金 利
農業近代化資金	農地の取得以外の幅広い用途にご利用いただけます。	個人1,800万円以内、法人・集落営農組織等2億円以内	資金使途に応じて7年～15年以内	元金・元利均等返済	担保：不要 保証：福島県農業信用基金協会保証	固定・変動金利
担い手育成資金	担い手・認定農業者の農業経営に必要な資金として幅広くご利用いただけます。	所要額の範囲以内	1年超20年以内、ただし固定金利の場合は10年以内	元金・元利均等返済	担保：必要に応じて担保を徴する。 保証人：福島県農業信用基金協会の保証または保証人1名以上	

種 類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保・保証	金 利
アグリマイティー 資 金	農業生産に直結する 設備・運転資金、農産 物の加工・流通・販売 および地域の活性 化・振興を図るための 設備資金としてご利用 いただけます。	事 業 量 の 範 囲 内	10 年以内	元金・元利 均等返済	担保：必要に 応じて付する 保証：農業信用 基金協会の保証	固 定 ・ 変 動 金 利

☆商品利用の留意事項

1 生活関連資金ローンの利用法

- ① 自分の収入から判断し、支払能力を超えたご利用にならないようご注意ください。
- ② 計画的なご利用を心がけてください。
- ③ ご自分のご利用残高をご確認のうえ、ローンやクレジットの毎月返済額がいくらになるか把握しておいてください。

2 変動金利ルール

変動金利に関する特約を定めた場合、特約の事項に基づき基準とする金利の変動幅により変動いたします。

◇公庫資金等

政府系金融機関等の取扱窓口として、次の各機関等の代理貸付業務をお取り扱いしております。

金融機関等	資 金 名
住宅金融支援機構	マイホーム新築資金、マンション購入資金、リフォーム資金、建売住宅購入資金、中古住宅購入資金、分譲住宅購入資金、他
(株)日本政策金融公庫 (農林水産事業)	農業基盤整備資金、経営体育成強化資金、スーパー L 資金（農業経営基盤強化）農林漁業施設資金、農業改良資金、他
(株)日本政策金融公庫 (国民生活事業)	国の教育ローン

◇国債

	名称	期間	金 利 タイプ	申 込 単 位	発 行	募集期間	利 回 り 発行価格	手数料	換 金
国債 窓 口 販 売	個人 向け 国債	3 年	固定	1 万円	毎月※	財務省の ホームペ ージ参照	基準金利－0.03% (3 年債の想定利回り)	1 ヶ月あたり 110 円(消費税込)	発行から 1 年経過後より 中途換金が可能。 (元本割れのリスクなし) ただし、各 2 回分の利 子(税引き前)相当額 ×0.79685 の支払いが必要
		5 年					基準金利－0.05% (5 年債の想定利回り)		
		10 年	変動(半年毎に 適用利率変更)				基準金利×0.66 (直近の 10 年債平均落札 利回り)		

国債窓口販売	名称	期間	金利タイプ	申込単位	発行	募集期間	利回り 発行価格	手数料	換金
	新窓販国債	2年	固定	5万円	毎月※	財務省のホームページ参照	発行の都度決定	1ヶ月あたり 110円(消費税込)	市場実勢価格で換金が可能。(元本割れのリスクあり)
		5年							
		10年							

※ただし、発行されない月がありますので、詳しくは財務省のホームページをご覧ください。

◇その他商品・サービス一覧表

項目	内容
J A キャッシュサービス	J A のキャッシュカードがあれば、全国の J A ・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金・ゆうちょ銀行・セブン銀行の C D (現金自動支払機) ・ A T M (現金自動預入支払機) で現金のお引き出し、残高照会ができます。また県内の J A では現金のお預入れもできます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた給与はキャッシュカードにより必要なときにお引き出しができます。
各種自動受取サービス	国民年金、厚生年金、農林年金等公的年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受け取りに出かけられる手間も省け、期日忘れのご心配がなくなるほか、貯金口座に振り込まれた日から利息がつきますので大変お得です。
各種自動支払サービス	電気料、NHK放送受信料、電話料のほか、税金、高校授業料、水道料など、普通貯金(総合口座)から自動的にお支払いいたしますので集金、振り込みの煩わしさがなくなります。
クレジットカード (J A カード)	お買物、ご旅行、お食事など、お客様のサインひとつでご利用いただけます。またお金が必要なときはキャッシュサービスも受けられる便利なカードです。また、J A カードは V I S A ・ M a s t e r からお客様のニーズに応じて選択可能で電気料金、携帯電話料金を決済でき、ご利用金額に応じてポイントがつきます。たまったポイントで、いろいろな商品と交換や n a n a c o ・ T ポイント等へも移行することができます。
デビットカード	デパートやスーパー、コンビニ等で買物や、ガソリンスタンドで給油した際、現金の代わりにキャッシュカードで商品代金の支払いができる利便性の高いサービスです。利用者は、加盟店で買物やサービスを受ける際に、加盟店に設置されているカード端末にキャッシュカードを挿入し、商品代金の金額を確認のうえ暗証番号を入力すると、代金が利用者の口座から即座に引き落とされ、加盟店の指定する口座に入金される仕組みになっています。
ネットバンキング	J A ネットバンキングは、窓口にご来店いただくだけで、インターネットに接続されているパソコン、携帯電話から、窓口や A T M でご提供しています各種サービスをお気軽にご利用いただけます。

信用事業手数料

為替手数料

振込手数料

(令和4年2月末現在)

手数料の種類			金 額	備 考
窓口利用	同一店（自店）あて	3万円未満	1件につき 110 円	
		3万円以上	1件につき 220 円	
	当組合本支店	3万円未満	1件につき 220 円	県内・県外系統を含む
		3万円以上	1件につき 440 円	県内・県外系統を含む
	他金融機関あて	3万円未満	1件につき 660 円	
		3万円以上	1件につき 880 円	
ATM利用	同一店（自店）あて	3万円未満	無料	
		3万円以上	無料	
	当組合本支店	3万円未満	1件につき 110 円	県内・県外系統を含む
		3万円以上	1件につき 330 円	県内・県外系統を含む
	他金融機関あて	3万円未満	1件につき 440 円	
		3万円以上	1件につき 660 円	
インターネットバンキング利用	同一店（自店）あて	3万円未満	無料	
		3万円以上	無料	
	当組合本支店	3万円未満	無料	
		3万円以上	無料	
	県内・県外系統あて	3万円未満	1件につき 110 円	
		3万円以上	1件につき 220 円	
	他金融機関あて	3万円未満	1件につき 330 円	
		3万円以上	1件につき 440 円	
法人ネットバンク利用	同一店（自店）あて	3万円未満	無料	
		3万円以上	無料	
	当組合本支店あて	3万円未満	1件につき 110 円	
		3万円以上	1件につき 330 円	
	県内・県外系統あて	3万円未満	1件につき 220 円	
		3万円以上	1件につき 440 円	
	他金融機関あて	3万円未満	1件につき 440 円	
		3万円以上	1件につき 660 円	

手数料の種類			金 額	備 考
定 時 自 動 送 金	同一店（自店）あて	3 万円未満	無料	
		3 万円以上	無料	
	当組合本支店あて	3 万円未満	1 件につき 220 円	
		3 万円以上	1 件につき 440 円	
	県内・県外系統あて	3 万円未満	1 件につき 220 円	
		3 万円以上	1 件につき 440 円	
	他金融機関あて	3 万円未満	1 件につき 550 円	
		3 万円以上	1 件につき 770 円	

（注）上記金額には、消費税（１０％）が含まれております。

送 金 手 数 料

手数料の種類	金 額	備 考
当組合本支店あて	1 件につき 440 円	県内・県外系統を含む
他金融機関あて	1 件につき 880 円	

（注）上記金額には、消費税（１０％）が含まれております。

代 金 取 立 手 数 料

手数料の種類	金 額	備 考
電子交換	1 件につき 880 円	
個別取立※	1 件につき 1,100 円	

上記手数料については、消費税および地方消費税相当額（１０％）を含む。

ただし、当 JA 同一店舗あては無料。

※電子交換所不参加金融機関の手形・小切手、電子交換対象外証券等

両替・硬貨整理手数料

両替枚数	金 額	備 考
1 枚 ～ 50 枚	無料	受渡し持込みのいずれが多い方の枚数
51 枚 ～ 100 枚	550 円	
101 枚 ～ 500 枚	825 円	
501 枚 ～ 1,000 枚	1,100 円	
1,001 枚以降、500 枚ごとに 550 円加算		

上記手数料については、消費税および地方消費税相当額（１０％）を含む。

注 1 対象となるお取引は、ご入金・ご出金または為替・両替等となります。

注 2 同日に、同一名義へ複数回に分けてご入金いただく場合は、硬貨枚数を合算して手数料をいただきます。

注 3 大量の損貨のご入金など、受付できかねる場合もございますので、ご了承ください。

注 4 算定に対する手数料とさせていただくため、算定後にご入金を取止める場合、入金額を変更される場合も、算定した枚数に応じた手数料をいただきます。

注 5 当組合担当のご訪問による硬貨預かりも対象となります。

注 6 募金・義援金のご入金に関しましては、手数料は無料となります。

注 7 為替手数料など他の手数料と重複する場合は、それぞれに手数料をいただきます。

注 8 金種指定での払戻の場合につきましては、万円券を除く払戻枚数を基準

その他の手数料

手数料の種類	金 額		備 考
通帳・証書再発行	1 件につき	1,100 円	
キャッシュカード再発行	1 件につき	1,100 円	
残高証明書（組合書式によるもの）	1 通につき	660 円	
残高証明書（組合書式以外のもの）	1 通につき	1,100 円	
取引明細照会	1 年につき	1,100 円	
小切手	1 冊につき	2,200 円	50 枚
約束手形	1 冊につき	2,200 円	50 枚
自己宛小切手	1 枚につき	550 円	

（注）上記金額には、消費税（１０％）が含まれております。

保護預かり手数料

手数料の種類	金 額		備 考
保護預り口座兼振替決済口座管理料	1 年につき	1,320 円	

（注）上記金額には、消費税（１０％）が含まれております。

A T M利用手数料（１回につき）

キャッシュカード等の種類 および提携先 A T M	利用時間			手数料
J Aバンクキャッシュカード または県内 J A通帳	全日	支払 受入	終日	無料
J Fマリンバンクキャッシュ カード	全日	支払	終日	無料
他行キャッシュカード (※ 1)	平日	支払	8 : 45 ～ 18:00	110 円
			上記以外の時間帯	220 円

キャッシュカード等の種類 および提携先 A T M	利用時間			手数料
他行キャッシュカード (※ 1)	土曜 日曜 祝日	支払	終日	220 円
セブン銀行・イーネット・ ローソンの A T M 利用時 (※ 2)	平日	支払 受入	8:45 ～ 18:00	110 円
			上記以外の時間帯	220 円
	土曜	支払 受入	9:00 ～ 14:00	110 円
			上記以外の時間帯	220 円
	日曜 祝日	支払 受入	終日	220 円
ゆうちょの A T M 利用時 (※ 3)	平日	支払 受入	8:45 ～ 18:00	110 円
			上記以外の時間帯	220 円
	土曜	支払 受入	9:00 ～ 14:00	110 円
			上記以外の時間帯	220 円
	日曜 祝日	支払 受入	終日	220 円

(注) 上記金額には、消費税 (10%) が含まれております。

なお、12 月 31 日と 1 月 2 日は日曜と同様の手数料とする。また、土曜と祝日が重なった場合は祝日と同様の手数料をいただきます。

※ 1 : 三菱 U F J 銀行キャッシュカードを利用した場合は、平日 (8:45~18:00) は無料、その他の時間帯 (平日時間外・土曜・日曜・祝日・12 月 31 日・1 月 2 日) は 110 円とする。ただし為替振込の場合は同じ手数料をいただきます。

※ 2 : 当 J A キャッシュカードで、セブン銀行・イーネット・ローソンの A T M を利用した場合の手数料。
【利用可能時間 7:00~23:00】

※ 3 : 当 J A キャッシュカードで、ゆうちょの A T M を利用した場合の手数料。
【利用可能時間 8:00~21:00】

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

■「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

■「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、（１）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（２）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（３）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2021年3月末における残高は1,652億円となっています。

■「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取組みをしています。

■貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2021年3月末現在で4,522億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (令和5年2月末日)	令和3年度 (令和4年2月末日)
(資産の部)		
信用事業資産	311,354,321	310,160,028
現金	3,213,813	3,322,050
預金	214,739,632	221,309,139
系統預金	214,321,809	220,780,232
系統外預金	417,822	528,907
有価証券	14,614,350	8,985,550
国債	6,579,870	2,966,010
地方債	5,046,940	4,435,750
政府保証債	770,420	814,350
社債	2,217,120	769,440
貸出金	77,294,824	74,889,733
その他の信用事業資産	1,075,795	1,216,225
未収収益	1,048,092	1,184,686
その他の資産	27,702	31,538
債務保証見返	713,624	788,088
貸倒引当金	△297,717	△350,758
共済事業資産	5,138	8,405
その他の共済事業資産	5,138	8,405
経済事業資産	3,669,581	3,141,975
経済事業未収金	968,108	966,743
経済受託債権	252,711	238,242
棚卸資産	2,379,657	1,799,703
購買品	1,016,267	819,921
販売品	1,329,024	929,154
加工品	22,531	39,509
その他の棚卸資産	11,835	11,118
その他の経済事業資産	117,063	174,541
貸倒引当金	△47,958	△37,255
雑資産	2,155,860	2,255,172
固定資産	11,821,590	12,485,078
有形固定資産	11,719,592	12,365,311
建物	18,471,120	18,582,405
機械装置	5,772,065	5,763,674
土地	5,929,212	5,958,733
リース資産	9,878	143,757
その他の有形固定資産	3,399,123	3,492,946
減価償却累計額	△21,861,808	△21,576,206
無形固定資産	101,998	119,766
外部出資	21,392,792	21,398,470
外部出資	21,392,792	21,398,470
系統出資	20,547,220	20,547,220
系統外出資	584,576	590,255
子会社等出資	260,995	260,995
前払年金費用	43,242	44,623
繰延税金資産	905,257	568,659
資産の部合計	351,347,785	350,062,415

(単位：千円)

科 目	令 和 4 年 度 (令 和 5 年 2 月 末 日)	令 和 3 年 度 (令 和 4 年 2 月 末 日)
(負債の部)		
信用事業負債	322,597,708	319,940,401
貯金	317,147,679	314,431,535
借入金	2,920,808	2,930,862
その他の信用事業負債	1,815,596	1,789,914
未払費用	38,880	38,240
その他の負債	1,776,715	1,751,674
債務保証	713,624	788,088
共済事業負債	1,354,739	1,445,663
共済資金	659,969	716,266
未経過共済付加収入	675,027	707,070
共済未払費用	4,219	4,001
その他の共済事業負債	15,523	18,324
経済事業負債	1,134,938	1,318,995
経済事業未払金	289,020	255,185
経済受託債務	735,797	1,063,570
その他の経済事業負債	110,120	238
設備借入金	611,500	736,200
雑負債	1,095,956	1,206,981
未払法人税等	64,000	78,000
リース債務	1,651	11,385
資産除去債務	16,319	16,319
その他の負債	1,013,986	1,101,277
諸引当金	1,757,855	1,770,640
賞与引当金	138,256	98,412
退職給付引当金	1,582,587	1,607,102
役員退職慰労引当金	37,011	65,125
再評価に係る繰延税金負債	753,571	759,092
負 債 の 部 合 計	329,306,269	327,177,976
(純資産の部)		
組合員資本	21,424,726	21,459,599
出資金	9,738,562	9,892,651
資本準備金	246	246
利益剰余金	11,846,923	11,725,109
利益準備金	4,813,863	4,703,863
その他利益剰余金	7,033,060	7,021,245
施設設備積立金	1,602,280	1,597,007
地域農業振興積立金	404,405	432,586
経営安定化積立金	2,721,981	2,637,779
特別積立金	1,547,103	1,547,103
当期末処分剰余金	757,289	806,769
(うち当期剰余金)	(315,784)	(502,829)
処分未済持分	△161,006	△158,407
評価・換算差額等	616,789	1,424,839
その他有価証券評価差額金	△881,861	△79,148
土地再評価差額金	1,498,651	1,503,987
純 資 産 の 部 合 計	22,041,516	22,884,439
負債及び純資産の部合計	351,347,785	350,062,415

2 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月末日)	令和3年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月末日)
事業総利益	7,195,087	7,358,506
事業収益	15,794,264	21,319,050
事業費用	8,599,176	13,960,543
信用事業収益	2,186,905	2,306,923
資金運用収益	2,013,178	2,154,539
（うち預金利息）	(855,343)	(996,746)
（うち有価証券利息）	(109,363)	(69,298)
（うち貸出金利息）	(950,688)	(941,728)
（うちその他受入利息）	(97,783)	(146,765)
役務取引等収益	134,882	120,801
その他事業直接収益	110	5
その他経常収益	38,733	31,576
信用事業費用	313,636	336,312
資金調達費用	59,318	66,889
（うち貯金利息）	(52,585)	(58,998)
（うち給付補填備金繰入）	(6,533)	(7,607)
（うち借入金利息）	(199)	(283)
役務取引等費用	30,251	30,459
その他事業直接費用	422	35
その他経常費用	223,644	238,927
（うち貸倒引当金繰入額）	-	-
（うち貸倒引当金戻入益）	(△33,689)	(△25,577)
（うち貸出金売却損）	-	(8,489)
信用事業総利益	1,873,268	1,970,611
共済事業収益	2,709,721	2,828,188
共済付加収入	2,530,232	2,630,262
共済奨励金	69,547	92,544
共済配当金	89,435	83,503
共済貸付金利息	-	-
その他の収益	20,506	21,879
共済事業費用	174,182	177,168
共済借入金利息	-	-
共済推進費	92,779	99,497
共済保全費	-	-
その他の費用	81,402	77,670
（うち貸倒引当金繰入額）	-	-
（うち貸倒引当金戻入益）	-	-
共済事業総利益	2,535,539	2,651,020
購買事業収益	5,755,795	6,507,130
購買品供給高	5,546,574	6,452,377
購買手数料	131,788	-
その他の収益	77,433	54,752
購買事業費用	4,895,998	5,681,605
購買品供給原価	4,772,613	5,539,125

科 目	令和4年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月末日)	令和3年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月末日)
購買品供給費	79,819	83,379
その他の費用	43,565	59,100
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-
(うち貸倒引当金戻入益)	△3,558	-
購買事業総利益	859,797	825,525
販売事業収益	3,903,218	8,204,957
販売品販売高	1,869,710	6,056,953
販売手数料	936,532	530,564
販売資材運賃収益	57,321	369,103
直売所収益	538,842	511,053
共選所収益	140,181	267,439
販売奨励金	56,303	-
検査手数料	87,770	-
その他の収益	216,556	469,842
販売事業費用	2,519,555	6,939,967
販売品販売原価	1,438,579	5,440,020
販売費	182,804	168,502
販売資材運賃費用	101,929	367,837
直売所費用	397,579	391,664
共選所費用	110,666	253,234
検査費用	3,886	-
その他の費用	284,109	318,708
(うち貸倒引当金繰入額)	(14,101)	(15,109)
(うち貸倒引当金戻入益)	-	-
販売事業総利益	1,383,663	1,264,989
保管事業収益	288,687	275,677
保管事業費用	103,193	84,238
(うち貸倒引当金繰入額)	(101)	(96)
(うち貸倒引当金戻入益)	-	-
保管事業総利益	185,493	191,438
加工事業収益	51,396	40,112
加工事業費用	36,489	26,201
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	-	-
加工事業総利益	14,907	13,911
利用事業収益	696,389	815,212
利用事業費用	525,025	624,011
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	-
利用事業総利益	171,363	191,201
福祉事業収益	386,681	392,812
福祉事業費用	88,322	106,227
(うち貸倒引当金繰入額)	(56)	(23)
(うち貸倒引当金戻入益)	-	-
福祉事業総利益	298,358	286,584
農用地利用調整事業収益	3,813	71,745

科 目	令和4年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月末日)	令和3年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月末日)
農用地利用調整事業費用	-	69,980
農用地利用調整事業総利益	3,813	1,765
その他事業収益	12,393	65,768
その他事業費用	-	1,806
（うち貸倒引当金繰入額）	-	-
（うち貸倒引当金戻入益）	-	-
その他事業総利益	12,393	63,961
指導事業収入	66,084	70,879
指導事業支出	209,595	173,381
指導事業収支差額	△143,511	△102,501
事業管理費	6,956,997	7,151,707
人件費	4,776,593	4,897,011
業務費	613,138	631,088
諸税負担金	221,885	227,710
施設費	1,341,897	1,392,760
その他の事業管理費	3,482	3,136
事業利益	238,090	206,799
事業外収益	540,475	597,947
受取雑利息	9,730	11,547
受取出資配当金	343,610	393,531
賃貸料	113,745	126,953
子会社関連収益	15,879	
雑収入	57,510	15,644
		50,269
事業外費用	130,306	163,982
支払雑利息	1,025	1,184
寄付金	5,857	8,135
賃貸費用	103,653	120,053
子会社関連費用	1,329	2,021
雑損失	18,440	32,587
（うち貸倒引当金繰入額）	(317)	(321)
（うち貸倒引当金戻入益）	-	-
経常利益	648,258	640,763
特別利益	43,108	70,597
固定資産処分益	351	22,545
一般補助金	12,975	12,891
受取損害賠償金	29,298	30,038
その他の特別利益	482	5,122
特別損失	244,662	63,879
固定資産処分損	11,640	50,741
固定資産圧縮損	12,975	9,935
減損損失	203,001	-
損害賠償関連費用	611	1,053
退職給付費用	-	-
その他の特別損失	16,434	2,150
税引前当期利益	446,704	647,481

科 目	令和4年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月末日)	令和3年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月末日)
法人税、住民税及び事業税	134,049	158,359
過年度法人税等追徴税額	-	-
過年度法人税等還付額	-	-
法人税等調整額	△3,128	△13,707
法人税等合計	130,920	144,651
当期剰余金	315,784	502,829
当期首繰越剰余金	192,118	143,364
会計方針の変更による累積的影響額	△102,068	-
遡及処理後当期首剰余金	90,050	-
再評価差額金取崩額	5,336	46,128
施設整備積立金取崩額	44,727	47,033
地域農業振興積立金取崩額	95,594	67,413
経営安定化積立金取崩額	205,797	-
当期末処分剰余金	757,289	806,769

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3 注記表

令和4年度	令和3年度
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式: 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ア. 時価のあるもの: 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) イ. 市場価格のない株式等: 移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品(肥料・農薬)・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売品(買取米)・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 加工品・・・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。	I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式: 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ア. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) イ. 時価のないもの: 移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品(肥料・農薬)・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売品・・・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 加工品・・・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。

令和4年度	令和3年度
なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により処理しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸出金等を一定の種類ごとにグループ化した過去の貸倒実績に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しております。	なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により処理しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸出金等を一定の種類ごとにグループ化した過去の貸倒実績に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しております。

令和4年度	令和3年度
(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。 4. 収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関	(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、合併以前に発生し承継した未認識額は、合併前の処理方法を継続し、定率法及び定額法で10年での償却とし、また、平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

令和4年度	令和3年度
する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 ① 委託販売取引 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ② 買取販売取引 組合員が生産した農畜産物を業者等に販売する取引であり、当組合は販売品を業者等に引き渡す義務を負っております。この業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 (4) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時	

令和4年度	令和3年度
点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 農用地利用調整事業 農地等の所有者から農地等の借り入れを行い、その農地等の貸付を行う事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員等に対する履行義務は、役務の提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (8) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。	4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

令和4年度	令和3年度
6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 (2) 米共同計算 当組合は、生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米については販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会福島県本部が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」を行っております。 この場合、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。 (3) 預託家畜の処理方法 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組	5. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 6. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 (2) 米共同計算 当組合は、生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米については販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会福島県本部が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。 (3) 預託家畜の処理方法 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組

令和4年度	令和3年度
合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しております。なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しております。 当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の事業外収益受取雑利息に計上しております。 また、素牛の受入高と供給高については、純額で損益計算書の購買手数料に計上しております。 (4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 Ⅱ 会計方針の変更に関する注記 1. 収益認識に関する会計基準等の適用 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。 収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。	合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しております。なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しております。 当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の事業外収益受取雑利息に計上しております。 また、素牛の受入高については、損益計算書の購買品受入高に、素牛の供給高については、購買品供給高に計上しております。 (追加情報) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度より適用し、米共同計算及び預託家畜に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

令和4年度	令和3年度
(1) 代理人取引に係る収益認識 財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。 (2) 収益の計上時期の変更 利用事業のカントリーエレベーターの利用料において、従来は、利用料口座振替時点で収益を認識しておりましたが、乾燥作業及び梱摺り作業のそれぞれが完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、利用事業労務費については出庫率に応じて費用計上しておりましたが、全額当年度に費用を認識するように変更いたしました。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。 この結果、利益剰余金の当期首残高は、102,068 千円減少しております。また、当事業年度の事業収益が 4,383,891 千円減少、事業費用が 4,370,822 千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ 13,069 千円減少しております。 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44・2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。	

令和4年度	令和3年度
これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。 Ⅲ 表示方法の変更にに関する注記 1. 損益計算書の勘定科目の表示方法 前事業年度末において、販売事業の「その他の収益」に含めていた「飼料用米の業務受託料等」は、当事業年度より「販売手数料」に含めています。また、販売事業の「その他の収益」に含めていた「販売奨励金」、「検査手数料」と、「その他の費用」に含めていた「検査費用」は区分掲記しています。 この変更は、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）」を当事業年度の期首から適用したことを契機として、損益計算書の表示方法を見直した結果、より実態に即した表示方法として明瞭性を高める観点から変更するものです。 なお、「飼料用米の業務受託料等」の計上額は前事業年度末 86,337 千円、当事業年度末 186,967 千円。「販売奨励金」の計上額は前事業年度末 54,664 千円、「検査手数料」の計上額は前事業年度末 88,420 千円、「検査費用」の計上額は前事業年度末 2,757 千円です。 Ⅳ 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 917,042 千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年2月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。	Ⅱ 表示方法の変更にに関する注記 1. 会計上の見積りに関する注記 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。 2. 共済奨励金及び共済配当金の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正を契機に財務諸表の表示を見直した結果、本業収益としての表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より以下の勘定科目の表示方法を変更しております。 前事業年度において「共済事業収益」の「その他の収益」に含めていた「共済奨励金」（前事業年度 88,124 千円）と「共済配当金」（前事業年度 55,767 千円）は、他の勘定科目と合算で「その他の収益」として表示するよりも、個別に表示する方が、より実態に即した明瞭な表示となるため、当事業年度より区分掲記しています。 なお、この変更による事業収益、経常収益、税引前当期利益への影響はありません。 Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 580,822 千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年2月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。

令和4年度	令和3年度
よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 203,001 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、中期経営計画を基礎として算出しており、中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 347,077 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報	よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額はありません。 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、中期経営計画を基礎として算出しており、中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 389,098 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

令和4年度	令和3年度																																																																
貸倒引当金の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。	貸倒引当金の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。																																																																
V 貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,265,694 千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table><tr><td>建物</td><td>2,980,383 千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>311,338 千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,822,716 千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>38,521 千円</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>60,235 千円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>52,500 千円</td></tr></table> 2. 担保に供している資産等 担保に供している資産は以下のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th colspan="3">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保に係る債務</th></tr><tr><th>種類</th><th>帳簿価額</th><th>担保権の種類</th><th>内 容</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>定期預金</td><td>3,000,000</td><td>質権</td><td>手形借入金</td><td>2,910,000</td></tr><tr><td>土地・建物</td><td>1,078,128</td><td>抵当権</td><td>設備借入金</td><td>611,500</td></tr></table> (注) 上記のほかに、定期預金 13,000,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 52,625 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。 3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 (1) 子会社等に対する金銭債権の総額 ・・・ 694,858 千円	建物	2,980,383 千円	構築物	311,338 千円	機械装置	1,822,716 千円	車両運搬具	38,521 千円	器具・備品	60,235 千円	リース資産	52,500 千円	担保に供している資産			担保に係る債務		種類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高	定期預金	3,000,000	質権	手形借入金	2,910,000	土地・建物	1,078,128	抵当権	設備借入金	611,500	Ⅳ 貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,252,719 千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table><tr><td>建物</td><td>2,980,383 千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>311,338 千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,809,741 千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>38,521 千円</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>60,235 千円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>52,500 千円</td></tr></table> 2. 担保に供している資産等 担保に供している資産は以下のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th colspan="3">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保に係る債務</th></tr><tr><th>種類</th><th>帳簿価額</th><th>担保権の種類</th><th>内 容</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>定期預金</td><td>3,000,000</td><td>質権</td><td>手形借入金</td><td>2,910,000</td></tr><tr><td>土地・建物</td><td>1,125,418</td><td>抵当権</td><td>設備借入金</td><td>736,200</td></tr></table> (注) 上記のほかに、定期預金 13,000,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 52,625 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。 3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 (1) 子会社等に対する金銭債権の総額 ・・・ 781,981 千円	建物	2,980,383 千円	構築物	311,338 千円	機械装置	1,809,741 千円	車両運搬具	38,521 千円	器具・備品	60,235 千円	リース資産	52,500 千円	担保に供している資産			担保に係る債務		種類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高	定期預金	3,000,000	質権	手形借入金	2,910,000	土地・建物	1,125,418	抵当権	設備借入金	736,200
建物	2,980,383 千円																																																																
構築物	311,338 千円																																																																
機械装置	1,822,716 千円																																																																
車両運搬具	38,521 千円																																																																
器具・備品	60,235 千円																																																																
リース資産	52,500 千円																																																																
担保に供している資産			担保に係る債務																																																														
種類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高																																																													
定期預金	3,000,000	質権	手形借入金	2,910,000																																																													
土地・建物	1,078,128	抵当権	設備借入金	611,500																																																													
建物	2,980,383 千円																																																																
構築物	311,338 千円																																																																
機械装置	1,809,741 千円																																																																
車両運搬具	38,521 千円																																																																
器具・備品	60,235 千円																																																																
リース資産	52,500 千円																																																																
担保に供している資産			担保に係る債務																																																														
種類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高																																																													
定期預金	3,000,000	質権	手形借入金	2,910,000																																																													
土地・建物	1,125,418	抵当権	設備借入金	736,200																																																													

令和4年度	令和3年度
(2) 子会社等に対する金銭債務の総額 ・・・ 2,577,355 千円 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 (1) 理事及び監事に対する金銭債権の総額 ・・・ 167,034 千円 5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までは掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 240,989 千円、危険債権額は 285,035 千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 526,024 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	(2) 子会社等に対する金銭債務の総額 ・・・ 2,224,403 千円 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 (1) 理事及び監事に対する金銭債権の総額 ・・・ 143,799 千円 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は 52,873 千円、延滞債権額は 462,263 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 515,137 千円です。

令和 4 年度	令和 3 年度
6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 - 再評価を行った年月日 …平成 12 年 2 月 29 日 - 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額…1,174,887 千円 - 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法次のいずれかの方法により評価しています。 ① 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。 ② 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算定しました。 ③ 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による評定評価額です。	なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 - 再評価を行った年月日 …平成 12 年 2 月 29 日 - 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額…1,483,010 千円 - 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法次のいずれかの方法により評価しています。 ① 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。 ② 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算定しました。 ③ 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による評定評価額です。

令和4年度	令和3年度																		
VI 損益計算書に関する注記 1. 子会社等との取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額 190,919 千円 うち事業取引高 37,671 千円 うち事業取引高以外の取引高 153,248 千円 (2) 子会社等との取引による費用総額 162,260 千円 うち事業取引高 137,049 千円 うち事業取引高以外の取引高 25,210 千円 2. 減損損失に関する注記 (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、購買店舗（グリーンセンター）、福祉センター等については事業所ごとにグルーピングを行っています。また、業務外固定資産（遊休資産又は賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店・地区施設及び農業者・組合員のために利益回収を想定していない農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、全体又は地区の共用資産としています。 当事業年度に減損を計上した固定資産は以下の通りです。 <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr><tr><td>①福祉センターあいづ</td><td>営業用店舗</td><td>土地及び建物他</td></tr><tr><td>②福祉センターみなみ</td><td>営業用店舗</td><td>器具備品他</td></tr><tr><td>③柳津グループ</td><td>営業用店舗</td><td>土地及び建物他</td></tr><tr><td>④三島山菜加工場</td><td>営業用店舗</td><td>機械装置</td></tr><tr><td>⑤福祉センターみどり</td><td>営業用店舗</td><td>土地及び建物他</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 ①～⑤ 営業用店舗 当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。	場 所	用 途	種 類	①福祉センターあいづ	営業用店舗	土地及び建物他	②福祉センターみなみ	営業用店舗	器具備品他	③柳津グループ	営業用店舗	土地及び建物他	④三島山菜加工場	営業用店舗	機械装置	⑤福祉センターみどり	営業用店舗	土地及び建物他	V 損益計算書に関する注記 1. 子会社等との取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額 163,994 千円 うち事業取引高 49,371 千円 うち事業取引高以外の取引高 114,622 千円 (2) 子会社等との取引による費用総額 151,737 千円 うち事業取引高 128,580 千円 うち事業取引高以外の取引高 23,157 千円 2. 棚卸資産の収益低下に伴う簿価切下額 販売品販売原価には、収益の低下に伴う簿価切下げにより、19,438 千円の棚卸評価損が含まれています。
場 所	用 途	種 類																	
①福祉センターあいづ	営業用店舗	土地及び建物他																	
②福祉センターみなみ	営業用店舗	器具備品他																	
③柳津グループ	営業用店舗	土地及び建物他																	
④三島山菜加工場	営業用店舗	機械装置																	
⑤福祉センターみどり	営業用店舗	土地及び建物他																	

令和4年度	令和3年度																		
(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 <table><tr><td>①福祉センターあいづ</td><td>49,249 千円</td><td>(土地 584 千円、建物 48,377 千円、その他償却資産 288 千円)</td></tr><tr><td>②福祉センターみなみ</td><td>903 千円</td><td>(器具備品 18 千円、無形固定資産 884 千円)</td></tr><tr><td>③柳津グループ</td><td>79,911 千円</td><td>(土地 21,285 千円、建物 31,268 千円、その他償却資産 27,356 千円)</td></tr><tr><td>④三島山菜加工工場</td><td>426 千円</td><td>(機械装置 426 千円)</td></tr><tr><td>⑤福祉センターみどり</td><td>72,509 千円</td><td>(土地 2,984 千円、建物 65,319 千円、その他償却資産 2,660 千円、無形固定資産 1,545 千円)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>203,001 千円</td><td>(土地 24,853 千円、建物 144,965 千円、その他償却資産 30,751 千円、無形固定資産 2,430 千円)</td></tr></table>	①福祉センターあいづ	49,249 千円	(土地 584 千円、建物 48,377 千円、その他償却資産 288 千円)	②福祉センターみなみ	903 千円	(器具備品 18 千円、無形固定資産 884 千円)	③柳津グループ	79,911 千円	(土地 21,285 千円、建物 31,268 千円、その他償却資産 27,356 千円)	④三島山菜加工工場	426 千円	(機械装置 426 千円)	⑤福祉センターみどり	72,509 千円	(土地 2,984 千円、建物 65,319 千円、その他償却資産 2,660 千円、無形固定資産 1,545 千円)	合 計	203,001 千円	(土地 24,853 千円、建物 144,965 千円、その他償却資産 30,751 千円、無形固定資産 2,430 千円)	
①福祉センターあいづ	49,249 千円	(土地 584 千円、建物 48,377 千円、その他償却資産 288 千円)																	
②福祉センターみなみ	903 千円	(器具備品 18 千円、無形固定資産 884 千円)																	
③柳津グループ	79,911 千円	(土地 21,285 千円、建物 31,268 千円、その他償却資産 27,356 千円)																	
④三島山菜加工工場	426 千円	(機械装置 426 千円)																	
⑤福祉センターみどり	72,509 千円	(土地 2,984 千円、建物 65,319 千円、その他償却資産 2,660 千円、無形固定資産 1,545 千円)																	
合 計	203,001 千円	(土地 24,853 千円、建物 144,965 千円、その他償却資産 30,751 千円、無形固定資産 2,430 千円)																	
(4) 回収可能価額の算定方法 ①～⑤ 正味売却可能価額を採用（固定資産税評価額）																			
Ⅶ 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債などの債券等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。	Ⅵ 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債などの債券等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。																		

令和4年度	令和3年度
(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総合企画部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。	(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総合企画部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

令和4年度	令和3年度
市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.23%上昇したものと想定した場合には、経済価値が691,553千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、	市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.09%上昇したものと想定した場合には、経済価値が243,325千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、

令和4年度	令和3年度																																																																																																								
当該価額が異なることもあります。	当該価額が異なることもあります。																																																																																																								
2. 金融商品の時価に関する事項	2. 金融商品の時価に関する事項																																																																																																								
(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等	(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等																																																																																																								
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。	当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。																																																																																																								
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。	なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。																																																																																																								
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																																																								
<table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>214,739,632</td><td>214,695,695</td><td>△43,936</td></tr><tr><td>有価証券 その他有価証券</td><td>14,614,350</td><td>14,614,350</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>77,294,827</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(※1)</td><td>△297,717</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>76,997,107</td><td>77,358,296</td><td>361,189</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>968,108</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(※2)</td><td>△47,958</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>920,149</td><td>920,149</td><td>-</td></tr><tr><td>資産計</td><td>307,271,239</td><td>307,588,492</td><td>317,253</td></tr><tr><td>貯金</td><td>317,147,679</td><td>314,875,364</td><td>△29,905</td></tr><tr><td>借入金</td><td>2,920,808</td><td>2,914,987</td><td>△5,820</td></tr><tr><td>負債計</td><td>320,068,488</td><td>320,032,762</td><td>△35,725</td></tr></table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	214,739,632	214,695,695	△43,936	有価証券 その他有価証券	14,614,350	14,614,350	-	貸出金	77,294,827			貸倒引当金(※1)	△297,717			貸倒引当金控除後	76,997,107	77,358,296	361,189	経済事業未収金	968,108			貸倒引当金(※2)	△47,958			貸倒引当金控除後	920,149	920,149	-	資産計	307,271,239	307,588,492	317,253	貯金	317,147,679	314,875,364	△29,905	借入金	2,920,808	2,914,987	△5,820	負債計	320,068,488	320,032,762	△35,725	<table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>221,309,139</td><td>221,311,252</td><td>2,113</td></tr><tr><td>有価証券 その他有価証券</td><td>8,985,550</td><td>8,985,550</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>74,889,733</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(※1)</td><td>△350,758</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>74,538,974</td><td>76,285,281</td><td>1,746,306</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>966,743</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(※2)</td><td>△37,255</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>929,487</td><td>929,487</td><td>-</td></tr><tr><td>資産計</td><td>305,763,161</td><td>307,511,571</td><td>1,748,419</td></tr><tr><td>貯金</td><td>314,431,535</td><td>314,486,819</td><td>55,283</td></tr><tr><td>借入金</td><td>2,930,862</td><td>2,931,710</td><td>848</td></tr><tr><td>負債計</td><td>317,362,398</td><td>317,418,530</td><td>56,131</td></tr></table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	221,309,139	221,311,252	2,113	有価証券 その他有価証券	8,985,550	8,985,550	-	貸出金	74,889,733			貸倒引当金(※1)	△350,758			貸倒引当金控除後	74,538,974	76,285,281	1,746,306	経済事業未収金	966,743			貸倒引当金(※2)	△37,255			貸倒引当金控除後	929,487	929,487	-	資産計	305,763,161	307,511,571	1,748,419	貯金	314,431,535	314,486,819	55,283	借入金	2,930,862	2,931,710	848	負債計	317,362,398	317,418,530	56,131
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																						
預金	214,739,632	214,695,695	△43,936																																																																																																						
有価証券 その他有価証券	14,614,350	14,614,350	-																																																																																																						
貸出金	77,294,827																																																																																																								
貸倒引当金(※1)	△297,717																																																																																																								
貸倒引当金控除後	76,997,107	77,358,296	361,189																																																																																																						
経済事業未収金	968,108																																																																																																								
貸倒引当金(※2)	△47,958																																																																																																								
貸倒引当金控除後	920,149	920,149	-																																																																																																						
資産計	307,271,239	307,588,492	317,253																																																																																																						
貯金	317,147,679	314,875,364	△29,905																																																																																																						
借入金	2,920,808	2,914,987	△5,820																																																																																																						
負債計	320,068,488	320,032,762	△35,725																																																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																						
預金	221,309,139	221,311,252	2,113																																																																																																						
有価証券 その他有価証券	8,985,550	8,985,550	-																																																																																																						
貸出金	74,889,733																																																																																																								
貸倒引当金(※1)	△350,758																																																																																																								
貸倒引当金控除後	74,538,974	76,285,281	1,746,306																																																																																																						
経済事業未収金	966,743																																																																																																								
貸倒引当金(※2)	△37,255																																																																																																								
貸倒引当金控除後	929,487	929,487	-																																																																																																						
資産計	305,763,161	307,511,571	1,748,419																																																																																																						
貯金	314,431,535	314,486,819	55,283																																																																																																						
借入金	2,930,862	2,931,710	848																																																																																																						
負債計	317,362,398	317,418,530	56,131																																																																																																						
(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。	(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。																																																																																																								
(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。	(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。																																																																																																								
(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明	(2) 金融商品の時価の算定方法																																																																																																								
【資産】	【資産】																																																																																																								
① 預金	① 預金																																																																																																								
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「O I S」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「O I S」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																																								

令和4年度	令和3年度
② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り	② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り

令和4年度	令和3年度																																										
引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 (3) 市場価格のない株式等 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>貸借対照表計上額</td></tr><tr><td>外部出資 (* 1)</td><td>21,392,792</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,392,792</td></tr></table>		貸借対照表計上額	外部出資 (* 1)	21,392,792	合計	21,392,792	引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>貸借対照表計上額</td></tr><tr><td>外部出資 (* 1)</td><td>21,398,470</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,398,470</td></tr></table> (* 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。		貸借対照表計上額	外部出資 (* 1)	21,398,470	合計	21,398,470																														
	貸借対照表計上額																																										
外部出資 (* 1)	21,392,792																																										
合計	21,392,792																																										
	貸借対照表計上額																																										
外部出資 (* 1)	21,398,470																																										
合計	21,398,470																																										
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>1年以内</td><td>1年超 2年以内</td></tr><tr><td>預金</td><td>214,739,632</td><td>-</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券のうち満期があるもの</td><td>1,300,000</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金 (* 1, 2, 3)</td><td>7,122,111</td><td>5,616,549</td></tr><tr><td>経済事業未収金 (* 4)</td><td>917,374</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,079,117</td><td>5,616,549</td></tr></table>		1年以内	1年超 2年以内	預金	214,739,632	-	有価証券			その他有価証券のうち満期があるもの	1,300,000	-	貸出金 (* 1, 2, 3)	7,122,111	5,616,549	経済事業未収金 (* 4)	917,374	-	合計	224,079,117	5,616,549	(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>1年以内</td><td>1年超 2年以内</td></tr><tr><td>預金</td><td>221,309,139</td><td>-</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券のうち満期があるもの</td><td>1,100,000</td><td>1,300,000</td></tr><tr><td>貸出金 (* 1, 2, 3)</td><td>7,320,779</td><td>5,570,075</td></tr><tr><td>経済事業未収金 (* 4)</td><td>943,706</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>230,673,624</td><td>6,870,075</td></tr></table>		1年以内	1年超 2年以内	預金	221,309,139	-	有価証券			その他有価証券のうち満期があるもの	1,100,000	1,300,000	貸出金 (* 1, 2, 3)	7,320,779	5,570,075	経済事業未収金 (* 4)	943,706	-	合計	230,673,624	6,870,075
	1年以内	1年超 2年以内																																									
預金	214,739,632	-																																									
有価証券																																											
その他有価証券のうち満期があるもの	1,300,000	-																																									
貸出金 (* 1, 2, 3)	7,122,111	5,616,549																																									
経済事業未収金 (* 4)	917,374	-																																									
合計	224,079,117	5,616,549																																									
	1年以内	1年超 2年以内																																									
預金	221,309,139	-																																									
有価証券																																											
その他有価証券のうち満期があるもの	1,100,000	1,300,000																																									
貸出金 (* 1, 2, 3)	7,320,779	5,570,075																																									
経済事業未収金 (* 4)	943,706	-																																									
合計	230,673,624	6,870,075																																									

令和4年度			令和3年度		
(単位：千円)			(単位：千円)		
	2年超 3年以内	3年超 4年以内		2年超 3年以内	3年超 4年以内
預金	-	-	預金	-	-
有価証券			有価証券		
その他有価 証券のうち 満期がある もの	700,000	-	その他有価 証券のうち 満期がある もの	-	700,000
貸出金 (*1,2,3)	5,137,351	4,660,210	貸出金 (*1,2,3)	5,053,359	4,568,814
経済事業未収金 (*4)	-	-	経済事業未収金 (*4)	-	-
合計	5,837,351	4,660,210	合計	5,053,359	5,268,814
(単位：千円)			(単位：千円)		
	4年超 5年以内	5年超		4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	預金	-	-
有価証券			有価証券		
その他有価 証券のうち 満期がある もの	100,000	13,900,000	その他有価 証券のうち 満期がある もの	-	6,000,000
貸出金 (*1,2,3)	4,198,777	50,302,677	貸出金 (*1,2,3)	4,090,414	47,964,760
経済事業未収金 (*4)	-	-	経済事業未収金 (*4)	-	-
合計	4,298,777	64,202,677	合計	4,090,414	53,964,760
(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く） 700,622 千円については「1年以内」に含めてい ます。また、期限のない劣後特約付ローンにつ いては「5年超」に含めています。			(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く） 864,319 千円については「1年以内」に含めてい ます。また、期限のない劣後特約付ローンにつ いては「5年超」に含めています。		
(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債 権・期限の利益を喪失した債権等 241,386 千円 は償還の予定が見込まれないため、含めていま せん。			(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債 権・期限の利益を喪失した債権等 296,590 千円 は償還の予定が見込まれないため、含めていま せん。		
(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額 の一部実行案件 15,760 千円は償還日が特定で きないため、含めていません。			(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額 の一部実行案件 24,940 千円は償還日が特定で きないため、含めていません。		
(*4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債 権・期限の利益を喪失した債権等 50,734 千円は 償還の予定が見込まれないため、含めていま せん。			(*4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債 権・期限の利益を喪失した債権等 23,036 千円は 償還の予定が見込まれないため、含めていま せん。		

令和4年度					令和3年度				
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額					(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	1年以内	1年超 2年以内				1年以内	1年超 2年以内		
貯金（※1）	307,292,258	4,410,928			貯金（※1）	305,051,837	4,613,072		
借入金	5,430	2,914,610			借入金	2,920,054	5,430		
合計	307,297,688	7,325,538			合計	307,971,891	4,618,502		
(単位：千円)					(単位：千円)				
	2年超 3年以内	3年超 4年以内				2年超 3年以内	3年超 4年以内		
貯金（※1）	3,983,709	868,728			貯金（※1）	3,180,912	871,182		
借入金	767	-			借入金	4,610	767		
合計	3,984,476	868,728			合計	3,185,522	871,949		
(単位：千円)					(単位：千円)				
	4年超 5年以内	5年超				4年超 5年以内	5年超		
貯金（※1）	592,020	35			貯金（※1）	714,531	-		
借入金	-	-			借入金	-	-		
合計	592,020	35			合計	714,531	-		
（※1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。					（※1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。				
Ⅷ 有価証券に関する注記					Ⅶ 有価証券に関する注記				
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。					1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。				
(1) その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。					(1) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。				
(単位：千円)					(単位：千円)				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるものの	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額（※）					
	国債	1,834,660	1,794,305	40,354	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるものの	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額（※）
	地方債	200,290	199,997	292		国債	2,674,140	2,600,929	73,210
	政府保証債	505,480	499,389	6,090		地方債	101,040	99,988	1,051
	社債	200,190	200,000	190		政府保証債	621,690	599,392	22,297
	小計	2,740,620	2,693,692	46,927		小計	3,396,870	3,300,310	96,559

令和4年度					令和3年度				
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	国債	4,745,210	5,132,921	△387,711	貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	国債	291,870	294,042	△2,172
	地方債	4,334,710	4,500,000	△653,350		地方債	4,334,710	4,500,000	△165,290
	政府保証債	264,940	300,000	△35,060		政府保証債	192,660	200,000	△7,340
	社債	2,016,930	2,200,000	△183,070		社債	769,440	800,000	△30,560
	小計	11,873,730	13,132,921	△1,259,191		小計	5,588,680	5,794,042	△205,362
合計		14,614,350	15,826,614	△1,212,264	合計		8,985,550	9,094,352	△108,802
(※) なお、上記差額に繰延税金資産 330,402 千円を加えた額△881,861 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。 3. 当事業年度中に、保有目的が変更になった有価証券はありません。					(*) なお、上記差額に繰延税金資産 29,654 千円を加えた額△79,148 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。 4. 当事業年度中に、保有目的が変更になった有価証券はありません。				
IX 退職給付に関する注記 1. 退職給付制度の概要等 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。さらに、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。 福祉事業職員及び准職員については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。					VII 退職給付に関する注記 1. 退職給付制度の概要等 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。さらに、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。				

令和4年度	令和3年度																																																																																																																				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>4,454,008 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>203,259 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>26,394 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△95,696 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△466,811 千円</u></td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>4,121,154 千円</td></tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>2,678,850 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>18,508 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△6,536 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>169,401 千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>8,622 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△339,747 千円</u></td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>2,529,098 千円</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,121,154 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>△2,234,244 千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td><td><u>△294,854 千円</u></td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,592,055 千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△96,182 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>43,472 千円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,539,345 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,582,587 千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td><u>△43,242 千円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,539,345 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>203,259 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>26,394 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△18,508 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>38,746 千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>32,060 千円</u></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>281,953 千円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	4,454,008 千円	勤務費用	203,259 千円	利息費用	26,394 千円	数理計算上の差異の発生額	△95,696 千円	退職給付の支払額	<u>△466,811 千円</u>	期末における退職給付債務	4,121,154 千円	期首における年金資産	2,678,850 千円	期待運用収益	18,508 千円	数理計算上の差異の発生額	△6,536 千円	特定退職金共済制度への拠出金	169,401 千円	確定給付型年金制度への拠出金	8,622 千円	退職給付の支払額	<u>△339,747 千円</u>	期末における年金資産	2,529,098 千円	退職給付債務	4,121,154 千円	特定退職金共済制度	△2,234,244 千円	確定給付型年金制度	<u>△294,854 千円</u>	未積立退職給付債務	1,592,055 千円	未認識過去勤務費用	△96,182 千円	未認識数理計算上の差異	<u>43,472 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,539,345 千円	退職給付引当金	1,582,587 千円	前払年金費用	<u>△43,242 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,539,345 千円	勤務費用	203,259 千円	利息費用	26,394 千円	期待運用収益	△18,508 千円	数理計算上の差異の費用処理額	38,746 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>32,060 千円</u>	合 計	281,953 千円	(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>4,766,895 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>260,559 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>29,004 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△18,550 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△583,901 千円</u></td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>4,454,008 千円</td></tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>2,845,249 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>21,233 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>1,877 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>203,076 千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>9,980 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△402,567 千円</u></td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>2,678,850 千円</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,454,008 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>△2,351,152 千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td><td><u>△327,698 千円</u></td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,775,157 千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△128,243 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>△84,435 千円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,562,479 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,607,102 千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td><u>△44,623 千円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,562,479 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>260,559 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>29,004 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△21,233 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>38,734 千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>32,060 千円</u></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>339,125 千円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	4,766,895 千円	勤務費用	260,559 千円	利息費用	29,004 千円	数理計算上の差異の発生額	△18,550 千円	退職給付の支払額	<u>△583,901 千円</u>	期末における退職給付債務	4,454,008 千円	期首における年金資産	2,845,249 千円	期待運用収益	21,233 千円	数理計算上の差異の発生額	1,877 千円	特定退職金共済制度への拠出金	203,076 千円	確定給付型年金制度への拠出金	9,980 千円	退職給付の支払額	<u>△402,567 千円</u>	期末における年金資産	2,678,850 千円	退職給付債務	4,454,008 千円	特定退職金共済制度	△2,351,152 千円	確定給付型年金制度	<u>△327,698 千円</u>	未積立退職給付債務	1,775,157 千円	未認識過去勤務費用	△128,243 千円	未認識数理計算上の差異	<u>△84,435 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,562,479 千円	退職給付引当金	1,607,102 千円	前払年金費用	<u>△44,623 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,562,479 千円	勤務費用	260,559 千円	利息費用	29,004 千円	期待運用収益	△21,233 千円	数理計算上の差異の費用処理額	38,734 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>32,060 千円</u>	合 計	339,125 千円
期首における退職給付債務	4,454,008 千円																																																																																																																				
勤務費用	203,259 千円																																																																																																																				
利息費用	26,394 千円																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△95,696 千円																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△466,811 千円</u>																																																																																																																				
期末における退職給付債務	4,121,154 千円																																																																																																																				
期首における年金資産	2,678,850 千円																																																																																																																				
期待運用収益	18,508 千円																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△6,536 千円																																																																																																																				
特定退職金共済制度への拠出金	169,401 千円																																																																																																																				
確定給付型年金制度への拠出金	8,622 千円																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△339,747 千円</u>																																																																																																																				
期末における年金資産	2,529,098 千円																																																																																																																				
退職給付債務	4,121,154 千円																																																																																																																				
特定退職金共済制度	△2,234,244 千円																																																																																																																				
確定給付型年金制度	<u>△294,854 千円</u>																																																																																																																				
未積立退職給付債務	1,592,055 千円																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	△96,182 千円																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	<u>43,472 千円</u>																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	1,539,345 千円																																																																																																																				
退職給付引当金	1,582,587 千円																																																																																																																				
前払年金費用	<u>△43,242 千円</u>																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	1,539,345 千円																																																																																																																				
勤務費用	203,259 千円																																																																																																																				
利息費用	26,394 千円																																																																																																																				
期待運用収益	△18,508 千円																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	38,746 千円																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	<u>32,060 千円</u>																																																																																																																				
合 計	281,953 千円																																																																																																																				
期首における退職給付債務	4,766,895 千円																																																																																																																				
勤務費用	260,559 千円																																																																																																																				
利息費用	29,004 千円																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△18,550 千円																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△583,901 千円</u>																																																																																																																				
期末における退職給付債務	4,454,008 千円																																																																																																																				
期首における年金資産	2,845,249 千円																																																																																																																				
期待運用収益	21,233 千円																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	1,877 千円																																																																																																																				
特定退職金共済制度への拠出金	203,076 千円																																																																																																																				
確定給付型年金制度への拠出金	9,980 千円																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△402,567 千円</u>																																																																																																																				
期末における年金資産	2,678,850 千円																																																																																																																				
退職給付債務	4,454,008 千円																																																																																																																				
特定退職金共済制度	△2,351,152 千円																																																																																																																				
確定給付型年金制度	<u>△327,698 千円</u>																																																																																																																				
未積立退職給付債務	1,775,157 千円																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	△128,243 千円																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	<u>△84,435 千円</u>																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	1,562,479 千円																																																																																																																				
退職給付引当金	1,607,102 千円																																																																																																																				
前払年金費用	<u>△44,623 千円</u>																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	1,562,479 千円																																																																																																																				
勤務費用	260,559 千円																																																																																																																				
利息費用	29,004 千円																																																																																																																				
期待運用収益	△21,233 千円																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	38,734 千円																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	<u>32,060 千円</u>																																																																																																																				
合 計	339,125 千円																																																																																																																				

令和4年度	令和3年度																												
(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。 〈全国農林漁業団体共済会〉 <table> <tr> <td>債券</td><td>64%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>28%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>4%</u></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> 〈全国共済組合連合会〉 <table> <tr> <td>一般勘定</td><td><u>100%</u></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table>	債券	64%	年金保険投資	28%	現金及び預金	4%	その他	<u>4%</u>	合 計	100%	一般勘定	<u>100%</u>	合 計	100%	(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。 〈全国農林漁業団体共済会〉 <table> <tr> <td>債券</td><td>64%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>27%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>5%</u></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> 〈全国共済組合連合会〉 <table> <tr> <td>一般勘定</td><td><u>100%</u></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table>	債券	64%	年金保険投資	27%	現金及び預金	4%	その他	<u>5%</u>	合 計	100%	一般勘定	<u>100%</u>	合 計	100%
債券	64%																												
年金保険投資	28%																												
現金及び預金	4%																												
その他	<u>4%</u>																												
合 計	100%																												
一般勘定	<u>100%</u>																												
合 計	100%																												
債券	64%																												
年金保険投資	27%																												
現金及び預金	4%																												
その他	<u>5%</u>																												
合 計	100%																												
一般勘定	<u>100%</u>																												
合 計	100%																												
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。																												
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.61%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率 全国農林漁業団体共済会</td><td>0.70%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率 全国共済組合連合会</td><td>0.82%</td></tr> </table>	割引率	0.61%	長期期待運用収益率 全国農林漁業団体共済会	0.70%	長期期待運用収益率 全国共済組合連合会	0.82%	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.61%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率 全国農林漁業団体共済会</td><td>0.65%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率 全国共済組合連合会</td><td>0.85%</td></tr> </table>	割引率	0.61%	長期期待運用収益率 全国農林漁業団体共済会	0.65%	長期期待運用収益率 全国共済組合連合会	0.85%																
割引率	0.61%																												
長期期待運用収益率 全国農林漁業団体共済会	0.70%																												
長期期待運用収益率 全国共済組合連合会	0.82%																												
割引率	0.61%																												
長期期待運用収益率 全国農林漁業団体共済会	0.65%																												
長期期待運用収益率 全国共済組合連合会	0.85%																												
2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 60,389 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 4 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、658,216 千円となっています。	2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 64,332 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、758,103 千円となっています。																												
X 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	IX 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳																												

令和4年度		令和3年度	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	431,334 千円	退職給付引当金	438,015 千円
役員退職慰労引当金	10,087 千円	役員退職慰労引当金	17,749 千円
貸倒引当金	48,219 千円	貸倒引当金	55,414 千円
賞与引当金	37,681 千円	賞与引当金	26,822 千円
未払費用	64,326 千円	未払費用	35,202 千円
減損損失	145,359 千円	減損損失	95,812 千円
資産除去債務	4,447 千円	資産除去債務	4,447 千円
減価償却超過額	51,950 千円	減価償却超過額	56,250 千円
未払事業税	6,856 千円	未払事業税	8,346 千円
その他有価証券評価差額金	330,402 千円	その他有価証券評価差額金	29,654 千円
その他	<u>5,493 千円</u>	その他	<u>6,087 千円</u>
繰延税金資産小計	1,136,159 千円	繰延税金資産小計	773,803 千円
評価性引当額	<u>△219,116 千円</u>	評価性引当額	<u>△192,981 千円</u>
繰延税金資産合計 (A)	917,042 千円	繰延税金資産合計 (A)	580,822 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△11,785 千円</u>	前払年金費用	<u>△12,162 千円</u>
繰延税金負債合計 (B)	<u>△11,785 千円</u>	繰延税金負債合計 (B)	<u>△12,162 千円</u>
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	905,257 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	568,659 千円
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.25%	法定実効税率	27.26%
(調整)		(調整)	
交通費等永久に損金に算入されない項目	1.99%	交通費等永久に損金に算入されない項目	1.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.47%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.34%
住民税均等割等	5.23%	住民税均等割等	3.61%
評価性引当額の増減	△5.85%	評価性引当額の増減	△0.45%
その他	<u>△0.55%</u>	その他	<u>△0.05%</u>
税効果会計適用後の法人税の負担率	29.30%	税効果会計適用後の法人税の負担率	22.34%
XI 収益認識に関する注記		X その他の注記	
(収益を理解するための基礎となる情報)		1. 資産除去債務に関する注記	
「重要な会計方針に係る事項に関する注記4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。		資産除去債務のうち貸借対照表に計上している	
XII その他の注記		X その他の注記	
1. 資産除去債務に関する注記		1. 資産除去債務に関する注記	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上している		資産除去債務のうち貸借対照表に計上している	

令和4年度	令和3年度																				
もの (1) 当該資産除去債務の概要 当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。 該当施設 (単位：千円) <table> <tr> <th>施設名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>若松農機センター</td><td>6,833</td></tr> <tr> <td>北会津支店</td><td>2,466</td></tr> <tr> <td>喜多方駅前集荷場</td><td>7,020</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>16,319</td></tr> </table> 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、建物に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。その為、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	施設名	金額	若松農機センター	6,833	北会津支店	2,466	喜多方駅前集荷場	7,020	合 計	16,319	もの (1) 当該資産除去債務の概要 当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。 該当施設 (単位：千円) <table> <tr> <th>施設名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>若松農機センター</td><td>6,833</td></tr> <tr> <td>北会津支店</td><td>2,466</td></tr> <tr> <td>喜多方駅前集荷場</td><td>7,020</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>16,319</td></tr> </table> 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、建物に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。その為、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	施設名	金額	若松農機センター	6,833	北会津支店	2,466	喜多方駅前集荷場	7,020	合 計	16,319
施設名	金額																				
若松農機センター	6,833																				
北会津支店	2,466																				
喜多方駅前集荷場	7,020																				
合 計	16,319																				
施設名	金額																				
若松農機センター	6,833																				
北会津支店	2,466																				
喜多方駅前集荷場	7,020																				
合 計	16,319																				

4 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度
1. 当期末処分剰余金	757,289,875	806,769,773
2. 剰余金処分額	589,208,280	614,650,778
(1) 利益準備金	70,000,000	110,000,000
(2) 任意積立金	423,612,821	407,413,252
施設整備積立金	50,000,000	50,000,000
地域農業振興積立金	95,594,452	67,413,252
経営安定化積立金	278,018,369	290,000,000
(3) 出資配当金	95,595,459	97,237,526
3. 次期繰越剰余金	168,081,595	192,118,995

(注) 出資配当金の基準は以下のとおりです。

令和 4 年度

1. 出資配当金は年 1.0%です。

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(1) 施設整備積立金

[目的及び取崩基準] 施設の取得及び既存施設修繕に備えるため。

[積立目標額] 2,000,000 千円

[積立基準] —

(2) 地域農業振興積立金

[目的及び取崩基準] 農業関連支援事業及び担い手支援対策に沿った支出に備えるため。

[積立目標額] 500,000 千円

[積立基準] 毎期の当期剰余金の 10 分の 1 以上

(3) 経営安定化積立金

[目的及び取崩基準] 組合の経営安定及び健全な発展に資するため。

[積立目標額] 3,000,000 千円

[積立基準] —

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 16,000 千円が含まれています。

令和3年度

1. 出資配当金は年1.0%です。

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(1) 施設整備積立金

[目的及び取崩基準] 施設の取得及び既存施設修繕に備えるため。

[積立目標額] 2,000,000 千円

[積立基準] —

(2) 地域農業振興積立金

[目的及び取崩基準] 農業関連支援事業及び担い手支援対策に沿った支出に備えるため。

[積立目標額] 500,000 千円

[積立基準] 毎期の当期剰余金の10分の1以上

(3) 経営安定化積立金

[目的及び取崩基準] 組合の経営安定及び健全な発展に資するため。

[積立目標額] 3,000,000 千円

[積立基準] —

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額26,000千円が含まれています。

5 部門別損益計算書

(1) 令和4年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理費等
事 業 収 益 ①	15,794,264	2,186,905	2,709,721	14,353,263	1,103,344	78,675	
事 業 費 用 ②	8,599,176	313,636	174,182	11,814,156	721,443	213,404	
事 業 総 利 益 ③ (①-②)	7,195,087	1,873,268	2,535,539	2,539,106	381,901	△ 134,729	
事業管理費(共通管理費配賦後)④	6,956,997	1,845,956	1,675,135	2,472,595	682,879	280,431	
(うち減価償却費 ⑤)	(592,681)	(33,946)	(35,816)	(496,143)	(22,455)	(4,319)	
(うち人件費 ⑤')	(4,776,593)	(1,267,585)	(1,369,681)	(1,327,204)	(574,084)	(238,036)	
*うち共通管理費⑥		370,141	359,700	618,688	105,521	35,025	△ 1,489,077
(うち減価償却費 ⑦)		(31,621)	(30,729)	(52,855)	(9,014)	(2,992)	(△ 127,214)
(うち人件費 ⑦')		(101,530)	(98,666)	(169,707)	(28,944)	(9,607)	(△ 408,457)
事 業 利 益 ⑧ (③-④)	238,090	27,312	860,404	66,511	300,977	415,160	
事 業 外 収 益 ⑨	540,475	248,573	64,488	164,108	21,288	6,016	
うち共通分 ⑩		62,040	60,290	103,700	17,686	5,870	△ 249,589
事 業 外 費 用 ⑪	130,306	32,598	30,286	54,705	9,294	3,421	
うち共通分 ⑫		28,766	27,954	48,082	8,200	2,722	△ 115,727
経 常 利 益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	648,258	279,287	894,605	175,914	△ 288,983	△ 412,565	
特 別 利 益 ⑭	43,108	83	81	42,911	23	7	
うち共通分 ⑮		83	81	140	23	7	△ 337
特 別 損 失 ⑯	244,662	10,187	10,053	98,295	125,179	946	
うち共通分 ⑰		10,000	9,718	16,716	2,851	946	△ 40,233
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	446,704	269,183	884,634	120,529	△ 414,139	△ 413,503	
営農指導事業分配賦額 ⑲		52,263	61,603	268,405	31,230	△ 413,503	
営農指導事業分配賦後 税 引 前 当 期 利 益 ⑳ (⑱-⑲)	446,704	216,920	823,030	△ 147,876	△ 445,369		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

※事業収益及び事業費用の合計額については、内部取引266,823千円及び収益認識会計基準の適用による影響額4,370,822千円を控除した額となっている

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

(1) 共通管理費等

「(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+共通管理費配賦前の事業損益割) / 3」

(2) 営農指導事業

「農業関連事業に50%、残り50%は均等割(50%)+事業総利益割(農業関連事業含む)(50%)」

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	24.86%	24.16%	41.55%	7.09%	2.34%	100.00%
営農指導事業	12.64%	14.90%	64.91%	7.55%		100.00%

(2) 令和3年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農業関連 事業業	生活その他 事業業	営農指導 事業業	共通管理費等
事業収益 ①	21,579,407	2,306,923	2,828,188	15,281,544	1,091,871	70,879	
事業費用 ②	14,220,901	336,312	177,168	12,824,794	716,799	165,826	
事業総利益 ③ (①-②)	7,358,506	1,970,611	2,651,020	2,456,750	375,071	△ 94,946	
事業管理費(共通管理費配賦後)④	7,151,707	1,953,982	1,732,311	2,501,795	676,613	287,004	
(うち減価償却費 ⑤)	(643,162)	(36,471)	(38,880)	(539,361)	(24,252)	(4,195)	
(うち人件費 ⑤')	(4,897,011)	(1,321,389)	(1,418,208)	(1,340,645)	(570,672)	(246,095)	
*うち共通管理費⑥		378,705	371,924	593,597	100,655	32,128	△ 1,477,011
(うち減価償却費 ⑦)		(33,821)	(33,215)	(53,012)	(8,989)	(2,869)	(△ 131,907)
(うち人件費 ⑦')		(107,185)	(105,266)	(168,007)	(28,488)	(9,093)	(△ 418,042)
事業利益 ⑧ (③-④)	206,799	16,629	918,708	△ 45,045	△ 301,541	△ 381,951	
事業外収益 ⑨	597,947	300,932	88,183	177,525	24,627	6,679	
うち共通分 ⑩		78,666	77,258	123,305	20,908	6,673	△ 306,812
事業外費用 ⑪	163,982	40,284	44,587	65,825	10,235	3,050	
うち共通分 ⑫		35,863	35,221	56,213	9,532	3,042	139,873
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	640,763	277,277	962,304	66,653	△ 287,150	△ 378,321	
特別利益 ⑭	70,597	9,824	9,648	47,679	2,611	833	
うち共通分 ⑮		9,824	9,648	15,399	2,611	833	△ 38,317
特別損失 ⑯	63,879	11,028	10,830	38,153	2,931	935	
うち共通分 ⑰		11,028	10,830	17,286	2,931	935	△ 43,012
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑰)	647,481	276,073	961,121	76,179	△ 287,470	△ 378,423	
営農指導事業分配賦額 ⑲		48,664	57,300	244,046	28,412	△ 378,423	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	647,481	227,409	903,821	△ 167,867	△ 315,882		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

(1) 共通管理費等

「(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+共通管理費配賦前の事業損益割) / 3」

(2) 営農指導事業

「農業関連事業に50%、残り50%は均等割(50%)+事業総利益割(農業関連事業含む)(50%)」

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	25.64%	25.18%	40.19%	6.81%	2.18%	100.00%
営農指導事業	12.86%	15.14%	64.49%	7.51%		100.00%

6 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取組方針）

確認書

- 1 私は、令和4年3月1日から令和5年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年 5月 25日

会津よつば農業協同組合

代表理事組合長 原喜代志^{（印）}

7 会計監査人の監査

2022 年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経 常 収 益	15,794,264	21,579,407	23,397,196	25,630,495	28,571,107
信用事業収益	2,186,905	2,306,923	2,250,908	2,356,601	2,655,876
共済事業収益	2,709,721	2,828,188	2,779,398	2,923,852	3,072,576
農業関連事業収益	14,353,263	15,281,544	17,082,465	16,827,135	16,667,427
生活その他事業収益	1,103,344	1,091,871	1,173,217	3,430,335	6,086,014
営農指導事業収入	78,675	70,879	111,206	92,570	89,214
経 常 利 益	648,258	640,763	226,274	443,652	342,803
当 期 剰 余 金	315,784	502,829	225,134	316,123	344,171
出 資 金 (出 資 口 数)	9,738,562 (9,738,562)	9,892,651 (9,892,651)	10,030,480 (10,030,480)	10,175,949 (10,175,949)	10,270,094 (10,270,094)
純 資 産 額	22,041,516	22,884,439	22,705,785	22,858,520	22,780,414
総 資 産 額	351,347,785	350,062,415	339,940,566	327,034,610	324,604,038
貯 金 等 残 高	317,147,679	314,431,535	304,706,419	291,134,773	288,493,033
貸 出 金 残 高	77,294,824	74,889,733	69,084,235	65,169,385	64,325,785
有 価 証 券 残 高	14,614,350	8,985,550	7,357,560	5,045,120	5,902,280
剰 余 金 配 当 金 額	95,595	97,237	49,429	80,226	101,415
・ 出 資 配 当 の 額	95,595	97,237	49,429	80,226	101,415
・ 事業利用分量配当の額	-	-	-	-	-
職 員 数	1,023	1,070	1,127	1,131	1,253
単 体 自 己 資 本 比 率	14.22	14.20	13.48	13.68	14.72

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資金運用収支	1,953,860	2,087,650	△133,790
役務取引等収支	104,631	90,342	14,289
その他の信用事業収支	△185,223	△207,381	22,158
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	2,058,491 (0.66)	1,970,611 (0.65)	87,880 (0.01)
事業粗利益 (事業粗利益率)	7,818,501 (2.22)	7,601,646 (2.23)	216,855 (△0.01)
事業純益	691,347	448,882	242,465
実質事業純益	861,504	449,939	411,565
コア事業純益	1,173,663	449,969	723,694
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	1,064,300	380,671	683,629

3 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度			令和3年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	304,705,729	2,013,178	0.66	296,275,720	2,154,539	0.72
うち預 金	212,985,363	855,343	0.40	214,817,070	996,746	0.46
うち有価証券	14,612,743	109,363	0.74	7,995,914	69,298	0.86
うち貸出金	77,107,621	950,688	1.23	73,462,735	941,728	1.28
うちその他	-	97,783	-	-	146,765	-
資金調達勘定	318,931,467	59,318	0.01	311,614,314	66,889	0.02
うち貯金・給付補填備金	316,003,039	59,118	0.01	308,675,505	66,605	0.02
うち借入金	2,928,428	199	0.01	2,938,809	283	0.01
総資金利ざや			0.18			0.19

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの「預金奨励金」、「特別配当金」、「特別措置としての特別配当金」が含まれています。

4 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額
受 取 利 息	2,013,178	2,154,539	△141,361
うち 預金	855,343	996,746	△141,403
うち 有価証券	109,363	69,298	40,065
うち 貸出金	950,688	941,728	8,960
うち その他	97,783	146,765	△48,982
支 払 利 息	59,318	66,889	△7,571
うち 貯金・給付補填備金	59,118	66,605	△7,487
うち 借入金	199	283	△84
差 引	1,953,860	2,087,650	△133,790

(注) 受取利息の預金には、農林中金からの「預金奨励金」、「特別配当金」、「特別措置としての特別配当金」が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度		令和3年度		増 減
流動性貯金	147,843,038	(46.7)	140,767,915	(45.6)	7,075,122
定期性貯金	167,989,411	(53.1)	167,728,471	(54.3)	260,939
その他の貯金	161,735	(0.0)	168,018	(0.0)	△6,283
計	315,994,185	(100.0)	308,664,406	(100.0)	7,329,778
譲渡性貯金	-	(-)	-	(-)	-
合 計	315,994,185	(100.0)	308,664,406	(100.0)	7,329,778

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度		令和3年度		増 減
定期貯金	159,181,271	(100.0)	160,949,804	(100.0)	△1,768,532
うち固定自由金利定期	159,174,304	(99.9)	160,941,831	(99.9)	△1,767,526
うち変動自由金利定期	6,966	(0.0)	7,973	(0.0)	△1,006

(注) 1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

3. ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
手 形 貸 付	86,242	128,171	△41,929
証 書 貸 付	73,771,197	72,410,767	1,360,430
当 座 貸 越	796,641	923,797	△127,156
割 引 手 形	-	-	-
合 計	74,654,080	73,462,735	1,191,345

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	21,235,840 (27.5)	21,594,686 (28.8)	△358,846
変 動 金 利 貸 出	56,058,984 (72.5)	53,295,047 (71.2)	2,763,937
合 計	77,294,824 (100.0)	74,889,733 (100.0)	2,405,091

(注) ()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	874,322	1,004,797	△130,475
不 動 産	38,892	44,961	△6,069
そ の 他 の 担 保	447,070	499,085	△52,015
計	1,360,286	1,548,843	△188,557
農業信用基金協会	26,169,028	25,206,299	962,729
そ の 他 の 保 証	30,188,341	28,055,506	2,132,835
計	56,357,369	53,261,805	3,095,564
信 用	19,577,168	20,079,084	△501,916
合 計	77,294,824	74,889,733	2,405,091

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
貯 金 等	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 の 担 保 物	-	-	-
計	-	-	-
信 用	713,624	788,088	△74,464
合 計	713,624	788,088	△74,464

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度		令和3年度		増 減
設 備 資 金	73,283,868	(94.8)	70,639,094	(94.3)	2,644,774
運 転 資 金	4,010,956	(5.2)	4,250,639	(5.7)	△239,683
合 計	77,294,824	(100.0)	74,889,733	(100.0)	2,405,091

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度		令和3年度		増 減
農 業	6,629,231	(8.5)	7,164,685	(9.5)	△535,454
林 業	211,156	(0.2)	181,338	(0.2)	29,818
水 産 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
製 造 業	5,962,803	(7.7)	4,969,934	(6.6)	992,869
鉱 業	203,256	(0.2)	207,486	(0.2)	△4,230
建 設 業	2,553,447	(3.3)	2,166,497	(2.8)	386,950
電気・ガス・熱供給 水 道 業	516,213	(0.6)	423,096	(0.5)	93,117
運 輸 ・ 通 信 業	1,006,519	(1.3)	952,479	(1.2)	54,040
卸売・小売業・飲食業	1,099,880	(1.4)	1,100,907	(1.4)	△1,027
金 融 ・ 保 険 業	3,000,988	(3.8)	2,995,751	(4.0)	5,237
不 動 産 業	105,799	(0.1)	113,349	(0.1)	△7,550
サ ー ビ ス 業	8,274,203	(10.7)	7,767,292	(10.3)	506,911
地 方 公 共 団 体	13,182,715	(17.0)	12,810,824	(17.1)	371,891
そ の 他	34,548,611	(44.6)	34,036,089	(45.4)	512,522
合 計	77,294,824	(100.0)	74,889,733	(100.0)	2,405,091

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円又は百万円)

種 類	令和4年度	令和3年度	増 減
農業	5,230	5,555	△325
穀作	1,184	1,361	△177
野菜・園芸	218	231	△13
果樹・樹園農業	35	46	△11
工芸作物	2	0	2
養豚・肉牛・酪農	119	112	7
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	3,670	3,804	△134
農業関連団体等	-	-	-
合計	5,230	5,555	△325

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円又は百万円)

種 類	令和4年度	令和3年度	増 減
プロパー資金	3,677	3,932	△255
農業制度資金	1,552	1,623	△71
農業近代化資金	1,514	1,570	△56
その他制度資金	38	53	△15
合計	5,230	5,555	△325

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸出金〕

(単位：千円又は百万円)

種 類	令和4年度	令和3年度	増 減
日本政策金融公庫資金	5	9	△4
その他	-	-	-
合計	5	9	△4

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況
(単位：百万円)

債 権 区 分		債権額	保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和4年度	240	156	84	240
	令和3年度	272	148	124	272
危険債権	令和4年度	285	231	52	283
	令和3年度	246	198	46	245
要管理債権	令和4年度	-	-	-	-
	令和3年度	-	-	-	-
	三月以上 延滞債権	令和4年度	-	-	-
	令和3年度	-	-	-	-
	貸出条件 緩和債権	令和4年度	-	-	-
	令和3年度	-	-	-	-
小計	令和4年度	526	387	137	524
	令和3年度	518	346	171	517
正常債権	令和4年度	77,599			
	令和3年度	75,278			
合計	令和4年度	78,125			
	令和3年度	75,797			

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和 4 年 度				
	期 首 残 高	期中増加額	期 中 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	185,781	170,157	-	185,781	170,157
個別貸倒引当金	203,317	176,919	19,351	183,965	176,919
合 計	389,098	347,077	19,351	369,746	347,077

(単位：千円)

区 分	令和 3 年 度				
	期 首 残 高	期中増加額	期 中 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	185,375	185,781	-	185,375	185,781
個別貸倒引当金	240,910	203,317	38,245	202,664	203,317
合 計	426,286	389,098	38,245	388,040	389,098

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

① 内国為替

(単位：件、千円)

種 類		令和4年度		令和3年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	149,472	555,754	143,512	534,557
	金 額	87,606,078	135,545,207	84,275,390	140,291,242
代金取立為替	件 数	22	4	48	31
	金 額	6,571	2,021	48,426	26,560
雑 為 替	件 数	8,047	9,222	9,691	14,760
	金 額	2,598,218	6,372,274	3,270,073	7,082,198
合 計	件 数	157,541	564,980	153,251	549,348
	金 額	90,210,867	141,919,502	87,593,889	147,400,001

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
国 債	6,780,444	2,753,301	4,027,143
地 方 債	5,343,033	3,904,669	1,438,364
政 府 保 証 債	888,587	773,063	115,524
金 融 債	-	-	-
短 期 社 債	1,600,678	564,882	1,035,796
特 別 法 人 債	-	-	-
株 式	-	-	-
外 国 債 券	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-
合 計	14,612,743	7,995,915	6,616,828

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品別有価証券種類別平均残高

該当取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1 年 以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年超	期間の定 めのない もの	合 計
令和 4 年度								
国 債	908,570	729,270	-	-	-	4,942,030	-	6,579,870
地 方 債	100,210	-	-	-	100,080	4,846,650	-	5,046,940
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	100,170	-	789,400	1,327,550	-	2,217,120
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
特別法人債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	300,900	-	-	-	-	469,520	-	770,420
令和 3 年度								
国 債	1,009,320	1,664,820	-	-	-	291,870	-	2,966,010
地 方 債	-	101,040	-	-	-	4,334,710	-	4,435,750
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	769,440	-	769,440
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
特別法人債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	100,780	303,570	-	-	-	410,000	-	814,350

(5) 有価証券の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

売買目的有価証券及び満期保有目的有価証券

該当する取引はありません。

その他有価証券

(単位：千円)

	種 類	令和4年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	2,235,140	2,194,302	40,836	2,775,180	2,700,918	74,262
	国債	1,834,660	1,794,305	40,354	2,674,140	2,600,929	73,210
	地方債	200,290	199,997	292	101,040	99,988	1,051
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	200,190	200,000	190	-	-	-
	その他の証券	505,480	499,389	6,090	621,690	599,392	22,297
	小計	2,740,620	2,693,692	46,927	3,396,870	3,300,310	96,559
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	11,608,790	12,832,921	△1,224,131	5,396,020	5,594,042	△198,022
	国債	4,745,210	5,132,921	△387,711	291,870	294,042	△2,172
	地方債	4,846,650	5,500,000	△653,350	4,334,710	4,500,000	△165,290
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	2,016,930	2,200,000	△183,070	769,440	800,000	△30,560
	その他の証券	264,940	300,000	△35,060	192,660	200,000	△7,340
	小計	11,873,730	13,132,921	△1,259,191	5,588,680	5,794,042	△205,362
合 計		14,614,350	15,826,614	△1,212,264	8,985,550	9,094,352	△108,802

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和4年度		令和3年度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
生 命 系	終 身 共 済	21,336,310	353,917,283	25,668,910	376,460,060
	定 期 生 命 共 済	3,792,000	12,535,400	4,062,800	11,061,900
	養 老 生 命 共 済	3,038,730	136,992,669	3,880,720	155,103,400
	こども共済	1,028,300	54,687,107	1,330,700	59,771,307
	医 療 共 済	238,500	10,651,700	241,000	12,434,350
	が ん 共 済	—	1,645,000	—	1,712,000
	定 期 医 療 共 済	—	1,364,100	—	1,497,300
	介 護 共 済	118,180	2,114,530	183,338	2,044,060
	認 知 症 共 済				
	年 金 共 済	—	254,500	—	314,500
建 物 更 生 共 済		85,433,390	726,418,288	81,584,380	738,892,336
合 計		113,957,111	1,245,893,472	115,621,149	1,299,519,907

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額は斜線。))を記載しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		令和4年度		令和3年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済		268	151,187	3,230	181,881
		877,914	2,062,009	1,002,141	1,112,660
が ん 共 済		1,557	51,762	2,060	52,313
定 期 医 療 共 済		—	3,584	—	3,973
合 計		1,825	206,534	5,291	238,168
		877,914	2,062,009	1,002,141	1,112,660

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護共済系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和4年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	198,264	5,521,222	248,732	5,532,785
認 知 症 共 済	809,300	803,300		
生活障害共済(一時金型)	1,178,400	4,656,400	1,953,100	4,152,100
生活障害共済(定期年金型)	54,240	289,720	99,620	265,980
特 定 重 度 疾 病 共 済	1,145,100	4,146,600	1,532,400	4,013,300

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和4年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	236,552	5,293,197	431,558	5,568,474
年 金 開 始 後	—	2,346,157	—	2,357,861
合 計	236,552	7,639,355	431,558	7,926,336

(注) 金額は、年金年額について記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和4年度		令和3年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	46,531,860	60,187	47,220,150	62,810
自 動 車 共 済		2,422,689		2,424,666
傷 害 共 済	224,592,400	63,462	165,752,900	64,318
定 額 定 期 生 命 共 済	8,000	56	8,000	56
賠 償 責 任 共 済		7,786		8,187
自 賠 責 共 済		405,800		406,743
合 計		2,959,983		2,966,782

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

3 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 4 年度		令和 3 年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
肥 料	2,428,992	315,397	2,047,769	320,087
飼 料	366,262	9,967	348,175	9,629
素畜・種苗	783,337	109,858	830,176	113,918
農 機	0	0	215	18
自 動 車	—	—	110	6
農 薬	1,285,833	193,163	1,309,974	199,266
燃 料	—	—	350	16
その他生産資材	1,390,088	187,513	1,267,407	176,821
合 計	6,254,515	815,900	5,804,179	819,710

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売品取扱実績

① 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 4 年度		令和 3 年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
穀 類	7,695,990	361,245	8,421,828	348,818
野 菜	3,758,263	119,432	3,760,889	116,249
果 実	234,433	7,232	231,299	6,698
花 き	1,320,587	40,844	1,276,212	38,288
畜 産	1,004,384	15,295	1,094,847	16,423
菌 茸	107,779	3,333	112,740	3,339
観 光 農 業	3,431	174	2,344	116
直 売 所	743,286	123,568	848,785	120,928
合 計	14,868,153	671,123	15,748,947	650,859

(注) 取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

② 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 4 年度		令和 3 年度	
	販売高	粗利益	販売高	粗利益
米	4,520,425	632,458	6,056,953	616,933
合 計	4,520,425	632,458	6,056,953	616,933

(注) 販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和4年度	令和3年度
収 益	保 管 料	199,984	201,602
	荷 役 料	88,566	73,727
	そ の 他	136	346
	計	288,687	275,677
費 用	倉 庫 材 料 費	3,022	3,059
	倉 庫 労 務 費	45	-
	その他の費用	100,126	81,179
	計	103,193	84,238

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度
収 益	51,396	40,112
費 用	36,489	26,201
差 引	14,907	13,911

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和4年度			令和3年度		
	収益	費用	差額	収益	費用	差額
カントリーエレベーター	458,164	344,884	113,279	430,502	292,770	137,732
ラ イ ス セ ン タ ー	80,202	72,935	7,266	92,407	82,643	9,763
育 苗 セ ン タ ー	45,961	39,080	6,881	46,370	41,195	5,175
種 子 セ ン タ ー	35,873	20,099	15,774	35,471	23,873	11,597
温 湯 処 理 施 設	10,704	5,661	5,043	10,234	4,819	5,414
そ ば 施 設	30,063	18,921	11,141	30,485	22,023	8,462
大 豆 施 設	14,413	9,165	5,247	14,481	9,568	4,912
機 械 利 用	7,070	6,249	821	12,091	11,512	579
マネージメント業務	13,650	7,899	5,751	13,788	8,760	5,027
そ の 他 利 用 事 業	284	126	157	1,041	103	938
合 計	696,389	525,025	171,363	815,212	624,011	191,201

(6) 農用地利用調整事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度
収 益	175,247	200,082
費 用	171,434	196,721
差 引	3,813	3,361

4 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品(生活資材)取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和4年度		令和3年度	
	供給高	粗収益	供給高	粗収益
米	16,856	3,179	22,041	3,748
生鮮食品	38,525	4,435	39,086	4,305
一般食品	160,185	26,206	176,252	29,985
衣料品	32,086	4,753	39,418	5,820
耐久消費財	46,843	5,208	49,066	5,156
日用雑貨	279,751	30,978	249,218	27,048
家庭燃料	127	19	109	15
その他生活資材	61,627	15,067	73,004	17,468
計	636,001	89,849	648,197	93,542

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 福祉事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度
収 益	409,256	392,812
費 用	110,897	106,227
差 引	298,358	286,584

(3) その他事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和4年度	令和3年度
収 入	米全袋検査	12,393	65,768
	そ の 他	—	—
	合 計	12,393	65,768
支 出	米全袋検査	—	1,806
	そ の 他	—	—
	合 計	—	1,806
差 引		12,393	63,961

(4) 指導事業実績

(単位：千円)

項 目		令和4年度	令和3年度
収 入	賦 課 金	21,064	21,491
	補 助 金	46,643	39,703
	実 費 収 入	10,967	9,685
	合 計	78,675	70,879
支 出	営農改善費	213,404	165,826
	生活文化費	7,847	6,765
	教育情報費	934	789
	合 計	222,186	173,381
差 引		△143,511	△102,501

IV 経営諸指標

1 利 益 率

(単位：％)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
総資産経常利益率	0.18	0.18	0
資本経常利益率	2.81	2.83	△0.02
総資産当期純利益率	0.09	0.14	△0.05
資本当期純利益率	1.36	2.22	△0.86

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2 貯 貸 率 ・ 貯 証 率

(単位：％)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
貯貸率	期 末	24.37	23.81	0.56
	期中平均	24.41	23.80	0.60
貯証率	期 末	4.61	2.85	1.75
	期中平均	4.62	2.59	2.03

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目		令和 4 年度	令和 3 年度
信用事業	貯金残高	310,017	293,861
	貸出金残高	75,557	69,990
共済事業	長期共済保有高	1,217,882	1,214,504
経済事業	購買品取扱高	6,735	6,030
	販売品取扱高	19,840	20,606

4 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目		令和 4 年度	令和 3 年度
信用事業	貯金残高	8,571,558	8,498,149
	貸出金残高	2,089,049	2,024,046
共済事業	長期共済保有高	33,672,796	35,122,159
経済事業	購買品供給高	313,205	293,289

- (注) 店舗数は各業務を実施している店舗（信用事業 37 店舗、共済事業 37 店舗、経済事業 22 店舗）としています。

V 自己資本の充実の状況

1 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組合員資本の額	21,329,130	21,362,362
うち、出資金及び資本準備金の額	9,738,808	9,892,897
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	11,846,923	11,725,109
うち、外部流出予定額(△)	95,595	97,237
うち、上記以外に該当するものの額	△161,006	△158,407
うち、優先出資申込証拠金の額	-	-
うち、処分未済持分の額(△)	161,006	158,407
うち、自己優先出資申込証拠金の額	-	-
うち、自己優先出資の額(△)	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	170,157	185,781
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	170,157	185,781
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
うち、負債性資本調達手段の額	-	-
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	202,700	305,515
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	21,701,988	21,853,659
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	101,998	119,766
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	101,998	119,766
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	31,456	32,461
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	133,455	152,227
自己資本		
自己資本の額 (イ)－(ロ)	(ハ) 21,568,533	21,701,431
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	137,884,319	138,505,085
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,252,222	2,263,080
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,252,222	2,263,080
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	13,742,247	14,253,087
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	151,626,566	152,758,172
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ)／(ニ)	14.22%	14.20%

(注)

- 「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット額 (標準的手法)	令和4年度			令和3年度		
	期末残高	リスク・アセット額 (CVA除く) a	所要自己資本額 c = a × 4 %	期末残高	リスク・アセット額 (CVA除く) a	所要自己資本額 c = a × 4 %
現金	3,213,813	-	-	3,322,050	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,941,825	-	-	2,905,392	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	18,934,645	-	-	17,465,493	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	200,764	-	-	200,820	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,301,821	70,135	2,805	800,484	-	-
地方三公社向け	300,491	20,045	801	300,491	20,045	801
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	217,253,436	43,450,687	1,738,027	223,822,117	44,764,423	1,790,576
法人等向け	2,907,300	1,436,271	57,450	2,003,208	1,231,439	49,257
中小企業等向け及び個人向け	29,871,534	19,744,672	789,786	28,197,312	18,860,764	754,430
抵当権付住宅ローン	4,648,092	1,613,678	64,547	5,134,506	1,783,721	71,348
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	414,787	269,151	10,766	409,280	291,710	11,668
取立未済手形	18,067	3,613	144	17,844	3,568	142
信用保証協会等による保証付	26,174,661	2,572,682	102,907	25,228,710	2,475,129	99,005
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	2,040,795	2,040,795	81,631	2,046,474	2,046,474	81,858
（うち出資等のエクスポージャー）	2,040,795	2,040,795	81,631	2,046,474	2,046,474	81,858
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	35,382,368	64,410,363	2,576,414	35,716,716	64,744,711	2,589,788
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	0	0	0
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	19,351,996	48,379,991	1,935,199	19,351,996	48,379,991	1,935,199
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	16,030,371	16,030,371	641,214	16,364,719	16,364,719	654,588
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	-	2,252,222	90,088	-	2,263,080	90,523
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	349,604,406	137,884,319	5,515,372	347,570,905	138,505,085	5,540,203
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	349,604,406	137,884,319	5,515,372	347,570,905	138,505,085	5,540,203

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	13,742,247	549,689	14,253,087	570,123
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計	所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計	所要自己資本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	151,626,566	6,065,062	152,758,172	6,110,326

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
6. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
7. 当JAではオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和4年度				令和3年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券		
法人	農業	1,098,249	1,084,777	-	53,165	1,145,410	1,142,636	-	19,698
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	26,902	26,902	-	-	28,260	28,260	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	303,064	2,741	300,323	-	208,273	7,948	200,324	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	300,589	-	300,589	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	1,902,301	-	1,902,301	-	1,100,834	-	1,100,834	-
	金融・保険業	204,167,775	2,511,977	702,022	-	214,003,355	2,510,975	300,876	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	15,202,967	1,396,958	-	36,219	11,606,461	1,468,978	-	-
	日本国政府・地方公共団体	25,876,470	13,227,499	12,648,970	-	20,370,886	12,860,220	7,510,666	-
	上記以外	261,934	260,548	-	1,386	282,207	282,207	-	-
	個人	59,827,173	59,799,693	-	323,542	57,739,973	57,710,972	-	389,581
その他		40,636,977	-	-	-	41,085,241	-	-	-
業種別残高計		349,604,406	78,310,785	15,854,207	414,313	347,570,905	76,012,200	9,112,702	409,280
	1年以下	217,040,735	995,241	1,304,034		223,609,589	1,195,304	1,103,143	
	1年超 3年以下	3,279,293	2,574,443	704,850		4,007,843	2,703,764	1,304,078	
	3年超 5年以下	4,375,913	4,275,888	100,024		5,051,652	4,346,608	705,044	
	5年超 7年以下	4,987,468	4,987,468	-		4,675,336	4,675,336	-	
	7年超 10年以下	7,334,539	6,433,150	901,389		7,028,206	7,028,206	-	
	10年超	70,109,579	57,266,671	12,843,907		59,985,971	53,985,536	6,000,435	
	期限の定めのないもの	42,476,875	1,778,920	-		43,212,304	2,077,443	-	
	残存期間別残高計	349,604,406	78,310,785	15,854,207		347,570,905	76,012,200	9,112,702	

（注）１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和4年度					令和3年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	185,781	170,157	-	185,781	170,157	185,375	185,781	-	185,375	185,781
個別貸倒引当金	203,317	176,919	19,351	183,965	176,919	240,910	203,317	38,245	202,664	203,317

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		令和4年度						令和3年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	9,024	17,076	-	9,024	17,076	-	17,325	9,024	-	17,325	9,024	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	314	-	-	314	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	2,230	-	-	2,230	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	-	-
	上記以外	-	1,386	-	-	1,386	-	-	-	-	-	-	-
個人		194,292	155,912	19,351	174,941	155,912	-	223,563	194,292	38,245	185,318	194,292	-
その他（人格不明）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計		203,317	176,919	19,351	183,965	176,919	-	240,910	203,317	38,245	202,664	203,317	-

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和4年度			令和3年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	31,729,690	31,729,690	-	26,516,361	26,516,361
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	26,428,160	26,428,160	-	24,978,739	24,978,739
	リスク・ウェイト20%	1,101,569	220,840,351	221,941,920	300,239	226,648,182	226,948,421
	リスク・ウェイト35%	-	4,615,287	4,615,287	-	5,101,792	5,101,792
	リスク・ウェイト50%	301,063	1,027,200	1,328,263	-	888,768	888,768
	リスク・ウェイト75%	-	24,810,379	24,810,379	-	22,932,946	22,932,946
	リスク・ウェイト100%	-	21,521,746	21,521,746	-	21,992,167	21,992,167
	リスク・ウェイト150%	-	129,183	129,183	-	122,791	122,791
	リスク・ウェイト250%	-	19,351,996	19,351,996	-	19,351,996	19,351,996
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		1,402,632	350,453,996	351,856,629	300,239	349,533,746	349,833,985

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がＡ-またはＡ３以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和４年度		令和３年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	200,764	-	200,820
我が国の政府関係機関向け	-	600,470	-	600,333
地方三公社向け	-	200,261	-	200,261
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	31,348	-
中小企業等向け及び個人向け	141,421	4,375,048	164,946	3,457,112
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	31,348	629	-	400
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	172,769	5,377,175	196,294	4,458,928

(注) １．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ① 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効果的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- ③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めている、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非上場	21,392,792	21,392,792	21,398,470	21,398,470
合 計	21,392,792	21,392,792	21,398,470	21,398,470

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和4年度			令和3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和4年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和4年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

9 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当ありません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 2.5 年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 Δ EVEの前事業年度末からの変動要因は、有価証券の購入によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIと大きく異なる点)
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,926	2,554	564	517
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	スティープ化	2,857	2,404		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	58		
6	短期金利低下	109	-		
7	最大値	2,926	2,554		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	21,568			

VI 連結情報

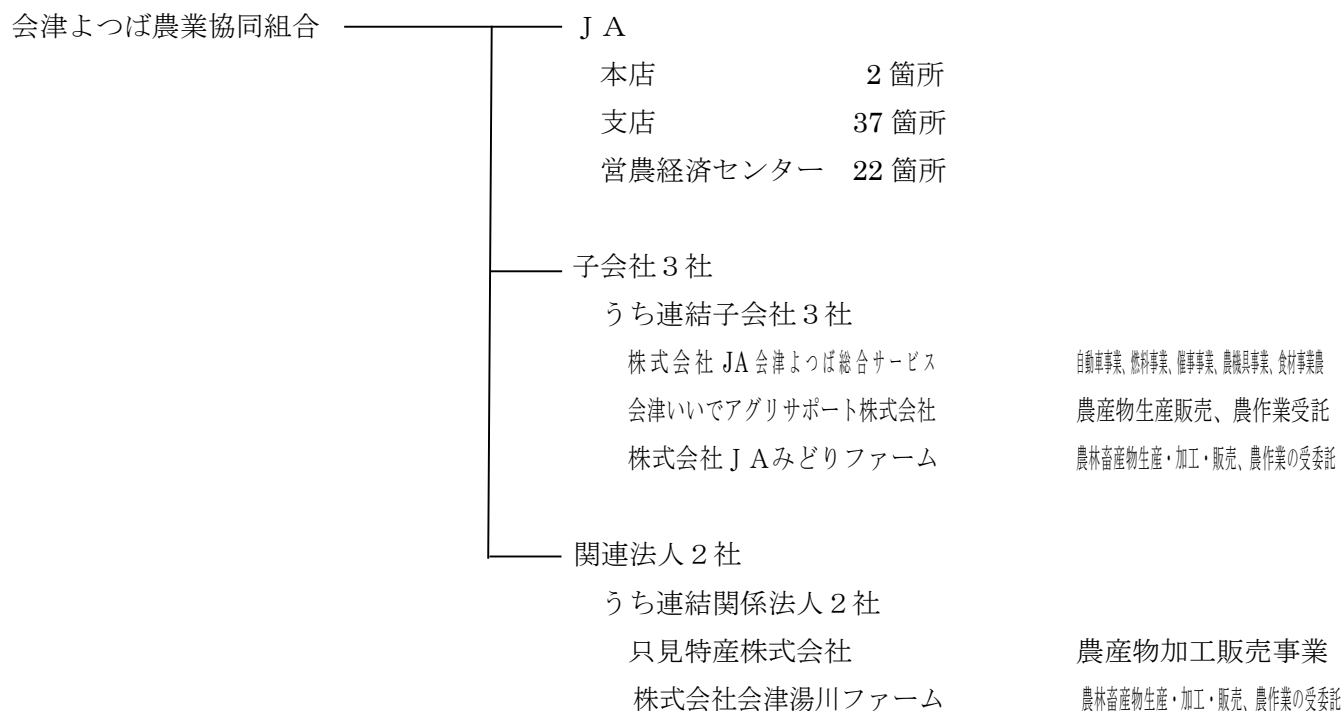
1 グループの概況

(1) グループの事業系統図

会津よつば農業協同組合のグループは、当組合、子会社3社、関連法人2社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は5社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違ありません。



(2) 子会社等の状況

(単位:千円、%)

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立 年月日	資本金又は (出資金)	当 J A の 議決権比 率	他の子会社 等の議決権 比率
(株) J A 会津 よつば総合 サービス	喜多方市豊川町 米室字三本杉 4984 番地 1	自動車・農機具の販売並びに点検整備・钣金塗装等、石油製品の販売並びにガソリンスタンドの経営等、食材セット販売の宅配業、葬祭会館の運営及び葬儀業務等	令和元年 9 月 1 日	1 3 1, 0 0 0 (1 3 1, 0 0 0)	1 0 0	1 0 0
会津いいで アグリサポート (株)	喜多方市慶徳町 豊岡字千五百刈 851	水稻・野菜苗生産販売、そば製粉、農産物生産販売、農作業受託業務、梱包稲わら販売業務等	平成 2 1 年 8 月 3 1 日	1 0, 0 0 0 (9, 9 0 0)	9 9	9 9
(株) J A みどり ファーム	河沼郡会津坂下 町大字中泉字広 面 715	農林畜産物の生産・加工・販売、農作業の受委託、育苗・種苗センターの設置及び施設維持管理、農業経営及び技術向上に関する研修・企画・実施	平成 2 7 年 1 2 月 7 日	5 0, 0 0 0 (4 9, 8 5 0)	9 9. 7	9 9. 7
只見特産(株)	南会津郡只見町 大字小川字荒井 原 25	農林産物加工販売	昭和 4 8 年 5 月 1 1 日	6 0, 5 0 0 (3 0, 2 4 5)	4 9. 9 9	4 9. 9 9
(株) 会津湯川 ファーム	河沼郡湯川村大 字清水田字川入 12 番地	農林畜産物の生産・加工・販売、農作業受委託、水稻・野菜苗の生産販売、農業経営・技術向上に関する研修企画・実施	平成 3 0 年 7 月 2 4 日	9 0, 0 0 0 (4 0, 0 0 0)	4 4. 4	4 4. 4

(3) 連結事業概況 (令和 4 年度)

①株式会社 J A 会津よつば総合サービス

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、行動制限が緩和されるなど社会経済活動の正常化を背景に持ち直し傾向がみられたものの、個人消費はまだまだ厳しい状況下にあります。

また、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした国際情勢の変化など、エネルギーや原材料等の価格高騰により記録的な物価高をもたらした、経済環境の悪化が懸念される現状が今も続いております。

さらに、半導体を中心とした原材料不足に拍車をかけ、自動車生産などに打撃をもたらした、受注車両の納車にも大きな遅延をもたらしました。

このような情勢のもと、新型コロナウイルス感染防止対策を会社一丸となり継続・徹底するとともに、事業部間の横断的連携により組合員お客様へのサービス向上と新たな販路拡大に向けた経営資源の再配置や業務の内製化に取り組むなど、鋭意事業を展開してまいりました。

結果、会社全体の売上については計画対比 107.4%となる 11,212,328 千円の実績となり、燃料・催事事業を中心に販売手数料や役務売上が堅調で当初計画を上回ったことから、売上総利益については計画対比 113.8%となる 2,593,916 千円を計上することが出来ました。最終的な経常利益についても計画対比 335.7%となる 457,868 千円の実績となりました。

なお、各事業の営業概況については下記のとおりです。

〔自動車事業〕

自動車事業については、少子高齢化の影響を受け自動車ユーザーそのものが減少している事に加え、世界情勢不安による資材不足等の理由から自動車生産の遅れが続き新規登録数は依然減少傾向にあります。

また、物価高騰による個人消費の伸び悩みや、整備料金の低価格志向による他商系業者との競争激化、高齢者の免許返納による自社顧客の減少など、大変厳しい事業環境下となりました。

このような情勢のもと、販路拡大に向け、自社買取車による即納車輛の展示及び車検入庫時特典のPR等、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

結果、商品売上高については、計画対比 100.3%となる 247,271 千円と計画を達成することが出来ました。役務売上についても車検台数が計画を下回ったものの、一台当たり整備単価が伸長したことにより、計画対比 101.8%となる 102,019 千円の結果となりました

〔農機具事業〕

農機具事業については、農業従事者の高齢化に加え後継者不足による離農に歯止めがかからず、今後の事業取扱いへの影響が懸念されます。。

また、農業の主体が大規模・担い手農家へ集約され、農業機械の大型化の一方で更新需要は縮小傾向にあり、他社との競争がより一層激化しています。更には、個人農家の機械更新が進まない現状が続き大変厳しい販売環境となりました。

このような情勢のもと、コロナ感染防止対策を講じながら、JA本体・JA全農福島との協賛により、やすらぎの郷会津村において農業機械フェアを開催し、地区内外から多くの組合員お客様の方々が訪れ、製品の予約をいただく事ができました。

結果、商品売上高については、資材不足による製品出荷の遅れもありましたが、計画対比 99.9%の 1,144,731 千円を計上することが出来ました。役務売上については、格納整備や迅速な修理対応に取り組みましたが、修理台数の減少もあり計画対比 84.4%69,722 千円の結果となりました。

〔燃料事業〕

燃料事業については、新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻などの影響を受け、原油価格が高騰する大変厳しい事業環境となりました。

このような情勢のもと、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、三周年記念大感謝祭の開催や各種キャンペーンを実施し、燃料油拡販に努めました。

また、オイルやタイヤなどの全農主催マッチレースでは当社が上位を占めるなど油外収益拡販にも取り組みました。

さらに、政府の補助金導入と併せ燃料油高騰対策として期間限定で燃料割引券を発行し、組合員お客様サービスを図りました。

結果、燃料油販売では灯油の販売数量は買い控えにより計画対比 95.9%と落ち込みましたが、揮発油の販売数量についてはコロナウイルス対策における行動制限が緩和されたことにより来店台数が増加したことで計画対比 100.8%となり、燃料油全体で 99.8%の実績となりました。

売上高については燃料単価が計画を上回ったことや油外商品販売が堅調であったことで計画対比 111.5%となる 6,646,900 千円の結果となり、手数料についても燃料仕切価格の高騰はあったものの計画対比 133.2%となる 1,042,341 千円の結果となりました。

役務収益については、春先から洗車が好調に推移したこと、積雪量が少なく天候にも恵まれたことで計画対比 111.3%となる 74,345 千円と大幅に上回る洗車実績となり、役務収益全体で計画対比 111.9%となる 102,538 千円の結果となりました。

〔ガス事業〕

L P ガス事業については、世帯数の減少や高齢化世帯の I H 化、新築住宅のオール電化に伴い、供給件数の減少に歯止めがかからない状況にあります。

このような情勢のもと、ガス給湯器やガスファンヒーターなどへの燃料転換推進をメインに新規利用者の獲得・供給数量拡大とチラシ配布によるガス器具販売の伸長に努めてまいりました。

また、「安心・安全」にご利用いただくため、あんしんキャッチ 2 4（2 4 時間監視システム）の普及訪問活動に努めました。

結果、新規獲得は計画 4 8 件に対し実績 4 7 件、燃転は計画 2 4 件に対し 3 0 件の実績になりましたが、空き家の増加やオール電化等により期首から 2 7 6 件のマイナスとなりました。

供給数量は、ガスファンヒーターの利用増加や商業施設の営業再開により計画対比 99.9%の実績となりました。

売上高については器具販売が順調に推移し、入荷遅れによる供給期ズレがありましたが、価格の値上げも有り計画対比 105.9%となる 496,984 千円の結果となりました。

手数料については、仕入価格の高騰により計画対比 93.8%となる 172,671 千円の結果となりました。J A でんきの 2 月末 C I S 登録は 3 3 5 件となりました。

〔催事事業〕

催事事業については、長引く新型コロナウイルスの影響により葬儀ニーズの多様化が進み、家族葬・小規模葬の増加が顕著になっています。

また、葬儀後の会食や法要会食についても家族・親族の小人数での開催や開催しないケースもあり大変厳しい事業環境となりました。

このような情勢のもと、仕入強化を図りながら各センターでの感謝祭や事前相談会、終活セミナー等のイベントを開催しチラシの折り込みやポスティングなど J A 葬祭の P R とともにアフターケアにも努めてまいりました。

結果、葬儀取扱件数は死亡者数の増加もあり計画対比 103.7%となる 1,484 件の施行となりました。

売上高についても、葬儀・法要の取扱件数の確保や仏壇・墓石の売上が堅調に推移し、計画対比 105.9%となる 1,961,520 千円で計画を達成することが出来ました。

また、手数料についても式場への直接安置や付加価値を高めた提案を積極的に取り組んだ

結果、計画対比 108.7%となる 716,567 千円と計画を達成することが出来ました。

〔食材事業〕

食材事業については、原材料価格の高騰や食料品の値上がりが続いており、食費に関しては節約意識が高まっています。

このような情勢のもと、宅配ルートの見直し等、車両の燃料費節約を含めた採算性の向上やオプション品の提案などご利用者数の維持確保に努めましたが、家庭内の世代交代や価格高騰によるニーズの多様化により、休止・中止の件数は増加傾向にあり大変厳しい状況となりました。

移動販売については、高齢者世帯の利用も定着し地域貢献に繋がっておりますが、他社参入の増加もあり計画を達成することは出来ませんでした。

売上高については、計画対比 80.6%となる 304,039 千円、手数料についても計画対比 81.4%となる 60,098 千円の結果となりました。

②会津いいでアグリサポート株式会社

豪雨災害やいまだ終息しない新型コロナウイルス感染症に加え、ロシアのウクライナ侵攻などによる円安の影響を受け、農業を取り巻く環境は極めて厳しい情勢のなか、次期 3 ヶ年計画の初年度として経営基盤の確立と地域農業の負託に応えるため、農業支援を基本とした各事業を積極的に取組んでまいりました。

水稻苗生産事業は、喜多方地区の新規利用者の増加により硬化苗の健苗育成に努めた結果 43,217 箱(計画対比 95.0%)の実績となりました。

農産物生産販売事業は、夏秋トマトの栽培管理について 8 月 3 日の豪雨以降の日照不足から果実割れが発生し 318 千円(計画対比 28.9%)の実績となりました。秋そばの栽培は鳥獣被害により 182 千円(計画対比 46.1%)の実績となりました。

そば製粉事業は、一般利用者の製粉量の増加により 15,725.0 kg(計画対比 98.3%)の実績となりました。

農作業受託事業のそば刈取り業務は、J A 及び刈取りセンターと連携した事業取組みを行いました。刈取り申込面積の減少により夏そば刈取り面積 37.6ha(計画対比 66.4%)・秋そば刈取り面積 168.8ha(計画対比 84.4%)の実績となりました。

耕畜連携事業の梱包稲わら斡旋は、畑作利用者の新規申込み数量の増加により 4,083 個(計画対比 102.1%)の実績となりました。

本年度決算につきましては、豪雨災害等の影響に伴う農産物生産事業及び農作業受託事業の売上減少から大変厳しい経営環境でありましたが、国等の給付金と一般管理費の圧縮に努めてきた結果、当期純利益(税引前) 534 千円の実績となりました。

③株式会社 J A みどりファーム

農業機械による作業を主体とし、通年事業と併せながら、会社経営健全化を目的として各事業に積極的に取り組みました。

作業受託事業においては、前年よりやや多い年間作業受託面積を確保し、作業に取り組んだ結果、前年をやや上回る作業実績となりました。

水稻苗生産供給事業においては、当社育苗センターにおける完成苗注文増加・発芽苗注文減少に伴い、不足する完成苗生産箱数が需要に対応できる様、管内農業生産法人組織と連携を図りながら供給に努めましたが、育苗時期の好天により、緊急対応苗の需要が当初予想供給箱数より大幅に減少した為、供給数量、販売金額とも前年を下回る実績となり、生産販売量は「発芽・完成苗」併せて「44,122 箱」と前年より減少しました。

種苗事業（野菜苗等）においては、生産者の高齢化に伴う注文数量が年々減少し、産直野菜苗の生産本数は「3,360 本」と、前年より少ない販売となりました。

精米作業受託事業においては、JA 購買店舗並びに納入先（厚生病院、食料品スーパー、温泉ホテル等）の要望に適切に応えながら柔軟に業務に取り組み、クレーム等が発生することのない、高品質「会津米」の精米生産供給に努めました。

（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、％）

項 目	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
連結経常収益	31,610,709	32,177,248	33,012,419	32,996,980	35,391,546
（事業収益）					
信用事業収益	2,186,440	2,306,370	2,250,278	2,356,204	2,654,743
共済事業収益	2,707,484	2,826,939	2,777,289	2,921,803	3,071,280
農業関連事業収益	15,800,540	16,796,280	18,372,027	17,865,932	17,656,643
生活その他事業収益	10,837,570	10,176,776	9,501,619	9,760,471	11,919,663
営農指導事業収入	78,675	70,879	111,206	92,570	89,214
連結経常利益	1,106,849	843,902	684,301	638,577	462,079
連結当期剰余金	612,749	650,472	518,618	431,732	374,511
連結純資産額	23,944,662	22,930,830	22,658,855	22,695,244	22,344,166
連結総資産額	351,857,202	351,510,107	340,523,092	327,784,966	325,375,091
連結自己資本比率	15.02	14.72	14.26	14.34	15.32

（注）１．連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

２．連結当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

３．信託業務の取り扱いはありません。

４．「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しております。なお、平成 25 年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (令和5年2月末日)	令和3年度 (令和4年2月末日)
(資 産 の 部)		
1. 信用事業資産	311,377,135	310,836,278
(1) 現金及び預金	218,010,833	225,348,917
(2) 有価証券	14,614,350	8,985,550
(3) 貸出金	77,260,137	74,848,119
(4) その他信用事業資産	1,075,795	1,216,225
(5) 債務保証見返	713,624	788,088
(6) 貸倒引当金	△297,605	△350,624
2. 共済事業資産	5,138	8,405
(1) 共済貸付金	-	-
(2) 共済未収利息	-	-
(3) その他の共済事業資産	5,138	8,405
3. 経済事業資産	4,309,022	3,744,287
(1) 受取手形	-	-
(2) 経済事業未収金	1,422,308	1,401,388
(3) 経済受託債権	252,711	238,242
(4) 棚卸資産	2,566,865	1,972,260
(5) その他の経済事業資産	117,072	174,541
(6) 貸倒引当金	△49,934	△42,145
4. 雑資産	1,514,981	1,916,408
5. 固定資産	12,705,101	13,382,751
(1) 有形固定資産	12,593,854	13,253,372
建物	19,593,187	19,705,464
機械装置	5,950,628	5,946,044
土地	6,035,334	6,064,853
リース資産	66,321	220,571
建設仮勘定	32,650	31,000
その他の有形固定資産	3,866,397	3,928,396
減価償却累計額	△22,950,663	△22,642,950
(2) 無形固定資産	111,246	129,379
6. 外部出資	21,011,642	21,017,320
(1) 外部出資	21,011,642	21,017,320
(2) 外部出資損失引当金	-	-
7. 前払年金費用	-	-
8. 特別会計	14,557	12,981
9. 繰延税金資産	919,623	591,672
資産の部合計	351,857,202	351,510,107

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (令和5年2月末日)	令和3年度 (令和4年2月末日)
(負 債 の 部)		
1. 信用事業負債	320,355,297	318,769,321
(1) 貯金	314,905,269	313,260,455
(2) 借入金	2,920,808	2,930,862
(3) その他信用事業負債	1,815,596	1,789,914
(4) 債務保証	713,624	788,088
2. 共済事業負債	1,354,739	1,445,663
(1) 共済借入金	-	-
(2) 共済資金	659,969	716,266
(3) 共済未払利息	-	-
(4) 未経過共済付加収入	675,027	707,070
(5) 共済未払費用	4,219	4,001
(6) その他の共済事業負債	15,523	18,324
3. 経済事業負債	1,738,346	2,066,109
(1) 経済事業未払金	998,966	1,002,300
(2) 経済受託債務	735,797	1,063,570
(3) その他の経済事業負債	3,583	238
4. 設備借入金	611,500	736,200
5. 雑負債	1,232,854	1,370,070
6. 諸引当金	1,866,230	3,432,817
(1) 賞与引当金	138,256	98,412
(2) 退職給付に係る負債	1,678,391	3,258,747
(3) その他引当金	49,582	75,657
7. 再評価に係る繰延税金負債	753,571	759,092
負債の部合計	327,912,539	328,579,276
(純 資 産 の 部)		
1. 組合員資本	23,323,242	23,047,117
(1) 出資金	9,466,462	9,620,551
(2) 資本剰余金	81,246	81,246
(3) 利益剰余金	13,935,940	13,503,127
(4) 処分未済持分	△161,006	△158,407
(5) 子会社が保有する親会社株式	600	600
2. 評価・換算等	578,445	△159,250
(1) その他有価証券評価差額金	△881,861	△79,148
(2) 土地再評価差額金	1,498,651	1,503,987
(3) 退職給付に係る調整累計額	△38,344	△1,584,089
3. 非支配株主持分	42,974	42,963
純資産の部合計	22,944,662	22,930,830
負債及び純資産の部合計	351,857,202	351,510,107

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月末日)	令和3年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月末日)
1. 事業総利益	9,809,747	9,734,233
(1) 信用事業収益	2,186,440	2,306,370
資金運用収益	2,012,714	2,153,986
(うち預金利息)	(855,343)	(996,746)
(うち有価証券利息)	(109,363)	(69,298)
(うち貸出金利息)	(950,224)	(941,175)
(うちその他受入利息)	(97,783)	(146,765)
役務取引等収益	134,882	120,801
その他事業直接収益	110	5
その他経常収益	38,733	31,576
(2) 信用事業費用	306,710	328,676
資金調達費用	59,298	66,831
(うち貯金利息)	(52,566)	(58,940)
(うち給付補填備金繰入)	(6,533)	(7,607)
(うち借入金利息)	(199)	(283)
役務取引等費用	30,251	-
その他事業直接費用	△6,506	△7,568
その他経常費用	223,666	269,413
(うち貸倒引当金繰入額)	△33,667	△25,551
(うち貸出金償却)	-	8,489
信用事業総利益	1,879,729	1,977,694
(3) 共済事業収益	2,707,484	2,826,939
共済付加収入	2,527,995	2,629,012
共済貸付金利息	-	-
共済奨励金	69,547	92,544
共済配当金	89,435	83,503
その他の収益	20,506	21,879
(4) 共済事業費用	162,525	166,555
共済借入金利息	-	-
共済推進費及び共済保全費	92,779	99,497
その他の費用	69,745	67,057
共済事業総利益	2,544,959	2,660,383
(5) 購買事業収益	16,873,264	17,106,773
購買供給高	16,374,089	16,646,577
修理サービス料	392,167	373,737
その他の収益	107,007	86,457
(6) 購買事業費用	13,432,619	13,943,043
購買品供給原価	13,401,791	13,886,528
購買品供給費	△12,846	△2,061
その他の費用	43,674	58,577
購買事業総利益	3,440,645	3,163,729

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月末日)	令和3年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月末日)
(7) 販売事業収益	3,967,251	8,204,957
販売品販売高	1,869,710	6,056,953
販売手数料	936,532	530,564
その他の収益	1,161,009	1,617,439
(8) 販売事業費用	2,565,658	6,918,891
販売品販売原価	1,438,579	5,440,020
販売費	175,220	158,492
その他の費用	951,858	1,320,378
販 売 事 業 総 利 益	1,401,593	1,286,065
(9) 保管事業収益	288,687	275,677
(10) 保管事業費用	103,193	84,238
保 管 事 業 総 利 益	185,493	191,438
(11) 加工事業収益	51,396	40,112
(12) 加工事業費用	36,489	26,201
加 工 事 業 総 利 益	14,907	13,911
(13) 利用事業収益	696,389	815,212
(14) 利用事業費用	525,025	624,011
利 用 事 業 総 利 益	171,363	191,201
(15) その他事業収益	402,888	530,325
(16) その他事業費用	88,322	178,015
そ の 他 事 業 総 利 益	314,566	352,310
(17) 指導事業収入	66,084	70,879
(18) 指導事業費用	209,595	173,381
指 導 事 業 総 利 益	△143,511	△102,501
2. 事 業 管 理 費	9,014,023	9,213,684
(1) 人件費	6,091,672	6,234,882
(2) 業務費	906,097	916,338
(3) 諸税負担金	240,411	255,298
(4) 施設費	1,729,427	1,768,186
(5) その他費用	46,414	38,977
事 業 利 益	795,724	520,549
3. 事 業 外 収 益	451,235	498,341
(1) 受取雑利息	9,869	11,714
(2) 受取出資配当金	343,610	393,531
(3) 賃借料	113,745	33,123
(4) 雑収入	△19,346	59,344
(5) 貸倒引当金戻入	3,023	627
(6) 持分法による投資益	332	-

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月末日)	令和3年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月末日)
4. 事業外費用	140,110	174,988
(1) 支払雑利息	5,011	5,524
(2) 貸倒損失	-	18
(3) 寄付金	6,553	9,070
(4) 雑損失	125,166	154,840
(5) 貸倒引当金繰入	317	321
(6) 持分法による投資損	3,061	5,212
経常利益	1,106,848	843,902
5. 特別利益	113,859	77,406
(1) 受取損害賠償金	29,298	30,038
(2) 固定資産処分益	351	22,545
(3) 一般補助金	12,975	14,708
(4) その他の特別利益	71,234	10,114
6. 特別損失	289,971	65,318
(1) 損害賠償関連費用	611	1,053
(2) 固定資産処分損	27,193	50,741
(3) 固定資産圧縮損	39,400	11,373
(4) 減損損失	203,001	-
(5) その他の特別損失	19,765	2,150
税金等調整前当期利益	930,736	855,990
7. 法人税、住民税及び事業税	321,105	219,231
8. 法人税等調整額	△3,128	△13,707
9. 非支配株主に帰属する当期利益	△10	5
当期剰余金	612,749	650,472

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度
	(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月末日)	(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月末日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	804,456	855,990
減価償却費	688,555	728,516
減損損失	203,001	-
外部出資等償却	5,678	44,973
貸倒引当金の増加額	△42,744	△40,480
外部出資等損失引当金	-	-
賞与引当金の増加額	39,843	△4,150
退職給与引当金の増加額	△25,963	△63,580
役員退職慰労引当金の増加額	-	-
ポイント引当金の増加額	-	-
その他の引当金の増加額	△26,074	15,636
信用事業資金運用収益	△1,910,258	△2,007,600
信用事業資金調達費用	59,298	66,831
共済貸付金利息	-	-
共済借入金利息	-	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△353,479	△405,245
支払雑利息	4,994	5,507
有価証券関係損益	4,128	8,868
固定資産売却損益	26,842	28,195
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△2,412,017	△5,813,644
預金の純増減	9,281,653	74,446
貯金の純増減	1,644,813	10,399,257
信用事業借入金の純増減	△10,054	△10,495
その他の信用事業資産の純増減	△93,871	8,779
その他の信用事業負債の純増減	51,995	767,583
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	-	-
共済借入金の純増減	-	-
共済資金の純増減	△56,297	△67,078
未経過共済付加収入の純増減	△32,043	△16,462
共済未払費用の純増減	217	△936
その他の共済事業資産の純増減	3,266	△2,531
その他の共済事業負債の純増減	△2,800	△601
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△20,920	28,924
経済受託債権の純増減	△14,468	△5,190
棚卸資産の純増減	△594,604	1,624,534
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△3,333	4,205
経済事業受託債務の純増減	△327,773	△150,907
その他の経済事業資産の純増減	57,468	45,412
その他の経済事業負債の純増減	3,344	238

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月末日)	令和3年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月末日)
(その他の資産及び負債の純増減)		
その他の資産の純増減	396,028	△264,852
その他の負債の純増減	△154,610	209,183
未払消費税等の純増減	△127,203	48,774
信用事業資金運用による収入	2,144,498	2,107,452
信用事業資金調達による支出	△85,550	△92,584
共済貸付金利息による収入	-	-
共済借入金利息による支出	-	-
その他	-	-
小計	9,126,013	8,126,972
雑利息及び出資配当金の受取額	354,799	406,571
雑利息の支払額	△5,011	△5,524
法人税等の支払額	△178,619	△287,601
事業活動によるキャッシュ・フロー	9,297,181	8,240,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,832,902	△2,694,360
有価証券の売却による収入	△8,489	△8,489
有価証券の償還による収入	1,105,000	900,497
補助金の受入による収入	-	-
固定資産の取得による支出	△329,392	△441,071
固定資産の売却による収入	88,644	202,955
外部出資の取得による支出	-	△2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,977,138	△2,042,727
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入れ返済による支出	△124,700	△124,700
出資の増額による収入	281,805	284,391
出資の払戻しによる支出	△433,746	△449,019
持分の取得による支出	△80,227	△80,729
持分の譲渡による収入	77,678	64,199
出資配当金の支払額	△97,234	△99,428
少数株主への配当金支払額	-	-
その他	-	△3,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,474	△409,197
4 現金及び現金同等物の増加額	1,943,568	5,788,494
5 現金及び現金同等物の期首残高	19,421,739	13,633,244
6 現金及び現金同等物の期末残高	21,365,308	19,421,739

(8) 連結注記表

令和4年度	令和3年度
I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社……………3社 ・株式会社J A会津よつば総合サービス ・会津いいでアグリサポート株式会社 ・株式会社J Aみどりファーム 上記3社については、合併によりそれぞれ平成28年度から連結子会社を含めることとしております。 (2) 非連結子会社は該当ありません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社……………2社 関連会社については、すべて持分法を適用しています。 3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 4. のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。 5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 218,010,833 千円 当座預金、普通預金及び通知預金以外の預金 196,645,525 千円 現金及び現金同等物 21,365,308 千円 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法	I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社……………3社 ・株式会社J A会津よつば総合サービス ・会津いいでアグリサポート株式会社 ・株式会社J Aみどりファーム 上記3社については、合併によりそれぞれ平成28年度から連結子会社を含めることとしております。 (2) 非連結子会社は該当ありません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社……………2社 関連会社については、すべて持分法を適用しています。 3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 4. のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。 5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 225,348,918 千円 当座預金、普通預金及び通知預金以外の預金 205,927,178 千円 現金及び現金同等物 19,421,739 千円 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

令和4年度	令和3年度
① 子会社株式： 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ア．時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ．時価のないもの：移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。 （2）棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（肥料・農薬）・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 販売品・・・・・・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 加工品・・・・・・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 2．固定資産の減価償却の方法 （1）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 （2）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により処理しています。 （3）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 3．引当金の計上基準 （1）貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分	① 子会社株式： 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ア．時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ．時価のないもの：移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。 （2）棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（肥料・農薬）・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 販売品・・・・・・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 加工品・・・・・・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 2．固定資産の減価償却の方法 （1）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 （2）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により処理しています。 （3）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 3．引当金の計上基準 （1）貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分

令和4年度	令和3年度
可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸出金等を一定の種類ごとにグループ化した過去の貸倒実績に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しております。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、合併以前に発生し承継した未認識額は、合併前の処理方法を継続し、定率法及び定額法で10年での償却とし、また、平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しています。	可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸出金等を一定の種類ごとにグループ化した過去の貸倒実績に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しております。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、合併以前に発生し承継した未認識額は、合併前の処理方法を継続し、定率法及び定額法で10年での償却とし、また、平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しています。

令和4年度	令和3年度
(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。 4. 収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 ① 委託販売取引 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ② 買取販売取引 組合員が生産した農畜産物を業者等に販売する取引であり、当組合は販売品を業者等に取り渡す義務を負っております。この業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

令和4年度	令和3年度
(4) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 農用地利用調整事業 農地等の所有者から農地等の借り入れを行い、その農地等の貸付を行う事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員等に対する履行義務は、役務の提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (8) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。 6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してお	4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。 5. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してお

令和4年度	令和3年度
り、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。 7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 (2) 米共同計算 当組合は、生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米については販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会福島県本部が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」を行っております。 この場合、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。 (3) 預託家畜の処理方法 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しております。なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しております。 当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の事業外収益受取雑利息に計上しております。 また、素牛の受入高と供給高については、純額で損益計算書の購買手数料に計上しております。	り、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。 6. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 (2) 米共同計算 当組合は、生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米については販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会福島県本部が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。 (3) 預託家畜の処理方法 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しております。なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しております。 当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の事業外収益受取雑利息に計上しております。 また、素牛の受入高については、損益計算書の購買品受入高に、素牛の供給高については、

令和4年度	令和3年度
す。 (4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 Ⅲ 会計方針の変更に関する注記 1. 収益認識に関する会計基準等の適用 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。 収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。 (1) 代理人取引に係る収益認識 財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先(仕入先)に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。 (2) 収益の計上時期の変更 利用事業のカントリーエレベーターの利用料において、従来は、利用料口座振替時点で収益を認識しておりましたが、乾燥作業及び糶摺り作業のそれぞれが完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、利用事業労務費については出庫率に応じて費用計上しておりましたが、全額当年度に費用を認識するように変更いたしました。また、株式会社 J A 会津よつば総合サービスのガス事業について、従来は検針日時点で収益を認識しておりましたが、当月末まで収益を認識する方法に変更しています。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金	購買品供給高に計上しております。 (追加情報) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度より適用し、米共同計算及び預託家畜に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

令和4年度	令和3年度
に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。 この結果、利益剰余金の当期首残高は、88,038千円減少しております。また、当事業年度の事業収益が 4,384,397 千円減少、事業費用が 4,372,293 千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ 12,104 千円減少しております。 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時 価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。 これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。 IV 表示方法の変更に関する注記 1. 損益計算書の勘定科目の表示方法 前事業年度末において、販売事業の「その他の収益」に含めていた「飼料用米の業務受託料等」は、当事業年度より「販売手数料」に含めています。また、販売事業の「その他の収益」に含めていた「販売奨励金」、「検査手数料」と、「その他の費用」に含めていた「検査費用」は区分掲記しています。 この変更は、「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)」を当事業年度の期首から適用したことを契機として、損益計算書の表示方法を見直した結果、より実態に即した表示方法として明瞭性を高める観点から変更するものです。 なお、「飼料用米の業務受託料等」の計上額は前事業年度末 86,337 千円、当事業年度末 186,967 千円。「販売奨励金」の計上額は前事業年度末 54,664 千円、「検査手数料」の計上額は前事業年度末 88,420 千円、「検査費用」の計上額は前事業年度末 2,757 千円です。 V 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 893,408 千円(繰延税金負債との相殺前) (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する	III 表示方法の変更に関する注記 1. 会計上の見積りに関する注記 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。 2. 共済奨励金及び共済配当金の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正を契機に財務諸表の表示を見直した結果、本業収益としての表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より以下の勘定科目の表示方法を変更しております。 前事業年度において「共済事業収益」の「その他の収益」に含めていた「共済奨励金」(前事業年度 88,124 千円)と「共済配当金」(前事業年度 55,767 千円)は、他の勘定科目と合算で「その他の収益」として表示するよりも、個別に表示する方が、より実態に即した明瞭な表示となるため、当事業年度より区分掲記しています。 なお、この変更による事業収益、経常収益、税引前当期利益への影響はありません。 IV 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 603,834 千円(繰延税金負債との相殺前) (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する

令和4年度	令和3年度
情報 繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年2月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 203,001 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の可否の判定を実施しております。 減損の可否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、中期経営計画を基礎として算出しており、中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の 仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 347,077 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する	情報 繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年2月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額はありません。 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の可否の判定を実施しております。 減損の可否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、中期経営計画を基礎として算出しており、中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の 仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 389,098 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する

令和4年度	令和3年度																																																																
情報 貸倒引当金の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 Ⅵ 連結貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,265,694 千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table><tr><td>建物</td><td>2,980,383 千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>311,338 千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,822,716 千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>38,521 千円</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>60,235 千円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>52,500 千円</td></tr></table> 2. 担保に供している資産等 担保に供している資産は以下のとおりです。 <table><tr><th colspan="3">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保に係る債務</th></tr><tr><th>種類</th><th>帳簿価額</th><th>担保権の種類</th><th>内 容</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>定期預金</td><td>3,000,000 千円</td><td>質権</td><td>証書借入金</td><td>2,910,000 千円</td></tr><tr><td>土地・建物</td><td>1,078,128 千円</td><td>抵当権</td><td>設備借入金</td><td>611,500 千円</td></tr></table> (注) 上記のほかに、定期預金 13,000,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 52,625 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。 3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 (1) 子会社等に対する金銭債権の総額 694,858 千円 (2) 子会社等に対する金銭債務の総額 2,577,355 千円 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 (1) 理事及び監事に対する金銭債権の総額	建物	2,980,383 千円	構築物	311,338 千円	機械装置	1,822,716 千円	車両運搬具	38,521 千円	器具・備品	60,235 千円	リース資産	52,500 千円	担保に供している資産			担保に係る債務		種類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高	定期預金	3,000,000 千円	質権	証書借入金	2,910,000 千円	土地・建物	1,078,128 千円	抵当権	設備借入金	611,500 千円	情報 貸倒引当金の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 Ⅴ 連結貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,252,719 千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table><tr><td>建物</td><td>2,980,383 千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>311,338 千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,809,741 千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>38,521 千円</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>60,235 千円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>52,500 千円</td></tr></table> 2. 担保に供している資産等 担保に供している資産は以下のとおりです。 <table><tr><th colspan="3">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保に係る債務</th></tr><tr><th>種類</th><th>帳簿価額</th><th>担保権の種類</th><th>内 容</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>定期預金</td><td>3,000,000 千円</td><td>質権</td><td>証書借入金</td><td>2,910,000 千円</td></tr><tr><td>土地・建物</td><td>1,125,418 千円</td><td>抵当権</td><td>設備借入金</td><td>736,200 千円</td></tr></table> (注) 上記のほかに、定期預金 13,000,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 52,625 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。 3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 (1) 子会社等に対する金銭債権の総額 781,981 千円 (2) 子会社等に対する金銭債務の総額 2,224,403 千円 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 (1) 理事及び監事に対する金銭債権の総額	建物	2,980,383 千円	構築物	311,338 千円	機械装置	1,809,741 千円	車両運搬具	38,521 千円	器具・備品	60,235 千円	リース資産	52,500 千円	担保に供している資産			担保に係る債務		種類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高	定期預金	3,000,000 千円	質権	証書借入金	2,910,000 千円	土地・建物	1,125,418 千円	抵当権	設備借入金	736,200 千円
建物	2,980,383 千円																																																																
構築物	311,338 千円																																																																
機械装置	1,822,716 千円																																																																
車両運搬具	38,521 千円																																																																
器具・備品	60,235 千円																																																																
リース資産	52,500 千円																																																																
担保に供している資産			担保に係る債務																																																														
種類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高																																																													
定期預金	3,000,000 千円	質権	証書借入金	2,910,000 千円																																																													
土地・建物	1,078,128 千円	抵当権	設備借入金	611,500 千円																																																													
建物	2,980,383 千円																																																																
構築物	311,338 千円																																																																
機械装置	1,809,741 千円																																																																
車両運搬具	38,521 千円																																																																
器具・備品	60,235 千円																																																																
リース資産	52,500 千円																																																																
担保に供している資産			担保に係る債務																																																														
種類	帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高																																																													
定期預金	3,000,000 千円	質権	証書借入金	2,910,000 千円																																																													
土地・建物	1,125,418 千円	抵当権	設備借入金	736,200 千円																																																													

令和4年度	令和3年度
167,034 千円	143,799 千円
5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 240,989 千円、危険債権額は 285,035 千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 526,024 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は 52,873 千円、延滞債権額は 462,263 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 515,137 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ・再評価を行った年月日…平成 12 年 2 月 29 日	6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ・再評価を行った年月日…平成 12 年 2 月 29 日

令和4年度	令和3年度																								
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 ・・・1,174,887千円 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 次のいずれかの方法により評価しています。 ① 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。 ② 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算定しました。 ③ 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による評定評価額です。	・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 ・・・1,483,010千円 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 次のいずれかの方法により評価しています。 ① 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。 ② 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算定しました。 ③ 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による評定評価額です。																								
VII 連結損益計算書に関する注記 1. 子会社等との取引高の総額 <table> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td><td>190,919 千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>37,671 千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高以外の取引高</td><td>153,248 千円</td></tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td><td>162,260 千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>137,049 千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高以外の取引高</td><td>25,210 千円</td></tr> </table> 2. 減損損失に関する注記 (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、購買店舗（グリーンセンター）、福祉センター等については事業所ごとにグルーピングを行っています。また、業務外固定資産（遊休資産又は賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店・地区施設及び農業者・組合員のために利益回収を想定していない農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、全体又	(1) 子会社等との取引による収益総額	190,919 千円	うち事業取引高	37,671 千円	うち事業取引高以外の取引高	153,248 千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	162,260 千円	うち事業取引高	137,049 千円	うち事業取引高以外の取引高	25,210 千円	VI 連結損益計算書に関する注記 1. 子会社等との取引高の総額 <table> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td><td>163,994 千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>49,371 千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高以外の取引高</td><td>114,622 千円</td></tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td><td>151,737 千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>128,580 千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高以外の取引高</td><td>23,157 千円</td></tr> </table> 2. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額 販売品販売原価には、収益の低下に伴う簿価切下げにより、19,438 千円の棚卸評価損が含まれています。	(1) 子会社等との取引による収益総額	163,994 千円	うち事業取引高	49,371 千円	うち事業取引高以外の取引高	114,622 千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	151,737 千円	うち事業取引高	128,580 千円	うち事業取引高以外の取引高	23,157 千円
(1) 子会社等との取引による収益総額	190,919 千円																								
うち事業取引高	37,671 千円																								
うち事業取引高以外の取引高	153,248 千円																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	162,260 千円																								
うち事業取引高	137,049 千円																								
うち事業取引高以外の取引高	25,210 千円																								
(1) 子会社等との取引による収益総額	163,994 千円																								
うち事業取引高	49,371 千円																								
うち事業取引高以外の取引高	114,622 千円																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	151,737 千円																								
うち事業取引高	128,580 千円																								
うち事業取引高以外の取引高	23,157 千円																								

令和4年度	令和3年度																																																													
は地区の共用資産としています。 当事業年度に減損を計上した固定資産は以下の通りです。 <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr><tr><td>①福祉センターあいづ</td><td>営業用店舗</td><td>土地及び建物他</td></tr><tr><td>②福祉センターみなみ</td><td>営業用店舗</td><td>器具備品他</td></tr><tr><td>③柳津グループ</td><td>営業用店舗</td><td>土地及び建物他</td></tr><tr><td>④三島山菜加工場</td><td>営業用店舗</td><td>機械装置</td></tr><tr><td>⑤福祉センターみどり</td><td>営業用店舗</td><td>土地及び建物他</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 ①～⑤ 営業用店舗 当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 <table><tr><td>①福祉センタ</td><td>49,249 千円</td><td>(土地 584 千円、建物 48,377 千円、</td></tr><tr><td>ーあいづ</td><td></td><td>その他償却資産 288 千円)</td></tr><tr><td>②福祉センタ</td><td>903 千円</td><td>(器具備品 18 千円、無形固定資産</td></tr><tr><td>ーみなみ</td><td></td><td>884 千円)</td></tr><tr><td>③柳津グルー</td><td>79,911 千円</td><td>(土地 21,285 千円、建物 31,268</td></tr><tr><td>プ</td><td></td><td>千円、その他償却資産 27,356 千円)</td></tr><tr><td>④三島山菜加</td><td>426 千円</td><td>(機械装置 426 千円)</td></tr><tr><td>工場</td><td></td><td></td></tr><tr><td>⑤福祉センタ</td><td>72,509 千円</td><td>(土地 2,984 千円、建物 65,319 千</td></tr><tr><td>ーみどり</td><td></td><td>円、その他償却資産 2,660 千円、無</td></tr><tr><td></td><td></td><td>形固定資産 1,545 千円)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>203,001 千円</td><td>(土地 24,853 千円、建物 144,965</td></tr><tr><td></td><td></td><td>千円、その他償却資産 30,751 千円、</td></tr><tr><td></td><td></td><td>無形固定資産 2,430 千円)</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 ①～⑤ 正味売却可能価額を採用（固定資産税評価額）		場 所	用 途	種 類	①福祉センターあいづ	営業用店舗	土地及び建物他	②福祉センターみなみ	営業用店舗	器具備品他	③柳津グループ	営業用店舗	土地及び建物他	④三島山菜加工場	営業用店舗	機械装置	⑤福祉センターみどり	営業用店舗	土地及び建物他	①福祉センタ	49,249 千円	(土地 584 千円、建物 48,377 千円、	ーあいづ		その他償却資産 288 千円)	②福祉センタ	903 千円	(器具備品 18 千円、無形固定資産	ーみなみ		884 千円)	③柳津グルー	79,911 千円	(土地 21,285 千円、建物 31,268	プ		千円、その他償却資産 27,356 千円)	④三島山菜加	426 千円	(機械装置 426 千円)	工場			⑤福祉センタ	72,509 千円	(土地 2,984 千円、建物 65,319 千	ーみどり		円、その他償却資産 2,660 千円、無			形固定資産 1,545 千円)	合 計	203,001 千円	(土地 24,853 千円、建物 144,965			千円、その他償却資産 30,751 千円、			無形固定資産 2,430 千円)	VII 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債などの債券等の有価証券に
場 所	用 途	種 類																																																												
①福祉センターあいづ	営業用店舗	土地及び建物他																																																												
②福祉センターみなみ	営業用店舗	器具備品他																																																												
③柳津グループ	営業用店舗	土地及び建物他																																																												
④三島山菜加工場	営業用店舗	機械装置																																																												
⑤福祉センターみどり	営業用店舗	土地及び建物他																																																												
①福祉センタ	49,249 千円	(土地 584 千円、建物 48,377 千円、																																																												
ーあいづ		その他償却資産 288 千円)																																																												
②福祉センタ	903 千円	(器具備品 18 千円、無形固定資産																																																												
ーみなみ		884 千円)																																																												
③柳津グルー	79,911 千円	(土地 21,285 千円、建物 31,268																																																												
プ		千円、その他償却資産 27,356 千円)																																																												
④三島山菜加	426 千円	(機械装置 426 千円)																																																												
工場																																																														
⑤福祉センタ	72,509 千円	(土地 2,984 千円、建物 65,319 千																																																												
ーみどり		円、その他償却資産 2,660 千円、無																																																												
		形固定資産 1,545 千円)																																																												
合 計	203,001 千円	(土地 24,853 千円、建物 144,965																																																												
		千円、その他償却資産 30,751 千円、																																																												
		無形固定資産 2,430 千円)																																																												

令和4年度	令和3年度
による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総合企画部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運	による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総合企画部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運

令和4年度	令和3年度
用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.23%上昇したものと想定した場合には、経済価値が691,553千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等	用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.09%上昇したものと想定した場合には、経済価値が243,325千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

令和 4 年度				令和 3 年度			
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。 (単位：千円)				当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。 (単位：千円)			
	貸借対照 表計上額	時価	差額		貸借対照 表計上額	時価	差額
預金	214,769,357	214,725,420	△43,936	預金	221,999,555	222,001,668	2,113
有価証券 その他有価証券	14,614,350	14,614,350	-	有価証券 その他有価証券	8,985,550	8,985,550	-
貸出金	77,260,137			貸出金	74,848,119		
貸倒引当金（＊１）	△297,605			貸倒引当金（＊１）	△350,624		
貸倒引当金控除後	76,962,532	77,323,722	361,189	貸倒引当金控除後	74,497,495	76,243,801	1,746,306
経済事業未収金	1,422,308			経済事業未収金	1,401,388		
貸倒引当金（＊２）	△49,934			貸倒引当金（＊２）	△42,145		
貸倒引当金控除後	1,372,374	1,372,374	-	貸倒引当金控除後	1,359,243	1,359,243	-
資産計	307,718,614	308,035,867	317,253	資産計	306,841,843	308,590,262	1,748,419
貯金	314,905,269	314,875,364	△29,905	貯金	313,260,455	313,315,738	55,283
借入金	2,920,808	2,914,987	△5,820	借入金	2,930,862	2,931,710	848
負債計	317,826,077	317,790,351	△35,725	負債計	316,191,317	316,247,448	56,131
(＊１) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (＊２) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (２) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「O I S」という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類				(＊１) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (＊２) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (２) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「O I S」という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類			

令和4年度	令和3年度
及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
【負債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 （3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）	【負債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 （3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）

令和 4 年度				令和 3 年度			
の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)				の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)			
	貸借対照表計上額				貸借対照表計上額		
外部出資（＊１）	21,011,642			外部出資（＊１）	21,398,470		
合計	21,011,642			合計	21,398,470		
(４) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)				(４) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)			
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内		1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内
預金	214,769,357	-	-	預金	221,999,555	-	-
有価証券				有価証券			
その他有価証券のうち満期があるものの	1,300,000	-	700,000	その他有価証券のうち満期があるものの	1,100,000	1,300,000	-
貸出金 (＊1, 2, 3)	7,087,422	5,616,549	5,137,351	貸出金 (＊1, 2, 3)	7,279,167	5,570,075	5,053,359
経済事業未収金（＊4）	1,371,573	-	-	経済事業未収金（＊4）	1,378,352	-	-
合計	224,528,353	5,616,549	5,837,351	合計	231,757,074	6,870,075	5,053,359
(単位：千円)				(単位：千円)			
	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 超		3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 超
預金	-	-	-	預金	-	-	-
有価証券				有価証券			
その他有価証券のうち満期があるものの	-	100,000	13,900,000	その他有価証券のうち満期があるものの	700,000	-	6,000,000
貸出金 (＊1, 2, 3)	4,660,210	4,198,777	50,302,677	貸出金 (＊1, 2, 3)	4,568,814	4,090,414	47,964,760
経済事業未収金（＊4）	-	-	-	経済事業未収金（＊4）	-	-	-
合計	4,660,210	4,298,777	64,202,677	合計	5,268,814	4,090,414	53,964,760
(＊１) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）700,622 千円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。				(＊１) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）864,319 千円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。			
(＊２) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 241,386 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。				(＊２) 貸出金のうち、3 カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 296,590 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。			
(＊３) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 15,760 千円は償還日が特定できないため、含めていません。				(＊３) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 24,940 千円は償還日が特定できないため、含めていません。			
(＊４) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 50,734 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。				(＊４) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 23,036 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。			

令和4年度					令和3年度				
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)					(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	
貯金(※1)	305,049,847	4,410,928	3,983,709		貯金(※1)	303,880,758	4,613,072	3,180,912	
借入金	5,430	2,914,610	767		借入金	2,920,054	5,430	4,610	
合計	305,055,278	7,325,538	3,984,476		合計	306,800,812	4,618,502	3,185,522	
(単位：千円)					(単位：千円)				
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超			3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
貯金(※1)	868,728	592,020	35		貯金(※1)	871,182	714,531	-	
借入金	-	-	-		借入金	767	-	-	
合計	868,728	592,020	35		合計	871,949	714,531	-	
(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。					(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。				
IX 有価証券に関する注記					VIII 有価証券に関する注記				
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。					1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。				
(1) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)					(1) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)				
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額 (*)		種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額 (*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるものの	国債	1,834,660	1,794,305	40,354	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるものの	国債	2,674,140	2,600,929	73,210
	地方債	200,290	199,997	292		地方債	101,040	99,988	1,051
	政府保証債	505,480	499,389	6,090		政府保証債	621,690	599,392	22,297
	社債	200,190	200,000	190		小計	3,396,870	3,300,310	96,559
	小計	2,740,620	2,693,692	46,927		小計	3,396,870	3,300,310	96,559
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないものの	国債	4,745,210	5,132,921	△387,711	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないものの	国債	291,870	294,042	△2,172
	地方債	4,334,710	4,500,000	△653,350		地方債	4,334,710	4,500,000	△165,290
	政府保証債	264,940	300,000	△35,060		政府保証債	192,660	200,000	△7,340
	社債	2,016,930	2,200,000	△183,070		社債	769,440	800,000	△30,560
	小計	11,873,730	13,132,921	△1,259,191		小計	5,588,680	5,794,042	△205,362
合計		14,614,350	15,826,614	△1,212,264	合計		8,985,550	9,094,352	△108,802
(*1) なお、上記差額から繰延税金資産 330,402 千円					(*1) なお、上記差額から繰延税金資産 29,654 千円を加えた額△79,148 千円が「その他有価証券評価差額				

令和4年度	令和3年度																																																				
を加えた額△881,861千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。 4. 当事業年度中に保有目的が変更になった有価証券はありません。	金」に含まれています。 2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。 4. 当事業年度中に保有目的が変更になった有価証券はありません。																																																				
IX 退職給付に関する注記 1. 退職給付制度の概要等 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。さらに、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。 福祉事業職員及び准職員については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>4,618,596千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>235,891千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>26,394千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△95,696千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△477,116千円</u></td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>4,308,069千円</td></tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>2,798,897千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>19,363千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△6,536千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>202,745千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>8,622千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△350,171千円</u></td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>2,672,920千円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	4,618,596千円	勤務費用	235,891千円	利息費用	26,394千円	数理計算上の差異の発生額	△95,696千円	退職給付の支払額	<u>△477,116千円</u>	期末における退職給付債務	4,308,069千円	期首における年金資産	2,798,897千円	期待運用収益	19,363千円	数理計算上の差異の発生額	△6,536千円	特定退職金共済制度への拠出金	202,745千円	確定給付型年金制度への拠出金	8,622千円	退職給付の支払額	<u>△350,171千円</u>	期末における年金資産	2,672,920千円	IX 退職給付に関する注記 1. 退職給付制度の概要等 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。さらに、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>4,806,108千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>398,003千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>29,004千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△18,550千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△595,969千円</u></td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>4,618,596千円</td></tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>2,955,666千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>22,024千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>1,877千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>238,679千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>9,980千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△429,329千円</u></td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>2,798,897千円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	4,806,108千円	勤務費用	398,003千円	利息費用	29,004千円	数理計算上の差異の発生額	△18,550千円	退職給付の支払額	<u>△595,969千円</u>	期末における退職給付債務	4,618,596千円	期首における年金資産	2,955,666千円	期待運用収益	22,024千円	数理計算上の差異の発生額	1,877千円	特定退職金共済制度への拠出金	238,679千円	確定給付型年金制度への拠出金	9,980千円	退職給付の支払額	<u>△429,329千円</u>	期末における年金資産	2,798,897千円
期首における退職給付債務	4,618,596千円																																																				
勤務費用	235,891千円																																																				
利息費用	26,394千円																																																				
数理計算上の差異の発生額	△95,696千円																																																				
退職給付の支払額	<u>△477,116千円</u>																																																				
期末における退職給付債務	4,308,069千円																																																				
期首における年金資産	2,798,897千円																																																				
期待運用収益	19,363千円																																																				
数理計算上の差異の発生額	△6,536千円																																																				
特定退職金共済制度への拠出金	202,745千円																																																				
確定給付型年金制度への拠出金	8,622千円																																																				
退職給付の支払額	<u>△350,171千円</u>																																																				
期末における年金資産	2,672,920千円																																																				
期首における退職給付債務	4,806,108千円																																																				
勤務費用	398,003千円																																																				
利息費用	29,004千円																																																				
数理計算上の差異の発生額	△18,550千円																																																				
退職給付の支払額	<u>△595,969千円</u>																																																				
期末における退職給付債務	4,618,596千円																																																				
期首における年金資産	2,955,666千円																																																				
期待運用収益	22,024千円																																																				
数理計算上の差異の発生額	1,877千円																																																				
特定退職金共済制度への拠出金	238,679千円																																																				
確定給付型年金制度への拠出金	9,980千円																																																				
退職給付の支払額	<u>△429,329千円</u>																																																				
期末における年金資産	2,798,897千円																																																				

令和4年度	令和3年度																																																																																																								
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,308,069 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△2,378,066 千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td><td><u>△294,854 千円</u></td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,635,149 千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△96,182 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>43,472 千円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,582,439 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,625,681 千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td><u>△43,242 千円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,582,439 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>235,891 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>26,394 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△18,508 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>38,746 千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>32,060 千円</u></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>314,583 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。 〈全国農林漁業団体共済会〉 <table> <tr> <td>債券</td><td>64%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>28%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>4%</u></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> 〈全国共済組合連合会〉 <table> <tr> <td>一般勘定</td><td><u>100%</u></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.61%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>全国農林漁業団体共済会 0.70%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>全国共済組合連合会 0.82%</td></tr> </table>	退職給付債務	4,308,069 千円	特定退職共済制度	△2,378,066 千円	確定給付型年金制度	<u>△294,854 千円</u>	未積立退職給付債務	1,635,149 千円	未認識過去勤務費用	△96,182 千円	未認識数理計算上の差異	<u>43,472 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,582,439 千円	退職給付引当金	1,625,681 千円	前払年金費用	<u>△43,242 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,582,439 千円	勤務費用	235,891 千円	利息費用	26,394 千円	期待運用収益	△18,508 千円	数理計算上の差異の費用処理額	38,746 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>32,060 千円</u>	合 計	314,583 千円	債券	64%	年金保険投資	28%	現金及び預金	4%	その他	<u>4%</u>	合 計	100%	一般勘定	<u>100%</u>	合 計	100%	割引率	0.61%	長期期待運用収益率	全国農林漁業団体共済会 0.70%	長期期待運用収益率	全国共済組合連合会 0.82%	(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,618,596 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△2,471,199 千円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td><td><u>△327,698 千円</u></td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,819,699 千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△128,243 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>△84,435 千円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,607,021 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,651,644 千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td><u>△44,623 千円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,607,021 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>398,003 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>29,004 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△21,233 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>38,734 千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>32,060 千円</u></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>476,568 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。 〈全国農林漁業団体共済会〉 <table> <tr> <td>債券</td><td>64%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>27%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>5%</u></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> 〈全国共済組合連合会〉 <table> <tr> <td>一般勘定</td><td><u>100%</u></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.61%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>全国農林漁業団体共済会 0.65%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>全国共済組合連合会 0.85%</td></tr> </table>	退職給付債務	4,618,596 千円	特定退職共済制度	△2,471,199 千円	確定給付型年金制度	<u>△327,698 千円</u>	未積立退職給付債務	1,819,699 千円	未認識過去勤務費用	△128,243 千円	未認識数理計算上の差異	<u>△84,435 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,607,021 千円	退職給付引当金	1,651,644 千円	前払年金費用	<u>△44,623 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,607,021 千円	勤務費用	398,003 千円	利息費用	29,004 千円	期待運用収益	△21,233 千円	数理計算上の差異の費用処理額	38,734 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>32,060 千円</u>	合 計	476,568 千円	債券	64%	年金保険投資	27%	現金及び預金	4%	その他	<u>5%</u>	合 計	100%	一般勘定	<u>100%</u>	合 計	100%	割引率	0.61%	長期期待運用収益率	全国農林漁業団体共済会 0.65%	長期期待運用収益率	全国共済組合連合会 0.85%
退職給付債務	4,308,069 千円																																																																																																								
特定退職共済制度	△2,378,066 千円																																																																																																								
確定給付型年金制度	<u>△294,854 千円</u>																																																																																																								
未積立退職給付債務	1,635,149 千円																																																																																																								
未認識過去勤務費用	△96,182 千円																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	<u>43,472 千円</u>																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,582,439 千円																																																																																																								
退職給付引当金	1,625,681 千円																																																																																																								
前払年金費用	<u>△43,242 千円</u>																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,582,439 千円																																																																																																								
勤務費用	235,891 千円																																																																																																								
利息費用	26,394 千円																																																																																																								
期待運用収益	△18,508 千円																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	38,746 千円																																																																																																								
過去勤務費用の費用処理額	<u>32,060 千円</u>																																																																																																								
合 計	314,583 千円																																																																																																								
債券	64%																																																																																																								
年金保険投資	28%																																																																																																								
現金及び預金	4%																																																																																																								
その他	<u>4%</u>																																																																																																								
合 計	100%																																																																																																								
一般勘定	<u>100%</u>																																																																																																								
合 計	100%																																																																																																								
割引率	0.61%																																																																																																								
長期期待運用収益率	全国農林漁業団体共済会 0.70%																																																																																																								
長期期待運用収益率	全国共済組合連合会 0.82%																																																																																																								
退職給付債務	4,618,596 千円																																																																																																								
特定退職共済制度	△2,471,199 千円																																																																																																								
確定給付型年金制度	<u>△327,698 千円</u>																																																																																																								
未積立退職給付債務	1,819,699 千円																																																																																																								
未認識過去勤務費用	△128,243 千円																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	<u>△84,435 千円</u>																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,607,021 千円																																																																																																								
退職給付引当金	1,651,644 千円																																																																																																								
前払年金費用	<u>△44,623 千円</u>																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,607,021 千円																																																																																																								
勤務費用	398,003 千円																																																																																																								
利息費用	29,004 千円																																																																																																								
期待運用収益	△21,233 千円																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	38,734 千円																																																																																																								
過去勤務費用の費用処理額	<u>32,060 千円</u>																																																																																																								
合 計	476,568 千円																																																																																																								
債券	64%																																																																																																								
年金保険投資	27%																																																																																																								
現金及び預金	4%																																																																																																								
その他	<u>5%</u>																																																																																																								
合 計	100%																																																																																																								
一般勘定	<u>100%</u>																																																																																																								
合 計	100%																																																																																																								
割引率	0.61%																																																																																																								
長期期待運用収益率	全国農林漁業団体共済会 0.65%																																																																																																								
長期期待運用収益率	全国共済組合連合会 0.85%																																																																																																								

令和 4 年度	令和 3 年度																																																																																																								
2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 77,361 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 4 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、829,321 千円となっています。	2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 82,006 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、929,208 千円となっています。																																																																																																								
XI 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>445,700 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10,087 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>48,219 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>37,681 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>64,326 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>145,359 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>4,447 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>51,950 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>6,856 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>330,402 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>5,493 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,150,525 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△219,116 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>931,408 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td><u>△11,785 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td><u>△11,785 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（A）＋（B）</td><td><u>919,623 千円</u></td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.25%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交通費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.99%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△10.47%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>5.23%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>5.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△0.55%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td>29.30%</td></tr> </table>	退職給付引当金	445,700 千円	役員退職慰労引当金	10,087 千円	貸倒引当金	48,219 千円	賞与引当金	37,681 千円	未払費用	64,326 千円	減損損失	145,359 千円	資産除去債務	4,447 千円	減価償却超過額	51,950 千円	未払事業税	6,856 千円	その他有価証券評価差額	330,402 千円	その他	<u>5,493 千円</u>	繰延税金資産小計	1,150,525 千円	評価性引当額	<u>△219,116 千円</u>	繰延税金資産合計（A）	931,408 千円	繰延税金負債		前払年金費用	<u>△11,785 千円</u>	繰延税金負債合計（B）	<u>△11,785 千円</u>	繰延税金資産の純額（A）＋（B）	<u>919,623 千円</u>	法定実効税率	27.25%	（調整）		交通費等永久に損金に算入されない項目	1.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.47%	住民税均等割等	5.23%	評価性引当額の増減	5.85%	その他	<u>△0.55%</u>	税効果会計適用後の法人税の負担率	29.30%	X 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>461,028 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>17,749 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>55,414 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>26,822 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>35,202 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>95,812 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>4,447 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>56,250 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>8,346 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>29,654 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>6,087 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>796,815 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△192,981 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>603,834 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td><u>△12,162 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td><u>△12,162 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（A）＋（B）</td><td><u>591,672 千円</u></td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.26%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交通費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.31%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△9.34%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.61%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△0.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△0.05%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td>22.34%</td></tr> </table>	退職給付引当金	461,028 千円	役員退職慰労引当金	17,749 千円	貸倒引当金	55,414 千円	賞与引当金	26,822 千円	未払費用	35,202 千円	減損損失	95,812 千円	資産除去債務	4,447 千円	減価償却超過額	56,250 千円	未払事業税	8,346 千円	その他有価証券評価差額	29,654 千円	その他	<u>6,087 千円</u>	繰延税金資産小計	796,815 千円	評価性引当額	<u>△192,981 千円</u>	繰延税金資産合計（A）	603,834 千円	繰延税金負債		前払年金費用	<u>△12,162 千円</u>	繰延税金負債合計（B）	<u>△12,162 千円</u>	繰延税金資産の純額（A）＋（B）	<u>591,672 千円</u>	法定実効税率	27.26%	（調整）		交通費等永久に損金に算入されない項目	1.31%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.34%	住民税均等割等	3.61%	評価性引当額の増減	△0.45%	その他	<u>△0.05%</u>	税効果会計適用後の法人税の負担率	22.34%
退職給付引当金	445,700 千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	10,087 千円																																																																																																								
貸倒引当金	48,219 千円																																																																																																								
賞与引当金	37,681 千円																																																																																																								
未払費用	64,326 千円																																																																																																								
減損損失	145,359 千円																																																																																																								
資産除去債務	4,447 千円																																																																																																								
減価償却超過額	51,950 千円																																																																																																								
未払事業税	6,856 千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額	330,402 千円																																																																																																								
その他	<u>5,493 千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,150,525 千円																																																																																																								
評価性引当額	<u>△219,116 千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産合計（A）	931,408 千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
前払年金費用	<u>△11,785 千円</u>																																																																																																								
繰延税金負債合計（B）	<u>△11,785 千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	<u>919,623 千円</u>																																																																																																								
法定実効税率	27.25%																																																																																																								
（調整）																																																																																																									
交通費等永久に損金に算入されない項目	1.99%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.47%																																																																																																								
住民税均等割等	5.23%																																																																																																								
評価性引当額の増減	5.85%																																																																																																								
その他	<u>△0.55%</u>																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	29.30%																																																																																																								
退職給付引当金	461,028 千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	17,749 千円																																																																																																								
貸倒引当金	55,414 千円																																																																																																								
賞与引当金	26,822 千円																																																																																																								
未払費用	35,202 千円																																																																																																								
減損損失	95,812 千円																																																																																																								
資産除去債務	4,447 千円																																																																																																								
減価償却超過額	56,250 千円																																																																																																								
未払事業税	8,346 千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額	29,654 千円																																																																																																								
その他	<u>6,087 千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産小計	796,815 千円																																																																																																								
評価性引当額	<u>△192,981 千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産合計（A）	603,834 千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
前払年金費用	<u>△12,162 千円</u>																																																																																																								
繰延税金負債合計（B）	<u>△12,162 千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	<u>591,672 千円</u>																																																																																																								
法定実効税率	27.26%																																																																																																								
（調整）																																																																																																									
交通費等永久に損金に算入されない項目	1.31%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.34%																																																																																																								
住民税均等割等	3.61%																																																																																																								
評価性引当額の増減	△0.45%																																																																																																								
その他	<u>△0.05%</u>																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	22.34%																																																																																																								

令和4年度	令和3年度																				
XII 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。 XIII その他の注記 1. 資産除去債務に関する注記 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの (1) 当該資産除去債務の概要 当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。 該当施設 単位：千円 <table> <tr> <th>施設名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>若松農機センター</td><td>6,833</td></tr> <tr> <td>北会津支店</td><td>2,466</td></tr> <tr> <td>喜多方駅前集荷場</td><td>7,020</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>16,319</td></tr> </table> 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、建物に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。その為、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	施設名	金額	若松農機センター	6,833	北会津支店	2,466	喜多方駅前集荷場	7,020	合 計	16,319	XI その他の注記 1. 資産除去債務に関する注記 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの (1) 当該資産除去債務の概要 当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。 該当施設 単位：千円 <table> <tr> <th>施設名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>若松農機センター</td><td>6,833</td></tr> <tr> <td>北会津支店</td><td>2,466</td></tr> <tr> <td>喜多方駅前集荷場</td><td>7,020</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>16,319</td></tr> </table> 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、建物に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。その為、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	施設名	金額	若松農機センター	6,833	北会津支店	2,466	喜多方駅前集荷場	7,020	合 計	16,319
施設名	金額																				
若松農機センター	6,833																				
北会津支店	2,466																				
喜多方駅前集荷場	7,020																				
合 計	16,319																				
施設名	金額																				
若松農機センター	6,833																				
北会津支店	2,466																				
喜多方駅前集荷場	7,020																				
合 計	16,319																				

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	81,246	81,246
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	81,246	81,246
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	13,503,127	12,905,954
2 利益剰余金増加高	530,047	696,600
当期剰余金	524,711	650,472
再評価差額金取崩額	5,336	46,128
目的積立金取崩額	-	-
3 利益剰余金減少高	97,234	99,428
配当金	97,234	99,428
その他	-	-
4 利益剰余金期末残高	13,935,940	13,503,127

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	240,989	272,626	△31,637
危険債権額	285,035	246,269	38,765
要管理債権額	-	-	-
三月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
小 計	526,024	518,896	7,128
正常債権額	77,599,538	75,278,806	2,320,732
合 計	78,125,563	75,797,702	2,327,861

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和4年度	令和3年度
信 用 事 業	事 業 収 益	2,186,440	2,306,370
	経 常 利 益	279,287	277,277
	資 産 の 額	328,549,206	327,371,639
共 済 事 業	事 業 収 益	2,707,484	2,826,939
	経 常 利 益	894,605	962,304
	資 産 の 額	6,849,849	6,846,156
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	15,800,540	16,796,280
	経 常 利 益	222,957	81,827
	資 産 の 額	13,141,794	13,173,072
生 活 そ の 他 事 業	事 業 収 益	10,837,570	10,176,776
	経 常 利 益	122,565	△99,185
	資 産 の 額	3,031,280	3,828,035
営 農 指 導 事 業	事 業 収 益	78,675	70,879
	経 常 利 益	△412,565	△378,321
	資 産 の 額	285,073	291,205
計	事 業 収 益	31,610,709	32,177,248
	経 常 利 益	1,106,849	843,902
	資 産 の 額	351,857,202	351,510,107

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2 連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

令和5年2月末における連結自己資本比率は、15.02%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	会津よつば農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	23,601 百万円（前年度 23,445 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	23,227,047	22,949,280
うち、出資金及び資本準備金の額	9,547,708	9,701,797
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	13,935,940	13,503,127
うち、外部流出予定額(△)	95,595	97,237
うち、上記以外に該当するものの額	△161,006	△158,407
うち、優先出資申込証拠金の額	-	-
うち、処分未済持分の額(△)	161,006	158,407
うち、自己優先出資申込証拠金の額	-	-
うち、自己優先出資の額(△)	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	172,021	190,536
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	172,021	190,536
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
うち、負債性資本調達手段の額	-	-
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	202,700	305,515
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	23,601,768	23,445,332
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	111,246	129,379
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	111,246	129,379
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	31,456	32,461
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	142,703	161,840
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	23,459,065	23,283,491
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	137,503,019	139,431,252
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,252,222	2,263,080
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,252,222	2,263,080
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目	533,043	591,174
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,644,734	18,694,690
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	156,147,753	158,125,943
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	15.02%	14.72%

(注)

- 「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット額（標準的手法）	令和4年度			令和3年度		
	期末残高	リスク・アセット額（CVA除く） a	所要自己資本額 c = a × 4 %	期末残高	リスク・アセット額（CVA除く） a	所要自己資本額 c = a × 4 %
現金	3,241,476	-	-	3,349,362	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,941,825	-	-	2,905,392	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	18,934,645	-	-	17,465,493	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	200,764	-	-	200,820	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,301,821	70,135	2,805	800,484	-	-
地方三公社向け	300,491	20,045	801	300,491	20,045	801
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	218,305,065	43,661,013	1,746,440	224,388,753	44,877,750	1,795,110
法人等向け	2,907,300	1,436,271	57,450	2,003,208	1,231,439	49,257
中小企業等向け及び個人向け	29,871,534	19,744,672	789,786	28,227,075	18,884,127	755,365
抵当権付住宅ローン	4,648,092	1,613,678	64,547	5,134,506	1,783,721	71,348
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	414,787	269,151	10,766	382,567	258,364	10,334
取立未済手形	18,067	3,613	144	17,844	3,568	142
信用保証協会等による保証付	26,174,661	2,572,682	102,907	25,228,710	2,475,129	99,005
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	2,040,795	2,040,795	81,631	2,046,474	2,046,474	81,858
（うち出資等のエクスポージャー）	2,040,795	2,040,795	81,631	2,046,474	2,046,474	81,858
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	34,790,741	63,818,736	2,552,749	36,539,539	65,567,534	2,622,701
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	0	0	0
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	19,351,996	48,379,991	1,935,199	19,351,996	48,379,991	1,935,199
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	15,438,745	15,438,745	617,549	17,187,542	17,187,542	687,501
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	-	2,252,222	90,088	-	2,263,080	90,523
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	350,092,072	137,503,019	5,500,120	348,990,726	139,431,252	5,577,250
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	350,092,072	137,503,019	5,500,120	348,990,726	139,431,252	5,577,250

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	18,644,734	745,789	18,694,690	747,787
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計	所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計	所要自己資本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	156,147,753	6,245,910	158,125,943	6,325,037

（注） 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

6. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

7. 当JAではオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和4年度				令和3年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券		
法人	農業	1,098,249	1,084,777	-	53,165	1,145,410	1,142,636	-	17,906
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	26,902	26,587	-	-	28,260	28,260	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	303,064	2,741	300,323	-	208,273	7,948	200,324	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	300,589	-	300,589	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	1,902,301	-	1,902,301	-	1,100,834	-	1,100,834	-
	金融・保険業	205,219,404	2,511,977	702,022	-	214,569,992	2,510,975	300,876	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	15,202,967	1,396,958	-	36,219	11,606,461	1,468,978	-	-
	日本国政府・地方公共団体	25,876,470	13,227,499	12,648,970	-	20,370,886	12,860,220	7,510,666	-
	上記以外	261,934	260,548	-	1,386	282,207	282,207	-	-
	個人	59,827,173	59,799,693	-	323,542	57,743,024	57,710,972	-	330,890
その他		40,073,014	-	-	-	41,935,375	-	-	-
業種別残高計		350,092,072	78,310,785	15,854,207	414,313	348,990,726	76,012,200	9,112,702	348,797
	1年以下	218,092,364	995,241	1,304,034		224,176,226	1,195,304	1,103,143	
	1年超 3年以下	3,279,293	2,574,443	704,850		4,007,843	2,703,764	1,304,078	
	3年超 5年以下	4,375,913	4,275,888	100,024		5,051,652	4,346,608	705,044	
	5年超 7年以下	4,987,468	4,987,468	-		4,675,336	4,675,336	-	
	7年超 10年以下	7,334,539	6,433,150	901,389		7,028,206	7,028,206	-	
	10年超	70,109,579	57,265,671	12,843,907		59,985,971	53,985,536	6,000,435	
	期限の定めのないもの	41,912,912	1,778,920	-		44,065,489	2,077,443	-	
	残存期間別残高計	350,092,072	78,310,785	15,854,207		348,990,726	76,012,200	9,112,702	

（注）１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引を含みます。

- ２．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- ３．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- ４．当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和４年度					令和３年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	185,781	170,157	-	185,781	170,157	185,375	185,781	-	185,375	185,781
個別貸倒引当金	203,317	176,919	19,351	183,965	176,919	240,910	203,317	38,245	202,664	203,317

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		令和４年度						令和３年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	9,024	17,076	-	9,024	17,076	-	17,325	9,024	-	17,325	9,024	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	314	-	-	314	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	2,230	-	-	2,230	-	21	-	-	21	-	-
個人	上記以外	-	1,386	-	-	1,386	-	-	-	-	-	-	-
	個 人	194,292	155,913	19,351	174,941	155,913	-	223,563	194,292	38,245	185,318	194,292	-
その他（人格不明）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計		203,317	176,919	19,351	183,965	176,919	-	240,910	203,317	38,245	202,664	203,317	-

(注) 当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和4年度			令和3年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	31,757,353	31,757,353	-	26,543,845	26,543,845
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	26,428,160	26,428,160	-	24,978,739	24,978,739
	リスク・ウェイト20%	1,101,569	221,891,980	222,993,549	300,239	227,207,792	227,508,031
	リスク・ウェイト35%	-	4,615,287	4,615,287	-	5,101,792	5,101,792
	リスク・ウェイト50%	301,063	1,027,200	1,328,263	27,112	854,895	882,008
	リスク・ウェイト75%	-	24,810,379	24,810,379	-	23,969,527	23,969,527
	リスク・ウェイト100%	-	20,930,120	20,930,120	2,794	22,814,069	22,814,069
	リスク・ウェイト150%	-	129,183	129,183	3,863	97,138	101,001
	リスク・ウェイト250%	-	19,351,996	19,351,996	-	19,351,996	19,351,996
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		1,402,632	350,941,662	352,344,295	334,009	350,919,798	351,253,807

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がＡ-またはＡ３以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和４年度		令和３年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	200,764	-	200,820
我が国の政府関係機関向け	-	600,470	-	600,333
地方三公社向け	-	200,261	-	200,261
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	31,348	-
中小企業等向け及び個人向け	141,421	4,375,048	164,946	3,450,086
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	31,348	629	-	400,626
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	172,769	5,377,175	196,294	4,451,902

(注) １．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

（５） 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６） 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７） オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 16）をご参照ください。

（８） 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ① 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効果的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基つき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- ③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	21,392,792	21,392,792	21,398,470	21,398,470
合計	21,392,792	21,392,792	21,398,470	21,398,470

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和4年度			令和3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分を
その他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和4年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の
評価損益等）

(単位：千円)

令和4年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当ありません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 2.5 年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、有価証券の購入によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点)
特段ありません。

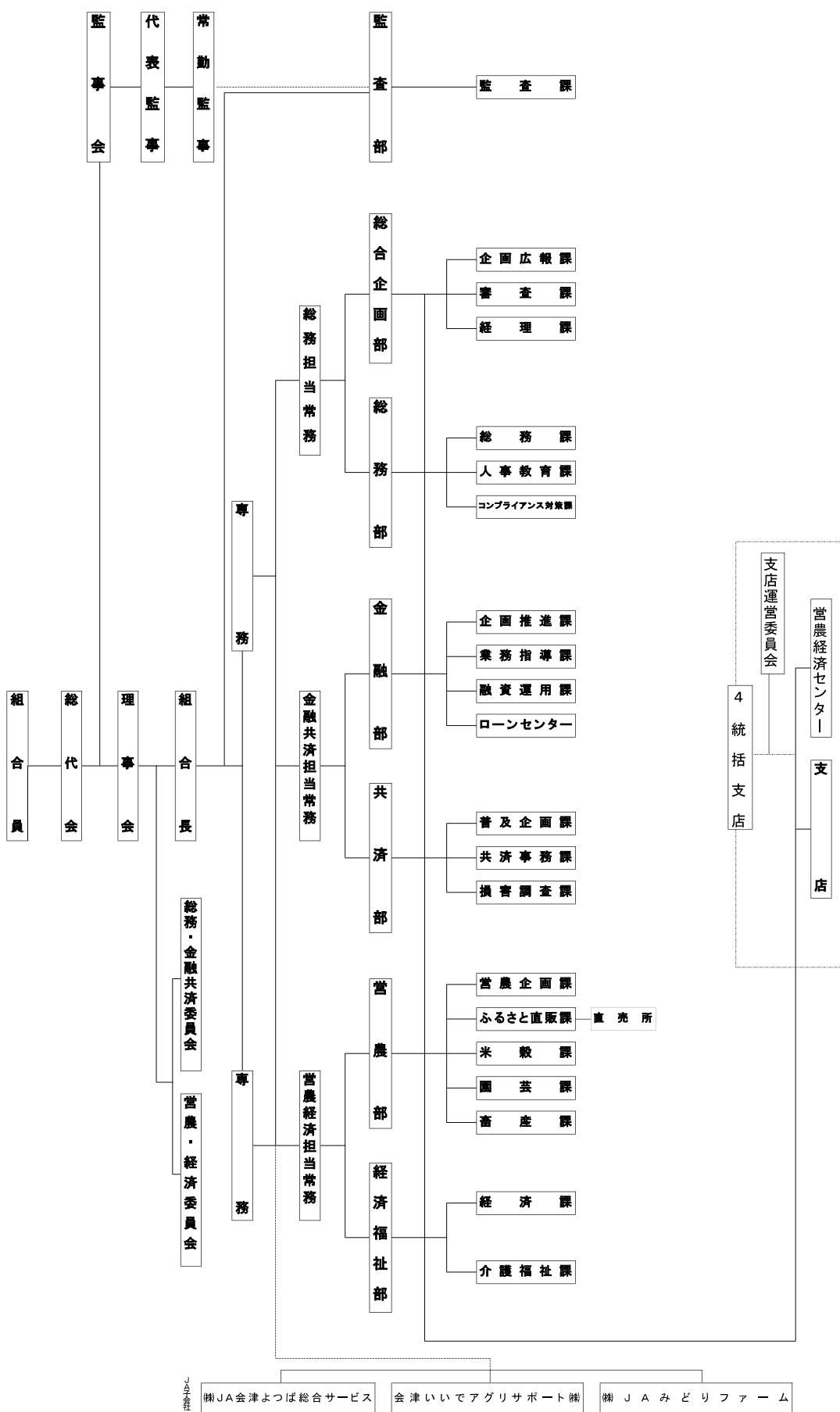
② 金利リスクに関する事項

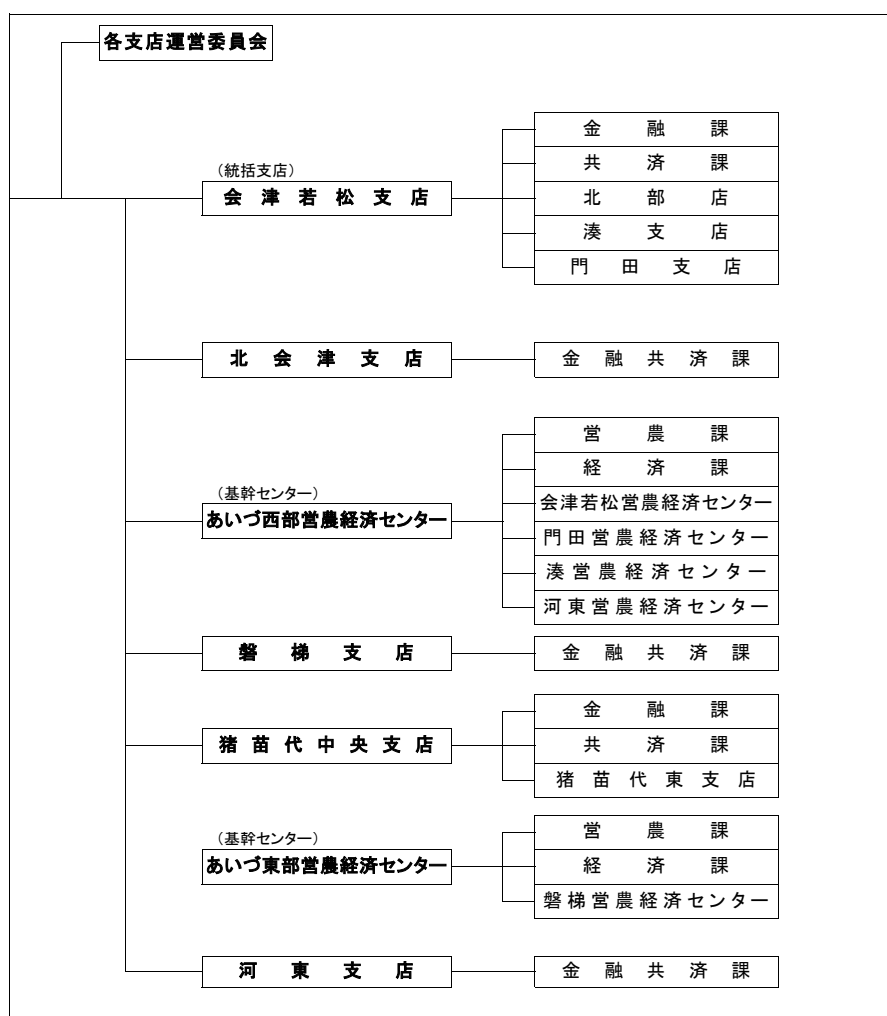
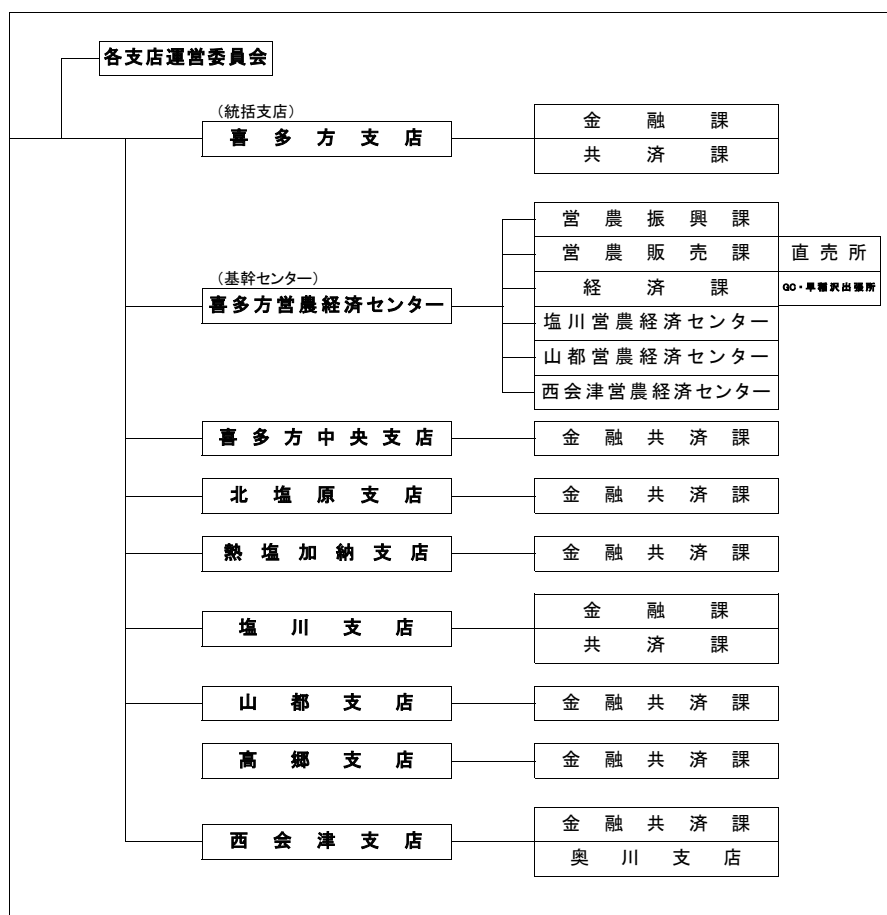
(単位：百万円)

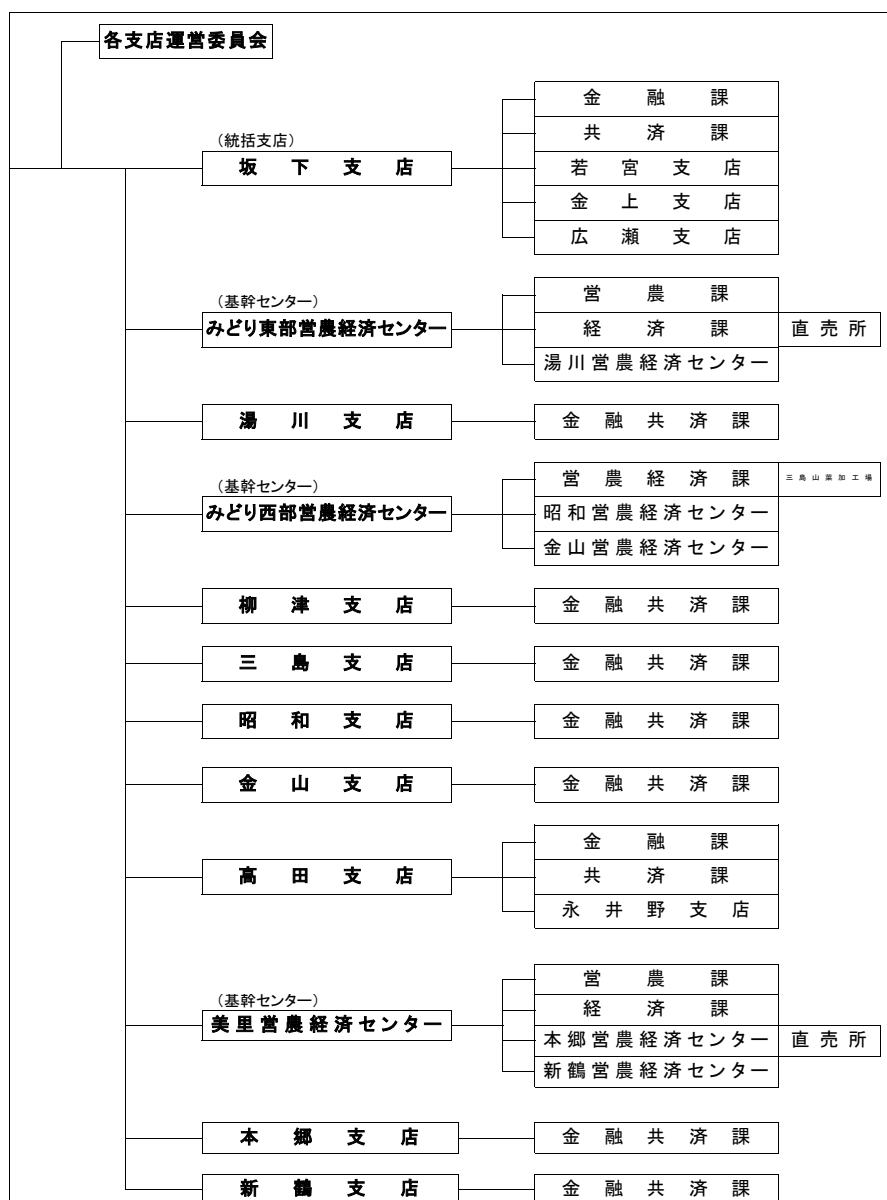
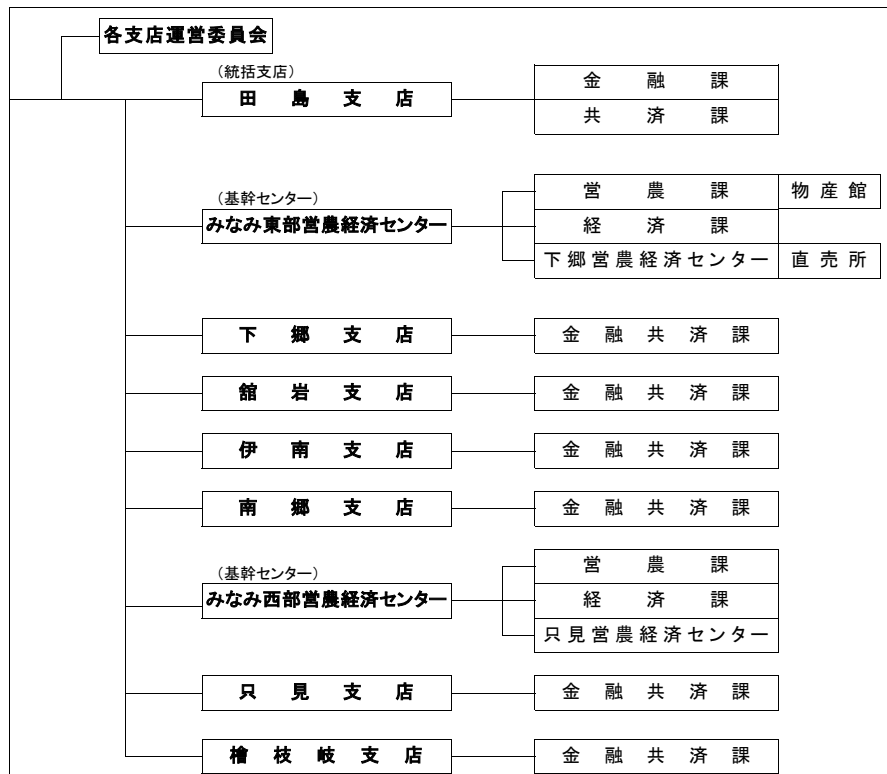
IRRBB 1：金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,926	2,554	564	517
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	スティープ化	2,857	2,404		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	58		
6	短期金利低下	109	-		
7	最大値	2,926	2,554		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	23,459			

【 J A の概要】

1 機構図（令和5年3月1日現在）







2 役員構成（役員一覧）

（令和5年3月1日現在）

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表理事組合長	原 喜代志	理 事	栗城 新祐
代表理事専務	廣瀬 雅彦	同	星 希
代表理事専務	星 晴博	同	鈴木奈保美
常 務 理 事	山内 裕希	同	内山 敏文
常 務 理 事	小林 利一	同	山口 隆司
常 務 理 事	新山 諭	同	森 徳弘
理 事	貝沼 久栄	同	渡部 一
同	渡部 啓樹	同	高橋 佳秀
同	慶徳 孝	同	菊地 貴
同	伊藤 由喜	同	渡辺 一郎
同	三瓶 清志	代表監事	小林 秀一
同	土屋 勇雄	常勤監事	田中 学
同	山口 潔	監 事	遠藤 正文
同	児山 京子	同	雪野 重一
同	珊瑚 洋子	同	渡部 洋一
同	佐藤 貴市	員外監事	木崎 稔
同	田中 茂		
同	武田久美子		
同	椎野 幸雄		
同	安達 壽人		
同	五十嵐克博		
同	小沼 康弘		
同	小山 要一		
同	田崎 正人		
同	山内 祐太郎		
同	鈴木 智子		

3 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和5年2月末現在）

所在地 東京都港区芝 5-29-11 G-BASE 田町 14 階

4 組合員数

（単位：人、団体）（令和5年2月末現在）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
正 組 合 員	25,448	26,096	△648
個 人	25,289	25,948	△659
法 人	159	148	11
准 組 合 員	19,933	19,716	217
個 人	19,282	19,049	233
法 人	651	667	△16
合 計	45,381	45,812	△431

5 組合員組織の状況

組 織 名		構 成 員 数
女 性 部 協 議 会		1,419 名
青 年 連 盟 協 議 会		421 名
年 金 友 の 会 連 絡 協 議 会		26,707 名
会津よつば肉牛部会		19 名
会津よつば酪農部会		11 名
会津よつば養豚部会		4 名
JA 会津よつばきゅうり部会		301 名
部会構成	野菜部会（みなみ地区）	（3 名）
	あいづきゅうり生産部会	（34 名）
	いいで地区夏秋きゅうり部会	（136 名）
	みどり地区きゅうり部会	（128 名）
JA 会津よつばアスパラガス部会		445 名
部会構成	会津田島アスパラガス部会	（49 名）
	あいづ西部アスパラガス生産部会	（77 名）
	あいづ東部アスパラガス生産部会	（49 名）
	いいで地区グリーンアスパラガス部会	（183 名）
	みどり地区アスパラ部会	（87 名）
JA 会津よつばチェリートマト部会		71 名
部会構成	いいで地区チェリートマト部会	（45 名）
	みどり地区チェリートマト部会	（26 名）
JA 会津よつばインゲン・豆類部会		145 名
部会構成	野菜部会（みなみ地区）	（14 名）
	あいづ西部野菜生産部会	（12 名）
	あいづ東部野菜生産部会	（12 名）
	いいで地区生産者	（27 名）
	みどり地区インゲン部会	（80 名）

組 織 名		構 成 員 数
生産部会（いいで地区）	稲作部会	1,923 名
	特別栽培米組織	250 名
	いいで地区夏秋トマト部会	21 名
	いいで地区ニラ部会	37 名
	いいで地区菌茸部会	17 名
	山うど部会	7 名
	タラの芽部会	13 名
	いいで地区花き部会	43 名
	りんご部会	17 名
	いいで地区繁殖牛部会	51 名
生産部会（あいづ地区）	稲作部会 あいづ西部稲作生産部会	102 名
	稲作部会 猪苗代稲作部会	100 名
	稲作部会 磐梯稲作生産部会	14 名
	あいづトマト生産部会	27 名
	あいづ西部野菜生産部会	44 名
	あいづいちご生産部会	13 名
	あいづ果樹生産部会	104 名
	あいづ花卉生産部会	64 名
	北会津周年農業観光協会	10 名
	ばんだいトマト生産部会	43 名
	あいづ東部野菜生産部会	27 名
	フラワー生産部会	21 名
	磐梯法正尻ほうれん草生産部会	9 名
	あいづ和牛改良組合	14 名
生産部会（みなみ地区）	南会津水稻部会	113 名
	野菜部会	41 名
	南郷トマト生産組合	111 名

組 織 名		構 成 員 数
	田島花卉部会	21 名
	下郷花卉部会	14 名
	南会津花き園芸組合	36 名
	下郷果樹部会	13 名
	会津産直の会	265 名
	みなみ地区畜産部会	6 名
生産部会 (みどり地区)	水稻部会	225 名
	みどり地区トマト部会	36 名
	みどり地区ネギ部会	22 名
	みどり地区加工トマト部会	7 名
	みどり地区ニラ協議会	5 名
	果樹部会	247 名
	かすみ草部会	88 名
	洋花部会	30 名
	キク部会	23 名
	しいたけ部会	27 名
	ぶどう研究会	19 名
	会津産直の会	126 名
	みどり地区和牛部会	10 名

6 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

7 地区一覧

(令和5年3月1日現在)

市 町 村 名	市 町 村 名	市 町 村 名
会津若松市	北塩原村	柳津町
喜多方市	西会津町	三島町
下郷町	磐梯町	金山町
檜枝岐村	猪苗代町	昭和村
只見町	会津坂下町	会津美里町
南会津町	湯川村	

8 沿革・あゆみ

平成28年 3月 1日	・ J A会津よつば誕生
23日	・ (株) J Aみどりファーム開所
4月 9日	・ 平成28年度役職員事業推進大会（喜多方プラザ文化センター）
16日	・ みなみ地区決算報告会（御蔵入交流館）
30日	・ みどり地区決算報告会（パストラルホール坂下）
5月 7日	・ あいづ地区決算報告会（會津風雅堂）
28日	・ 第1回 J A会津よつば通常総代会（喜多方プラザ文化センター）
7月 1日	・ あぐりかふぇ C's グランドオープン
10月	・ グリーンアスパラガス、きゅうり、トマト販売額10億円達成
平成29年 3月 1日	・ 6次化事業業務提携契約調印（株式会社銀嶺食品）
11日	・ 平成29年度役職員事業推進大会（喜多方プラザ文化センター）
4月 5日	・ 会津美里集出荷施設開設
8日	・ 喜多方東部園芸施設開設
5月27日	・ 第2回 J A会津よつば通常総代会（喜多方プラザ文化センター）
8月 3日	・ 17市町村合同トップセールス
12月 4日	・ 北塩原支店新築
平成30年 3月 11日	・ 平成30年度役職員事業推進大会（會津風雅堂）
20日	・ J Aよこすか葉山との姉妹 J A協定調印式（若松本店）
5月 26日	・ 第3回 J A会津よつば通常総代会（喜多方プラザ文化センター）
8月 2日	・ 17市町村合同トップセールス
9月 3日	・ 高郷支店新築
11月 5日	・ 伊南支店新築
22日	・ J Aあぶらんど萩との相互交流 J A協定調印式（若松本店）
平成31年 2月 8日	・ 臨時総代会
3月 10日	・ 平成31年度役職員事業推進大会（喜多方プラザ文化センター）
令和元年 5月 25日	・ 第4回 J A会津よつば通常総代会（會津風雅堂）
6月 19日	・ 子会社合併契約調印式

	7月	23日	・南郷選果場施設開設
	8月	1日	・17市町村合同トップセールス
	9月	1日	・JA会津よつば総合サービス設立記念式典
	9月	2日	・猪苗代ライスターミナル開設
令和2年	5月	28日	・第5回JA会津よつば通常総代会（坂下パストラルホール）
	6月	26日	・会津野菜館開設
	9月	4日	・会津美里ライスセンター開設
令和3年	5月	28日	・第6回JA会津よつば通常総代会（坂下パストラルホール）
	7月	10日	・17市町村合同トップセールス
	11月		・かすみ草販売額7億円達成
令和4年	5月	28日	・第7回JA会津よつば通常総代会（會津風雅堂）
	7月	28日	・17市町村合同トップセールス
令和5年	3月	4日	・令和5年度役職員事業推進大会（坂下パストラルホール）
	5月	27日	・第8回JA会津よつば通常総代会（會津風雅堂）

9 店舗等のご案内

（令和5年3月1日現在）

店舗名及び事務所名	住 所	電話番号	ATM設置台数
本店（若松）	会津若松市扇町 35-1	0242-37-2222	—
本店（坂下）	河沼郡会津坂下町字東南町裏甲 3985-1	0242-83-2424	—
田島支店	南会津郡南会津町田島字行司 76 番地	0241-63-1163	1
下郷支店	南会津郡下郷町大字塩生字下夕原 1793 番地	0241-67-2123	1
舘岩支店	南会津郡南会津町福渡 342 番地	0241-78-2124	—
伊南支店	南会津郡南会津町古町字居平 13 番地 4	0241-76-2201	1
南郷支店	南会津郡南会津町山口字村下 1565 番地 1	0241-72-2230	1
只見支店	南会津郡只見町大字黒谷字町 180 番地 1	0241-84-2211	1
檜枝岐支店	南会津郡檜枝岐村字下ノ原 871 番地	0241-75-2566	1
会津若松支店	会津若松市扇町 35-1	0242-22-1516	2
会津若松支店北部店	会津若松市高野町上高野字村内 176	0242-23-1500	1
湊支店	会津若松市湊町大字共和字西田面 6-1	0242-93-2013	1
門田支店	会津若松市門田町大字堤沢字道西 22	0242-27-1790	1
北会津支店	会津若松市北会津町下荒井字宮ノ東 531-4	0242-58-3311	1
磐梯支店	耶麻郡磐梯町大字磐梯字辻堂 1761	0242-73-2323	1
猪苗代中央支店	耶麻郡猪苗代町大字千代田字トウフケ 29	0242-72-1900	1
猪苗代東支店	耶麻郡猪苗代町大字川桁字新町 3591-1	0242-66-2111	1
河東支店	会津若松市河東町広田字横堀 51	0242-75-2211	1
喜多方支店	喜多方市岩月町喜多方字淵の下 171 番地 4	0241-22-1713	1
喜多方中央支店	喜多方市字西四ツ谷 133-1	0241-22-1921	1
熱塩加納支店	喜多方市熱塩加納町加納字根岸山甲 17-1	0241-36-2131	1

店舗名及び事務所名	住 所	電話番号	A T M設置台数
北塩原支店	耶麻郡北塩原村大字北山字原口 3858-1	0241-22-1844	1
塩川支店	喜多方市塩川町小府根字蓮沼 17	0241-27-7000	1
山都支店	喜多方市山都町字広中新田 1214	0241-38-2131	1
西会津支店	耶麻郡西会津町野沢字原町乙 2149-1	0241-45-2351	1
奥川支店	耶麻郡西会津町奥川大字飯里字六百刈 565-1	0241-49-2201	—
高郷支店	喜多方市高郷町西羽賀字十二林 2806-1	0241-49-2201	1
坂下支店	河沼郡会津坂下町字館ノ内甲 34	0242-83-2411	3
若宮支店	河沼郡会津坂下町大字牛川字寿ノ宮 1890	0242-83-2208	—
金上支店	河沼郡会津坂下町大字金上字的場 264-1	0242-83-2020	1
広瀬支店	河沼郡会津坂下町大字青木字青木 1-1	0242-83-4555	—
柳津支店	河沼郡柳津町大字柳津字一王町甲 25	0241-42-2216	—
三島支店	大沼郡三島町大字宮下字田中 1325-2	0241-52-2257	—
昭和支店	大沼郡昭和村大字下中津川字沖 372	0241-57-3111	1
金山支店	大沼郡金山町大字川口字森の上 508-1	0241-54-2011	1
高田支店	大沼郡会津美里町字高田甲 2742-4	0242-54-3111	1
永井野支店	大沼郡会津美里町永井野字下川原 309-4	0242-54-2345	1
本郷支店	大沼郡会津美里町字横堀下 33	0242-56-2711	1
新鶴支店	大沼郡会津美里町立石田字古宮前甲 362-2	0242-78-2141	1
湯川支店	河沼郡湯川村大字清水田字川入 12	0241-27-8221	1

※店舗外ＡＴＭ設置台数１８台（以下の場所）

南会津町役場館岩支所	旧只見ふれあい店	明和ほほえみサロン
ヨークベニマル一箕店	神指ふれあい館・旬菜館	北会津南部給油所
磐梯町役場コーナー	旧松山支店	喜多方営農経済センター東部店
喜多方営農経済センター西部店	(株)ＪＡ会津よつば総合サービス	イオンタウン塩川
旧塩川支店	旧山郷支店	坂下厚生総合病院
みどり東部営農生活センター	柳津町役場西山支所	高田厚生病院
横田支所		

※その他共同運営ＡＴＭ台数３台（以下の場所）

会津若松市役所 第二庁舎	喜多方市役所	柳津町役場庁舎前
--------------	--------	----------

本店（若松）

〒965-0025

会津若松市扇町 35 番地 1

T E L : 0242-37-2222

F A X : 0242-37-2255

J A 会津よつば
公式 YouTube



本店（坂下）

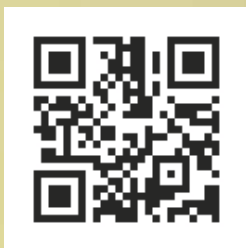
〒969-6544

河沼郡会津坂下町字東南町裏甲 3985-1

T E L : 0242-83-2424

F A X : 0242-83-2844

ホームページ : <https://aizuyotuba.jp>



J A 会津よつば
公式 Facebook



コメナルド画伯公式 Twitter
@Komenardo



J A 会津よつば
公式 Instagram
aizuyotuba